

2014 年度
(平成 26 年度)

**東京理科大学
総合教育機構教職支援センター
活 動 報 告 書**

東京理科大学 総合教育機構
教職支援センター

目 次

1. 巻頭言	
教職支援センター長挨拶	3
2. 教職支援センターの概要	
2-1 設置までの経緯	4
2-2 教職支援センターの構成及び活動内容	5
3. 本学の教職課程について	
3-1 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等	8
3-2 本学で取得できる免許状の種類と教科	10
3-3 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数	12
3-4 到達目標および目標到達の確認指標	16
3-5 教職課程の学年別年間スケジュール	22
3-6 教職課程の履修登録	22
4. 教職支援センターの活動報告	
4-1 平成 26 年度活動計画	23
4-2 教職支援センター 各会議の開催日程、議案	26
4-3 本学の教員養成教育及び教職課程に係る WG の設置	31
4-4 平成 26 年度教職課程履修登録者数	35
4-5 平成 25 年度教員免許状取得者数及び教員採用者数	37
4-6 教職課程 FD 懇談会	40
4-7 他機関の本学への視察	41
4-8 平成 26 年度及び平成 27 年度関東地区私立大学教職課程研究 連絡協議会の幹事校としての活動報告	47
4-9 小学校教員養成特別プログラム	52
4-10 教員免許状更新講習部門	60
4-11 サイエンス・リーダーズ・キャンプ	73
4-12 教員採用試験大学推薦	83
4-13 教育委員会との連携	88
4-14 横浜市教育委員会との連携・協働に係る協定の締結	94
4-15 出張報告	96
4-16 教員免許状取得のための支援体制	103
4-17 学生のボランティアに係る支援体制	104
5. 神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターの活動報告	
5-1 神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長挨拶	107
5-2 教職指導支援部門	108
1. 教育実習支援関係	108
2. 介護等体験支援関係	114
3. 学生支援関係	125
5-3 理科実験支援部門	132
6. 野田地区教職支援センター活動報告	
6-1 野田地区教職支援センター長挨拶	136
6-2 教育実習支援委員会活動報告	137
6-3 介護等体験支援委員会関係	142
6-4 学生支援委員会関係	150

7. 教職支援センター運営上の課題及び次年度以降の課題	156
8. 教職支援センター構成員の自己評価	158
9. 教職支援センター関連規程	
9-1 東京理科大学総合教育機構規程	179
9-2 東京理科大学教職支援センター規程	182
9-3 東京理科大学神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターに関する細則	185
9-4 東京理科大学野田地区教職支援センターに関する細則	187

1. 巻頭言

教職支援センター長挨拶

教職支援センター長 眞田克典

東京理科大学は、理工系の総合大学として、多くの科学技術に携わる人材を世に送り出してきました。それとともに、多くの理数系の教員をも輩出しており、非常に高い社会的評価を得ています。

本学はいわゆる教員養成系大学ではありませんが、我が国における中等教育の現場、特に数学・理科教育において、本学出身の教員が果たしてきた役割はきわめて大きいものであると自負しています。それは、本学の建学の精神である「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」をその言葉どおりに実現してきているからです。本学出身教員の専門分野における基礎学力の高さと実務能力の高さ、そして真摯な人柄を持ち合わせているとの評価は、教育現場において信頼されている証拠と言えます。

本年度は、本学の教職教育に関わる重要ないくつかの議論が行われました。それは、教職教育のための組織の見直し、大学院段階での教員養成機能の他、教職課程の到達目標、教員免許更新講習に関する議論などです。また横浜市教育委員会との連携も始まります。

また、昨年度に引き続き、JST（独立行政法人科学技術振興機構）の協定事業として、サイエンス・リーダーズ・キャンプ「体験を通じた最先端の理数系総合指導力の向上」が本学で開催され、全国から 25 名の主に高等学校数学の現職教員が参加しました。今回は、数学分野をテーマとして、本学の特徴である「理数分野における最先端の横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）」を行い、数学体験館を活用した取り組みが特色となりました。プログラム終了後には参加者からはもとより、JST からも高い評価を得ることができ、本学の教職教育の目標となる教員の在り方を実感する機会ともなりました。

教職支援センターは教職課程を履修する学生に、専門的基礎学力はもちろんのこと、授業実践力をはじめ可能な限りの資質能力を身につけてもらった上で教職に就いてもらいたいと考えておりますが、上に述べたような事業にも積極的に取り組み、引き続き、センターとしてもそれを担うに相応しい組織力と実現力を身につけて行きたいと考えています。

本教職支援センターは、本学の非常に大きな特色である理数教員養成の使命を担っており、教員を志望する学生の望みがかなえられるよう、全学的な組織として教職員が一致協力して支援活動を行なっていきたいと思います。

2. 教職支援センターの概要

平成 20 年 4 月 1 日に発足し、平成 21 年 4 月 1 日から本格稼働をした教職支援センターについて、設置までの経緯、センターの構成・活動内容について記載する。

2-1. 設置までの経緯

教職支援センターの設置は、平成 17 年 1 月 17 日、神楽坂地区の教育研究組織・運営体制の抜本的な改革について検討するため「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究体制に関する学長・理事長合同諮問委員会」が発足したことにまで遡る。委員会の検討内容として、「教養教育の改革」「夜間教育の改革」とともに「教職課程教育の改革」が位置付けられており、教員養成力を復活強化するための提言として、教職教育指導の質と支援の抜本的な向上、実践的指導力の養成、教員免許状取得者および教員採用者の増加の必要性等について種々検討され、平成 17 年 9 月 30 日付で「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究の組織体制に関する答申」（中間答申）にて報告された。

この中間答申の内容を受けて、教員養成力の復活強化（教職課程教育の改革）を目指すための具体的な方策について検討するため、平成 18 年 1 月 30 日付で「教職教育改革推進委員会」が発足した。教職教育改革推進委員会は計 4 回にわたり、神楽坂地区の教職課程の改革（センター組織の必要性）、指導体制の充実・強化のあり方等について検討を行い、平成 19 年 1 月 26 日に答申を纏め、学長あてに提出した。

その一方で、平成 18 年度には、教員養成機能の一層の充実・強化を図る取り組みを対象に、文部科学省が重点的に財政支援を行う「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成 GP）」に対し、本学から、「理数教員養成における STC プログラム開発 ―教職課程における優れた理数教員養成のためのキャリア教育援助システム―」（代表者：八並光俊 教授）を応募し採択された。この取り組みの特徴は、高度の専門性と実践的生徒指導力を有する高等学校理数教員養成をサポートする総合的なスクール・トゥ・キャリア（School To Career）プログラムの開発にある。そのための活動拠点として、「STC センター」を設立し、平成 18 年度から 19 年度にかけて、学生の学習面、心理・社会面、進路面、健康面の悩みの解決と専門的・実践的スキル養成による大学から高等学校現場へのスムーズな移行をサポートする総合的なキャリア教育プログラムを行った。この STC センターの存在が、後の「教職支援センター」の基礎となるのである。

その後、平成 19 年度に入り、教職教育改革推進委員会からの答申をもとに、従来からの委員会組織（教職課程委員会）から、STC センターのような臨時的なセンター組織ではなく、常設のセンター組織として改組するため、センターの構成、メンバー、活動内容、関係規程等の詳細について検討し、平成 20 年 4 月 1 日付で「教職支援センター」が発足したのである。

さらに、平成 20 年度には、教職支援センターが神楽坂地区だけでなく、野田地区および久喜地区も含めた全学的な体制となるよう調整・検討するため、「教職支援センター運営協議会設置準備委員会」を発足させ、検討の結果、センターのもとに、神楽坂・久喜地区には「神楽坂・久喜地区教職支援センター」を、野田地区には「野田地区教職支援センター」をそれぞれ新たに設置し、それぞれの地区の現状及び特徴を踏まえた上での具体的な教育改善策、学生支援策等について検討し、種々の施策を実施するものとして、平成 21 年 4 月 1 日より本格稼動したのである。

平成 23 年度には、平成 23 年 10 月 1 日付けで、卒業後教員採用直後から教育現場で、専門的知識を基盤として指導実践力を発揮して児童生徒の指導ができる学生を育成できるよう、教職支援センターを改組し、教育開発センター及び新設された理数教育研究センターとともに、総合教育機構内に位置づけられた（P.7 構成図参照）。この改組に伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターにおいては、従来の委員会に代わり、部門をおくこととなった（P.27 構成図参照）。

2-2. 教職支援センターの構成及び活動内容

1. 構成

(1) 構成

…センターのもとに、神楽坂・久喜地区には「神楽坂・久喜地区教職支援センター」を、野田地区には「野田地区教職支援センター」をそれぞれ置き、地区の現状及び特徴を踏まえた上での具体的な施策を実施する。各地区における運営は、各地区センターが責任を持つ。

(2) センター長

…センターの活動を統括するために、センターの最高責任者として「センター長」を置く。

(3) 地区センター長

…センター長の職務を補佐するために、当該地区センターにおける運営の責任者として、「地区センター長」を置く。

(4) 運営委員会

…センターに「運営委員会」を置き、センターの運営方針、予算・決算等の管理上の責任を負う。また、各地区において検討・実施した活動に関しての連絡調整等を行う。

(5) 地区センター会議

…各地区の現状および特徴に応じた活動について検討するため、各地区センターに「地区センター会議」を置き、地区センターの運営に関して責任を持つ。

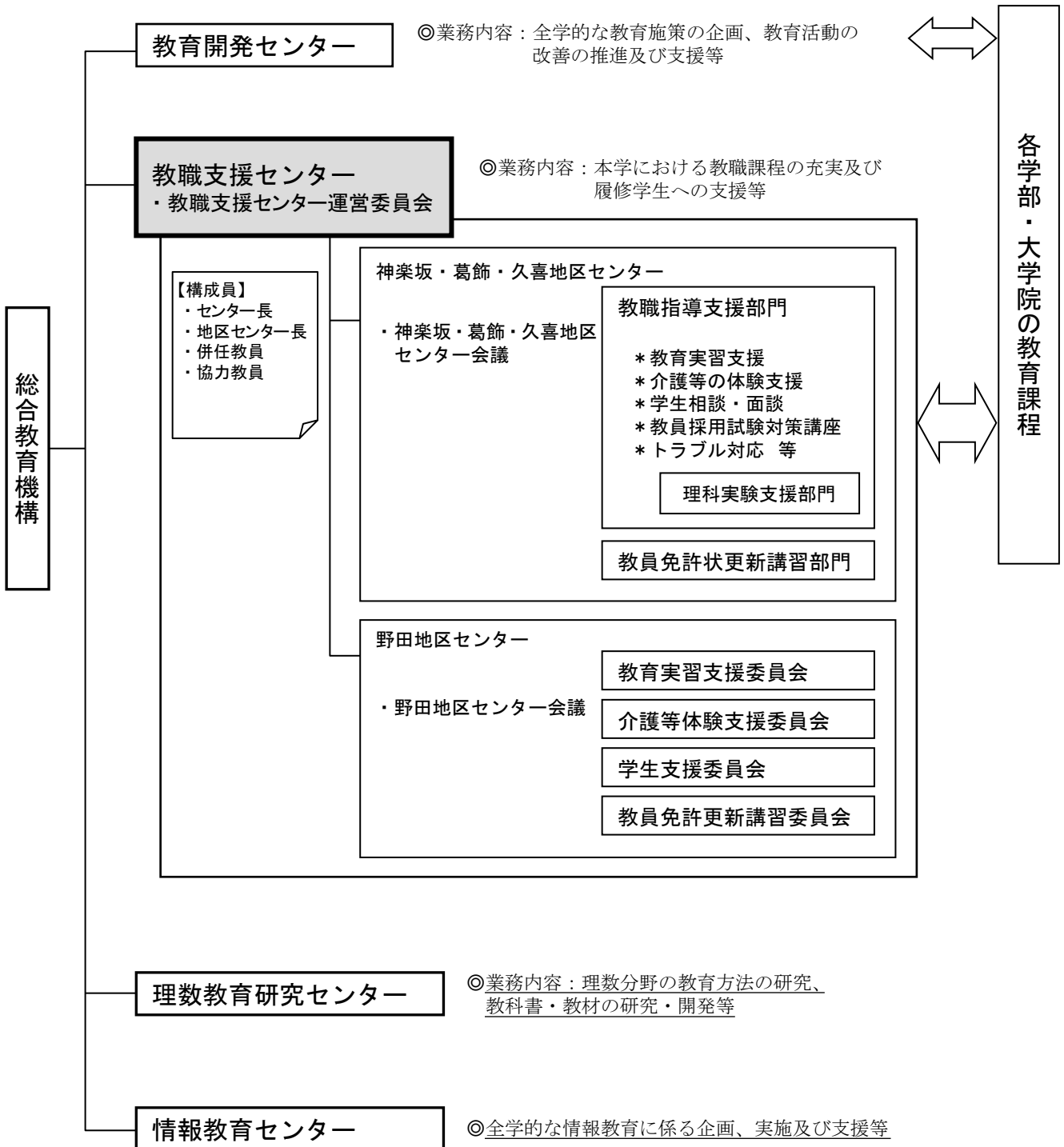
(6) 部門

…各地区センターに、各種の業務に応じた形での「部門」を必要に応じて置く。

2. 活動内容

- (1) 教育実習に対する支援に関すること。
- (2) 介護等の体験に対する支援に関すること。
- (3) 教員免許状取得に対する支援に関すること。
- (4) 授業実践力の向上に対する支援に関すること。
- (5) 教員採用試験の受験に対する支援に関すること。
- (6) 教職課程履修者の進路相談に関すること。
- (7) 教職課程の予算及び決算に関すること。
- (8) 現職教員に対する教員免許状更新講習の実施に関すること。
- (9) 教職課程教育支援に係る施設設備の管理運営に関すること。
- (10) その他教職課程に関すること。

【教職支援センターの構成図】



3. 本学の教職課程について

3-1. 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等

本学は、明治 14（1881）年に東京大学を卒業間もない若い 21 名の理学士らにより「東京物理学講習所」として創立され、2 年後に東京物理学校と改称された。当時は自由民権運動が盛んな時期で、政経・法科の教育・研究が活発になる一方、理学が軽んじられる傾向があった。そこで、創立者たちは「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及運動を推進した。この結果、東京物理学校で教育を受けた多くの卒業生が、明治・大正期のエリート養成学校である中等学校や師範学校の教壇に立ち、理学の普及に大きな役割を果たした。教育方針としては、創立以来、真に実力を身につけた学生だけを卒業させるという「実力主義」を旨とし、その伝統は今日まで引き継がれている。

本学の教職課程の最大の特色は、専門教育を基盤とした理数教員養成にある。その伝統を継承し、本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、学校現場で活かすことができる授業実践力、多様な問題に対応できる生徒指導力、教員としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成する。

1. 高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識

教科指導力を支える重要な要素は、教員自身の専門教科に関する知識である。これは、専門科目に関する単なる知識を指すものではなく、その知識の背景にある様々な事象に対する深い理解、さらにはその学問全体の真理を感じ悟ることによって初めて得られる高度な認識を指すものである。この教科に関する専門知識があつてこそ、中学生・高校生という発達段階の異なる学習者に対して、誤りなく正確な知識を伝達することが可能となるため、本学の教職課程では、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識を修得させる。

2. 学校現場で活かすことができる授業実践力

授業実践力は、「わかりやすい、おもしろい、ためになる」授業を行える力である。学校現場で問われるのは、教員の専門科目に関する知識とともに、学習者の興味・体験・知識に応じて、「いかにわかりやすく、おもしろく、学習者がためになったと感じられる授業をできるか」という授業実践力である。本学の教職課程では、その全科目を通じて、学生が学校現場で授業を行うことを想定し、教材研究、教材開発、年間指導計画・単元・授業構成（指導案の作成）、情報機器の活用、プレゼンテーション、生徒からの質問や予期せぬ行動への対応、個別学習や小集団学習の統制といった学校現場で活かすことができる授業実践力を修得させる。

3. 多様な問題に対応できる生徒指導力

学校現場では、生徒の多様な悩みや問題を解決する力、将来の夢や希望の実現を援助できる力といった生徒指導力が教員に求められている。学校現場における生徒指導力には、教育相談（保護者面談・進路相談を含む）の力、生徒の実態把握や理解をするアセスメントの力、問題解決やキャリア達成のための個別援助計画を作成する力、学校・家庭・関係機関と連携するコーディネーションの力、同僚教員・保護者・地域の関係者に助言するコンサルテーションの力、危機管理や危機対応の力等が必要であるため、本学の教職課程では、多様な問題に対応できる生徒指導力を修得させる。

4. 教員としての職業モラルと職務遂行能力

本学の教職課程では、授業や体験学習において、単に教職に必要な専門的知識や技術の習得をめざすだけでなく、教員としての社会的使命やサービスの理解、犯罪行為の防止教育を通じて、教員としての職業モラルを修得させる。同時に、社会人としての生きる力となる人間関係形成能力、コミュニケーション能力、情報探索・活用能力、ストレス対処能力、意思決定能力といった教員としての職務遂行能力を修得させる。

3-2. 本学で取得できる免許状の種類と教科

【学部】

学部	学科	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校一種	高等学校一種
理学部第一部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
	数理情報科学科	数学	数学・情報
	応用物理学科	理科	理科
	応用化学科	理科	理科
理学部第二部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
理工学部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	情報科学科	数学	数学・情報
	応用生物科学科	理科	理科
	建築学科	—	工業
	工業化学科	—	工業
	電気電子情報工学科	—	工業・情報
	経営工学科	—	工業・情報
	機械工学科	—	工業・情報
土木工学科	—	工業	
基礎工学部	電子応用工学科	—	工業
	材料工学科	—	工業
	生物工学科	理科	理科
経営学部	経営学科	—	情報

【大学院】

研究科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	数理情報科学専攻	数学	数学
	応用物理学専攻	理科	理科
総合化学研究科	総合化学専攻	理科	理科
科学教育研究科	科学教育専攻	数学または理科	数学または理科
工学研究科	建築学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
理工学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	情報科学専攻	数学	数学または情報
	応用生物科学専攻	理科	理科
	建築学専攻	—	工業
	工業化学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
	土木工学専攻	—	工業
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	—	工業
	材料工学専攻	—	工業
	生物工学専攻	理科	理科
生命科学研究科	生命科学専攻	理科	理科
経営学研究科	経営学専攻	—	情報

【専攻科】

専攻科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学専攻科	数学専攻	数学	数学

3-3. 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数

教育職員免許法第5条、同法施行規則第1条、第4条、第5条、第6条、第6条の2、および第66条の6に規定されている教員免許状取得の基礎資格および最低修得単位数等は以下のとおり。

【一種免許状】

一種免許状を取得するには、(1)学士の学位を有すること、(2)下表の単位数を修得することの2点が必要となる。なお、中学校教諭一種免許状取得希望者は、介護等の体験が別途必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	必要(7日間の体験)
高等学校教諭一種免許状		8	23	20	16	不要

【専修免許状】

専修免許状を取得するには、(1)修士の学位を有するか、大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し30単位以上修得すること、(2)上表の単位数に加えて、大学院又は大学の専攻科において開講している「教科又は教職に関する科目」を24単位以上修得することの2点が必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験	大学院又は大学の専攻科における最低修得単位数
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目		教科又は教職に関する科目
中学校教諭専修免許状	(イ)修士の学位を有すること (ロ)大学の専攻科または文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得すること。	8	31	20	8	必要(7日間の体験)	24
高等学校教諭専修免許状		8	23	20	16	不要	24

1. 文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目）

「日本国憲法」2 単位、「体育」2 単位（うち、1 単位は実技であることを推奨）、「外国語コミュニケーション」2 単位、「情報機器の操作」2 単位をあらわす。

※最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」「教職に関する科目」は、「教科又は教職に関する科目」の単位数に充当することができる。「教科に関する科目」の単位数を修得する際は必ず、一般的包括的な内容を含む科目を修得しなければならない。

2. 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に該当する 本学の授業科目	中学校 教諭 一種 免許状 (単位)	高等学校 教諭 一種 免許状 (単位)	卒業 単位	標準 履修 学年	備考
第一欄	科目 に関する 教職に 関する	各科目に含めることが必要な事項						
第二欄	教職の 意義に 関する 科目	・教職の意識及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身体保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職概論	◎2	◎2		1	
第三欄	教育の 基礎理論 に関する 科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育学序説	◎2	◎2	※	2	
			教育原理	△2	△2		2	注1
		・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	教育史	●2	●2		2	
			教育法規	●2	●2		2	
			学習・発達論	◎2	◎2	※	2	
教育心理学	△2	△2		2	注1			
第四欄	教育課程及び 指導法に 関する 科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	数学科教育論1	◎2	◎2	※	3	注2
			数学科教育論2	◎2	◎2	※		
			理科教諭1	◎2	◎2	※		
			理科教諭2	◎2	◎2	※		
			数学科指導法1	○2	●2		3	
			数学科指導法2	○2	●2			
			理科指導法1	○2	●2			
			理科指導法2	○2	●2			
			情報科教育法	-	◎4		3	
			・道徳の指導法	道徳教育	○2	●2		
	・特別活動の指導法	特別活動	◎1	◎1		3		
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術	◎1	◎1		3		
		授業構成法演習	●2	●2		3		
生徒指導、 教育相談 に関する 科目		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	生徒指導論	◎2	◎2		3	
生徒指導演習	●2		●2		3			
カウンセリング 概論	◎2		◎2	※	1			
第五欄	教育実習		教育実習指導	◎1	◎1		3-4	注3
			教育実習1	○2	●2		4	
			教育実習2	◎2	◎2		4	
第六欄	教職実習演習		教職実践演習 (中・高)	◎2	◎2		4	
最低修得単位数				31	23			

【区分】◎必修、○中一種免必修、△選択必修、●選択

【卒業単位】※のあるものは、卒業所要単位数に算入できる。それ以外の科目の単位は卒業所要単位とはならないので注意すること。

【注1】「教育原理」、「教育心理学」いずれか一方の科目の単位を必ず修得すること。
また、「教育原理」は「教育学序説」の単位を、「教育心理学」は「学習・発達論」の単位を修得していなければ履修は認められない。

【注2】「数学科教育論1、2」は数学免許状取得に、「理科教育論1、2」は理科免許状取得に、「工業科指導法1、2」は工業免許状取得に、「情報科教育法」は情報免許状取得にそれぞれ必要な科目である。また、「数学科指導法1、2」は中学校一種数学免許状取得に、「理科指導法1、2」は中学校一種理科免許状取得にそれぞれ必要な科目である。

【注3】教育実習の履修についての説明

(1) 本学の教育実習は、「教育実習指導」「教育実習1」「教育実習2」より構成される。大学で行なう「教育実習指導」は、『実習校における実習』に係わる事前指導と直前指導および事後指導の3つの内容とする。

「教育実習1」「教育実習2」は中学校・高等学校で行なう『実習校における実習』を内容とし、原則として3週間行なう。

原則として3年次に「教育実習指導(事前)」を履修かつ合格したうえで、4年次(次年度)は、<教育実習指導(直前)>、<教育実習2(中学校、高等学校共通)>、<教育実習1(中学校のみ)>、<教育実習指導(事後)>を内容とする「教育実習指導(直前・事後)」「教育実習1」「教育実習2」の3種類を履修する。

(2) 「教育実習1」「教育実習2」の履修には次の①～⑥の条件を満たさなければならない。

- ① 履修の前年度に「教育実習指導(事前)」を履修かつ合格していること。
- ② 履修の前年度に教育実習校登録を行っていること。
- ③ 原則として、「教育学序説」「学習・発達論」の4単位を修得し、さらに「教育原理」「教育心理学」の4単位のうち2単位以上修得済みであること。
- ④ 原則として、教育実習を行う教科が数学の場合は「数学科教育論1」、「数学科教育論2」の計4単位を、理科の場合は「理科教育論1」、「理科教育論2」の計4単位を、情報の場合は「情報科教育法」の4単位を修得済みであること。
- ⑤ “卒業見込みとなる条件”と“教育職員免許状を取得見込みとなる条件”を満たしていること。
- ⑥ 履修の前年度までに「介護等の体験」を完了していること(中学校教諭一種免許状を取得する場合)。

- (3) 「教育実習指導」「教育実習 1」「教育実習 2」の単位は、「教育実習 1」と「教育実習 2」の履修後、または「教育実習 2」の履修後、それぞれ合格した時点で評価し、最後まとめて単位を与える。

【注 4】「教職実践演習（中・高）」の履修には次の 1. 又は 2. の条件のいずれかを満たしていなければならない。

- (1) 「教職実践演習（中・高）」と同一年度に「教育実習 1」「教育実習 2」を履修中であること。
(2) 「教育実習 1」「教育実習 2」の単位を修得済みであること。

3. 教科に関する科目

(1) 数学免許状

数学免許状を取得するには、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「確率論・統計学」および「コンピュータ」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。

(2) 理科免許状

理科免許状を取得するには、「物理学」、「物理学実験」、「化学」、「化学実験」、「生物学」、「生物学実験」、「地学」および「地学実験」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。（高等学校教諭理科免許状の場合は、「物理学実験」、「化学実験」、「生物学実験」および「地学実験」のうちから、1 単位以上修得すること。）

(3) 工業免許状

工業免許状を取得するには、「職業指導」4 単位と工業の関係科目 16 単位、合計 20 単位修得しなければならない。

(4) 情報免許状

情報免許状を取得するには、「情報社会及び情報倫理」、「コンピュータ及び情報処理」、「情報システム」、「情報通信ネットワーク」「マルチメディア表現及び技術」および「情報と職業」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。

4. 教科または教職に関する科目

最低修得単位数を超えて履修した、教職に関する科目、又は教科に関する科目について、中学校教諭一種免許状取得にあたっては 8 単位以上、高等学校教諭一種免許状取得にあたっては 16 単位以上を修得しなければならない。

3-4. 到達目標および目標到達の確認指標

I. 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

〔到達目標〕

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、生徒と共に学び成長しようとする姿勢が身についている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

〔目標到達の確認指標〕

1. 生命の尊さを理解し、かけがえのない自他の生命を尊重することができますか。
2. 生徒の喜びや悲しみを自分のものとして共に分かち合い、常に生徒に寄り添って考え、行動することができますか。
3. 生徒のプライバシー保護に十分配慮し、個人情報など、職務上知り得た秘密を守ることができますか。
4. 教育に対する熱意や使命感をもっていますか。
5. なぜ教師になりたいかについて自分の言葉で語れますか。
6. 自らが理想とする教育について自分の言葉で語れますか。
7. 自分が目指す教師像に接近するための努力をしていますか。
8. 日常的に文化や芸術に触れるなど、豊かな心や人間性を培おうとしていますか。
9. 趣味の領域を広げたり深めたり、自らの特技をさらに伸ばそうと努力していますか。
10. 新聞やニュース等をよく読み、社会の動きに関心をもってんでいますか。
11. 教育学や心理学の知識や理論に関心をもち、必要なときに参照し、活用することができますか。
12. 学校教育に関する法令等（憲法、教育基本法、学校教育法等）を学び、その基礎的な内容を理解していますか。
13. 文部科学省や教育委員会の動向から現代の教育課題を把握し、学校教育の役割を理解していますか。
14. いじめ、不登校、特別支援教育など、現代の教育課題に関心をもち、自分なりの意見をもっていますか。
15. 睡眠を十分にとり、手洗い、うがいをするなど、体調管理を心掛けることができますか。

Ⅱ. 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

〔到達目標〕

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

〔目標到達の確認指標〕

1. 自らすすんで、あいさつができますか。
2. 服装やみだしなみなどのエチケットにも心を配ることができますか。
3. 他の人から見た自分の表情を意識していますか。
4. 適切な言葉遣いで話すことができますか。
5. 書類の提出期限や約束の時間を確実に守るなど、社会人にふさわしい行動をとることができますか。
6. 中学生・高校生の発達段階を考慮し、相手の人格を尊重したコミュニケーションがとれますか。
7. 気軽に中学生・高校生に声をかけたり、相談にのったり、楽しく会話をすることができますか。
8. 自分の思いや考えを相手に的確に伝えることができますか。
9. クラス全体の生徒に対して適切な声の大きさと、わかりやすく話すことができますか。
10. 人の話を聴く時には相手が話しやすい態度で接し、その思いや考えを相手の立場に立って受けとめることができますか。
11. 他者からの評価やフィードバックを自己の成長に活用することができますか。
12. 集団の中で他者と協力して課題に取り組むことができますか。
13. 集団において、率先して自らの役割を見つけたり、与えられた役割をきちんとこなすことができますか。
14. 組織の中で仕事をするにあたって「報告・連絡・相談」が大切であることを理解していますか。

Ⅲ. 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

〔到達目標〕

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

〔目標到達の確認指標〕

1. 生徒を観察したり、生徒の意見をよく聴いて、ありのままの姿を肯定的に受けとめることができますか。

2. 中学生・高校生の発達の段階や課題について理解していますか。
3. 生徒のよさや可能性を引き出し伸ばす力を身につけようとしていますか。
4. 生徒相互の好ましい人間関係を構築する集団づくりのための具体的な方法を身につけようとしていますか。
5. 生徒に正しい判断や行動を行うことの大切さについて指導するにあたり、自ら率先して模範を示す意欲や態度をもっていますか。
6. 学校における道德教育や特別活動の目標と内容を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか。
7. 総合的な学習の時間の目標を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか。
8. いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の生徒の特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか。

IV. 教員として求められる教科の指導力に関する事項

〔到達目標〕

- 学習指導の基本事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

〔目標到達の確認指標〕

1. 担当教科の教科書の内容を十分に理解していますか。
2. 学習指導要領およびその解説を精読し、担当教科の目標・内容等を十分に理解していますか。
3. 担当教科を学ぶ意義や、その楽しさ・面白さを、自分の言葉で生徒に語るができますか。
4. 常に新しい知識や情報を積極的に取り入れ、生涯を通じて学び続ける態度を身につけていますか。
5. 指導しようとする教育内容について理解し、指導のねらいや目標を考えることができますか。
6. 生徒一人一人が学習内容に興味、関心をもつことができるように工夫した授業づくりをすることができますか。
7. 学習指導案の内容と作成の手順を理解し、創意工夫しながらよりよいものに作り変えていくことができますか。
8. 実際の授業でどのような反応を生徒がするか等、生徒の反応を想定した教材研究をすることができますか。

9. わからない生徒はどこがわからないか、生徒のつまずきや誤答を事前に予測し、指導に活かすことができますか。
10. 生徒が主体的に授業に参画するような発問の方法を工夫することができますか。
11. 生徒からの質問に誠実に対応することができますか。
12. 常用漢字を習得していますか。
13. 正しい書き順で、読みやすい丁寧な文字を書くことができますか。
14. コンピュータや TeX などのソフトを活用し、わかりやすく読みやすい教材、資料、学習指導案等を作成することができますか。
15. プレゼンテーションソフトや写真、動画等を活用した、適切な情報資料を作成することができますか。
16. 授業中に一人一人の生徒の学習状況や理解度を的確に把握し、その評価結果を生かした指導を実践することができますか。
17. 指導計画が適切であったかを振り返り、問題点を明確にして次の計画に生かすことができますか。
18. 授業力の向上のために、自己の課題を認識し、その解決に向けて学び続ける姿勢をもっていますか。

【各段階における到達目標】

1 年次前期

1 年次と 2 年次は、基礎学修期である。

「教職概論」では、教育に関する多様な実践例をとおして、教員の実務に必要な基礎的な知識の定着を図る。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 専門職としての教職へのプロセスを説明できる。
- (2) 教職の意義および教員の役割について説明できる。
- (3) 教員の職務内容（研修、サービスおよび身分保障など）について説明できる。
- (4) 特別支援教育について説明ができる。
- (5) 多様な教育関係情報を収集できる。

1 年次後期

「カウンセリング概論」では、カウンセリングに関する基礎的な知識を含めて教育相談の理論および方法を学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教師として必要なカウンセリング・マインドを身につけている。
- (2) 精神衛生を健康に保つ方法を修得している。
- (3) 集団を活性化させよりよい人間関係を築く運営方法を修得している。

2 年次前期

「教育学序説」では、現代日本の教育が直面しているさまざまな問題を扱いながら、教育の歴史、理念、哲学、思想について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育を社会的な現象としてとらえることができる。
- (2) 教育的なものの見方や考え方を身につけている。
- (3) 教育の本質および目的について深く理解している。
- (4) 教育に関する社会的、制度的、経営的事項について説明できる。

「学習・発達論」では、教育指導に必要な学習理論と発達心理学の知見を学ぶ。また、障害のある生徒の心身の発達および学習の過程について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 生徒の心理や心の問題を理解する力を身につけている。
- (2) 生徒の学習過程と教師の教授行動との関連について理解している。
- (3) 心理学的な知見を実践現場で効果的に活用する力を身につけている。

2 年次後期

「教育原理」では前期の「教育学序説」を、「教育心理学」では前期の「学習・発達論」を、それぞれ踏まえ、その内容を深めることがねらいである。

介護等体験では、体験が教師をめざす学生にとって意義深いものとなるよう、体験に先立って学内教育プログラムを実施する。その目的を「人間関係構築力の形成」とし、「自己理解」「他者理解」「ソーシャルスキル」から成る人間関係構築力を、ガイダンス、事前指導、直前指導をとおして、多角的に指導する。

3 年次前期

3 年次と 4 年次は、応用実践学修期である。

教科教育論の授業（「数学科教育論 1」・「理科教育論 1」など）では、教育課程の意義および編成の方法についての理解を深めるとともに、学習指導要領の内容を踏まえ、教科教育の指導理念、指導内容、指導法、評価方法等について学び、教科指導力の基礎を培う。

教科指導法の授業（「数学科指導法 1」・「理科指導法 1」など）では、教科指導法の基本を身につけ、主体的に授業改善を図る能力を養う。指導案の作成、模擬授業の実施・検討・評価等をとおして創造的・実践的な指導力・企画力の向上をめざす。

「教育方法・技術」では、板書や発問、教育機器の活用等、教育方法や授業技術の基礎を身につける。また、「道德教育」、「特別活動」、「生徒指導論」では、文部科学省や地方教育委員会の教育施策を踏まえつつ、様々な教育問題の実態、指導法（理論および方法）、課題、関連法規等について学び、学校教育の担い手としての自覚と責任感を培うことをめざす。

3 年次後期

「教育実習指導（事前）」では、大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識が、実習校における実習で有効・適切に反映されるよう、組織的・計画的に事前の指導を行い、教育者としての使命感を深め、教員としての能力・適性についての自覚を高めることを目的とする。

4 年次前期

教育実習は、実習校において、経験豊かな指導教員の下、生徒との直接的な接触をおして、教職の体験を積み、教員になるための基礎的実践的能力と態度を養う。また大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識を、現実の学校教育に運用するための創意工夫や問題解決能力等を養う。

4 年次後期

「教職実践演習」では、大学4年間で学んだ知識や理論と、教育実習等で得られた教科指導力や生徒指導力等の実践知とのさらなる有機的統合を図り、教職への確かな自覚を培い、教員としての資質能力の構築とその確認を行う。

具体的な到達目標は、次のⅠ～Ⅳの各事項に設定した8項目である。

Ⅰ 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、常に生徒から学び、共に成長しようとする姿勢が身につけている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

Ⅱ 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

Ⅲ 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

Ⅳ 教員として求められる教科の指導力に関する事項

- 学習指導の基本的事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

3-5. 教職課程の学年別年間スケジュール

《履修カルテ 学年別年間スケジュール》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年	前期履修登録期間 教職課程ガイダンス (履修カルテについて説明) 教職課程履修登録 写真提出	「情報一覧」「履修状況」入力 パスワード通知		前期定期試験	成績発表表	後期履修登録期間				後期定期試験	成績発表表	
2年	前期履修登録期間 教職課程ガイダンス (編入学生・大学院生のみ)	介護等体験先と日程の決定 「情報一覧」「履修状況」入力		前期定期試験	成績発表表	後期履修登録期間				後期定期試験	成績発表表	
3年	前期履修登録期間	「情報一覧」「履修状況」入力		教育実習検登録 前期定期試験	「情報一覧」入力 「履修状況」入力	後期履修登録期間				後期定期試験	成績発表表	
4年	前期履修登録期間 教育実習指導(直前)	「情報一覧」「履修状況」入力	教育実習指導(事後)	前期定期試験	成績発表表 履修カルテ完成	後期履修登録期間			教育実習指導(事後)(神楽坂) 教職実践演習履修	後期定期試験		
				(前期)教育実習終了後 ポートフォリオ「教育実習を終えて」作成	「履修状況」「自己評価」入力	「情報一覧」「履修状況」入力				3月10日までに履修カルテ完成		
				ポートフォリオ「教職実践演習に期待すること」作成		(後期)教育実習終了後 ポートフォリオ「教育実習を終えて」作成						

《注意事項》

上記の日程は、前後することがありますので、掲示等に注意してください。

3-6. 教職課程の履修登録

本学で教職課程の履修を希望する場合、1年次に「教職課程履修登録ガイダンス」を受け、教職課程履修登録を必ず行わなければならない。この登録を行わないと、一部の科目を除き、2年次からの教職課程科目の履修は認められない。

なお、例年「教職課程履修登録ガイダンス」は、4月中旬に実施しているが、平成26年度より、翌年度前期からの教職関係科目の履修等が行えるように、在学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を平成27年1月に実施することとした。(教職課程履修登録の際は、教職課程履修登録費を納入する必要がある。)

4. 教職支援センターの活動報告

4-1. 平成 26 年度活動計画

教職支援センターでは、前年度に次年度の活動計画を立案している。平成 26 年度については、次のとおり活動計画を作成した。

【教職指導関係】

項目	内容
教育実習関係	<p>(1) 学生指導 2 年生を対象に教育実習ガイダンス(2 年生)、3 年生を対象に事前指導(3 年生)及び 4 年生を対象に直前指導・事後指導(4 年生)を実施する。</p> <p>(2) 教育実習校登録(3 年生) 3 年生を対象に、教育実習を実施する前年度に教育実習校登録を実施する。</p> <p>(3) 教育実習指導(事前)及び教育実習の成績評価 教育実習前年度に教育実習指導(事前)の成績評価を行い、教育実習当該年度に成績評価を行う。</p> <p>(4) 実習校訪問 東京都内の教育実習校、2 人以上教育実習を行っている実習校、首都圏で実施している実習校、実習校が希望する場合を対象に、本学教員が実習校訪問を行い、教育実習を実施している学生に指導を行う。</p> <p>(5) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。</p> <p>(6) 教育実習ノート、教育実習要説等の作成 教育実習において使用する教育実習ノート及び教育実習指導(事前)時に使用する教育実習要説等の作成を行う。</p>
介護等体験関係	<p>(1) 介護等体験ガイダンスの実施 介護等体験を希望する学生に対して申請方法を目的とした介護等体験ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生指導 介護等体験前に事前学習、直前学習を学生に実施し、体験後に事後学習を実施する。</p> <p>(3) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。</p>

<p>学生支援関係</p>	<p>(1) 教職課程履修登録ガイダンスの実施 教員への進路を希望する学生を対象に教職課程履修登録ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生相談・面談 教職課程に係る履修についての相談・面談を行う。指導を行った履歴については、履修カルテを活用し記録する。</p> <p>(3) 教員採用試験大学推薦の実施 教員採用試験大学推薦についての学生への周知、選抜、応募等を行う。</p> <p>(4) 教員採用試験対策講座の実施 教員採用試験の受験を予定している学生を対象に、3年生コース、合宿コース、直前対策コース、二次対策講座、私学対策講座を実施する。</p> <p>(5) 教職課程 FD 懇談会の実施 教職課程 FD 懇談会を実施することで、科目の整備及び調整を行う。</p> <p>(6) 学生に対する情報の公開 HPの更新、整備を行うことで学生に対する情報公開を目指す。</p> <p>(7) 図書システムの整備 教職支援センター内の書籍について、システム化を目指す。</p> <p>(8) 教職課程ハンドブック及び教員採用試験の手引きの作成 教職課程を履修した者へ配付する教職課程ハンドブック及び教員採用試験受験予定者へ配付する教員採用試験の手引きの作成を行う。</p> <p>(9) 教職支援センター活動報告書の作成 当該年度の活動を記録するための活動報告書を作成する。</p>
<p>理科実験支援部門 (神楽坂地区)</p>	<p>(1) 理科実験室の管理・運営 理科実験室の機器、薬品等の補充、使用管理を行う。</p>

【教員免許状更新講習関係】

項目	内容
<p>教員免許状更新講習関係</p>	<p>(1) 更新講習の企画、実施、検証 免許更新講習実施に係る企画、実施、検証を行う。</p> <p>(2) 実施 実施に向けての、テキスト(教材)、試験問題の作成、評価基準の策定、試験の採点、成績評価を行う。</p>

【その他】

項目	内容
小学校教員養成特別プログラム関係	(1) 募集と受講学生の選抜 小学校教員養成特別プログラム説明会(1、2年生対象)を行う。また、応募学生の中から選抜を行う。 (2) プログラム運営及び学生指導 本プログラム受講生を対象に、プログラム実施前ガイダンス、実施前準備学習及び実施指導を行う。
サイエンス・リーダーズ・キャンプ関係	(1) 実施計画の立案 サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施計画を立案する。 (2) 実施準備、当日の運営 テキスト等の実施準備を行い、合宿の運営を行う。 (3) 合宿の効果・成果を増大させるための取組み 現職教員及び教員を志望する学生を対象としたシンポジウムにおいて成果発表会を行う。また、成果の検証を行う。

以上

4-2. 教職支援センター 各会議の開催日程、議案

教職支援センター運営委員会及び各地区センター会議の開催日程及び議題は以下のとおりである。

・平成26年度教職支援センター運営委員会開催日程及び議題

開催年月日		議題
第1回 平成26年5月27日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告	1 併任教員の選出について（神楽坂地区） 2 平成25年度教職関係決算報告（案）について 3 平成26年度教職関係予算（案）について 4 教員免許更新制度の改善に係る検討WGの設置について 5 教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討WGの設置について 6 平成26年度教員免許状更新講習について 7 平成27年度教員採用試験大学推薦選考結果について 8 横浜市教育委員会との連携・協働について 9 平成26年度教職課程FD懇談会について 10 教職課程履修登録者の継続確認について 11 大学院段階の教員養成検討WGでの検討内容について 12 教員養成教育のための組織等に関する検討WGの設置について 13 各地区センターの活動状況の報告について その他
第2回 平成26年12月2日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告	1 併任教員の選出(交代)について 2 東京理科大学総合教育機構教職支援センター共通教育研究費取扱要項（案）について 3 「教職に関する科目」の標準履修学年の修正について（案） 4 東京理科大学総合教育機構教職支援センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項（案）及び東京理科大学総合教育機構教職支援センターにおけるよこはま教育実践ボランティア実施に係る学生の指導等に関する要項（案）について 5 教職課程履修登録ガイダンスの追加実施について 6 平成27年度東京理科大学教員免許状更新講習実施要項（案）について 7 総合教育機構教職支援センター教員免許状更新講習委員会内規（案）について 8 平成27年度東京理科大学教員免許状更新講習修了認定試験問題作成要項（案）について 9 平成27年度教員免許状更新講習(案)について 10 平成28年度大学推薦選考に関する取扱要領について 11 平成28年度小学校教員養成特別プログラム実施要項（案）について 12 平成27年度教職関係実験実習費（案）について 13 平成26年度教職課程FD懇談会（案）について 14 教職課程ハンドブック（案）について 15 教育実習要説（案）について 16 教員採用試験の手引き（案）について 17 教育実習ノート（案）について 18 平成26年度教職支援センター活動報告書の作成（案）について 19 横浜市教育委員会との連携・協働に関する協定の締結について 20 教員免許更新制度の改善に係る検討ワーキンググループ答申について 21 教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討ワーキンググループ答申について 22 平成26年度教職課程履修登録者数について 23 平成26年度教員採用試験における大学推薦者の選考結果について 24 平成27年度小学校教員養成特別プログラムの選考結果について 25 東京理科大学における教育・研究のあるべき姿（2015年度版）について 26 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件の一部を改正する告示について 27 各地区センターの活動状況の報告について その他

・平成26年度神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター会議開催日程及び議題

開催年月日		議題
第1回 平成26年4月22日	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター教職支援部門長及び小学校教員養成特別プログラム座長の後任について 2 平成25年度教職関係決算(案)について 3 平成26年度教職関係予算(案)について 4 平成26年度購入図書を選定(案)について 5 教職課程履修登録者の継続確認(案)について 6 平成26年度予算申請結果について 7 平成27年度教員採用試験大学推薦選考の実施について 8 サイエンス・リーダーズ・キャンプの選定結果について 9 大学院段階の教員養成検討WGでの検討内容について 10 教員養成教育のための組織等に関する検討WGの設置について 11 教員免許更新制度の改善に係る検討WGの設置について 12 各部門の活動状況の報告について その他
第2回 平成26年5月20日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成25年度教職支援センター理科実験室関係決算(案)について 2 平成26年度教職支援センター理科実験室関係予算(案)について 3 平成26年度教職課程FD懇談会(案)について 4 横浜市教育委員会との連携・協働について 5 平成26年度教員採用試験対策講座年間計画(案)について 6 平成26年度教員採用第二次試験対策講座(案)について 7 教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討WGの設置について 8 平成26年度免許状更新講習の申込状況について 9 平成27年度教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 10 「教職に向けてのスタート講座」(横浜市)について 11 履修カルテのバージョンアップに伴うマニュアル変更について 12 2014年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会合同研究大会について 13 各部門の活動報告について その他
第3回 平成26年6月24日	審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成27年度教職支援センターに係る予算申請について 2 平成27年度小学校教員養成特別プログラムについて 3 小学校教員養成特別プログラム実施指導(第1回)について 4 平成26年度教員採用試験対策講座事前対策コースについて 5 平成26年度教職課程履修登録者数について 6 教員免許状取得状況及び教員就職状況について 7 平成26年度教員採用試験大学推薦選考結果及び次年度に向けての検討について 8 総合演習・教職実践演習の履修における経過措置等について 9 全国私立大学教職課程研究連絡協議会2014年度定期総会第34回研究大会について 10 2014年度及び2015年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の幹事校について 11 各部門の活動報告について その他
第4回 平成26年7月22日	審議 審議 審議 報告 報告 報告	1 平成27年度教職支援センターに係る予算申請について 2 平成27年度小学校教員養成特別プログラムについて 3 進路状況調査について 4 教員免許更新講習修了認定試験の作問及び修了認定について 5 平成26年度第1回小学校教員養成特別プログラム実施指導について 6 各部門の状況報告について その他

<p>第5回 平成26年9月30日</p>	<p>審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告</p>	<p>1 教職課程履修登録ガイダンスの追加実施について 2 履修カルテの点検について 3 平成26年度理科実験スキルアップ講座【ブレ教員コース】の実施について 4 教職支援センター理科実験室の使用について 5 平成26年度教員免許更新講習実施結果について 6 平成26年度サイエンス・リーダーズ・キャンプ実施結果について 7 平成26年度 第1回横浜市大学連携・協働協議会について 8 教員の養成・採用・研修の改善について（論点整理） 9 各部門の活動報告について 10 小学校教員養成特別プログラム説明会について その他</p>
<p>第6回 平成26年10月28日</p>	<p>審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告</p>	<p>1 平成27年度東京理科大学教員免許状更新講習実施要項（案）について 2 総合教育機構教職支援センター教員免許更新講習委員会内規（案）について 3 平成27年度東京理科大学教員免許状更新講習修了認定試験問題作成要項（案）について 4 平成27年度教員免許更新講習（案）について 5 よこはま教育実践ボランティアについて 6 小学校教員養成特別プログラム選考結果について 7 免許状更新講習における選択必修領域の導入について 8 平成26年度東京地区教職課程研究連絡協議会「情報交換会」について 9 川崎市教育委員会との情報交換について 10 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等（案）【概要】について 11 教員の養成・採用・研修の改善について（論点整理） 12 各部門の活動報告について その他</p>
<p>第7回 平成26年11月25日</p>	<p>審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告</p>	<p>1 東京理科大学総合教育機構教職支援センター共通教育研究費取扱要項（案）について 2 平成27年度教職支援センター共通教育研究費予算配分（案）について 3 平成28年度教員免許状更新講習必修領域及び選択必修領域（案）について 4 よこはま教育実践ボランティアについて 5 平成28年度大学推薦選考に関する取扱要領（案）について 6 平成28年度小学校教員養成特別プログラム実施要項（案）について 7 平成26年度第1回小学校教員養成特別プログラム実施前ガイダンス（2年生対象）及び第2回実施指導（3年生、4年生対象）実施概要（案）について 8 平成27年度教職関係実験実習費（案）について 9 平成26年度私学教員採用試験対策講座（案）について 10 平成26年度教員採用試験対策講座【合宿コース】（案）について 11 平成27年度教員採用試験対策講座【直前対策コース】（案）について 12 平成26年度ブレ教員講座（案）について 13 教職課程ハンドブック（案）について 14 教育実習要説（案）について 15 教員採用試験の手引き（案）について 16 教育実習ノート（案）について 17 教職支援センター活動報告書（案）について 18 平成26年度教職課程FD懇談会について 19 平成27年度教員採用試験大学推薦選考結果について 20 玉川大学教員養成フォーラムの報告について 21 第2回横浜市大学連携・協働協議会について 22 横浜市教育委員会との情報交換について 23 埼玉県教育委員会との教員養成課程を有する大学との連絡協議会 24 各部門の活動報告について その他</p>

第8回 平成26年12月16日	審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 5 6 7 8	平成27年度図書の購入について 平成26年度第2回小学校教員養成プログラム実施前ガイダンス（2年生対象）及び第3回実施指導（3年生、4年生対象）実施概要（案）について 平成27年度シラバスの作成について 教員免許更新制度の改善に係る検討ワーキンググループ答申について 教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討ワーキンググループ答申について 東京理科大学における教育・研究のあるべき姿（2015年度版）について 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件の一部を改正する告示について 各部門の活動報告について その他
第9回 平成27年1月27日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 5 6 7 8	平成26年度 新学期スケジュール(案)について 平成27年度新学期スケジュール(案)について 平成26年度小学校教員養成特別プログラム実施前準備学習（2年生対象）及び第4回実施指導（3年生対象）について 平成26年度教職課程FD懇談会について 小学校教員養成特別プログラム受講報告について 2014年度関私教協第2回研究懇話会について これからの学校教育を担う教職員の在り方について 各部門の活動報告について その他
第10回 平成27年3月24日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20	教職課程履修登録に係る年度ごとの継続確認(案)について 平成27年度教員採用試験対策講座年間計画(案)について 平成27年度購入図書の選定(案)について 平成26年度教職課程履修登録者数について 平成26年度教員免許状取得状況について 平成25年度教職支援センターFD懇談会実施報告について サイエンス・リーダーズ・キャンプへの応募について 平成25年度教職課程認定大学等実地視察の報告について 教員免許更新制度の改善について グローバル化に対応した英語教育改革実施計画の策定について 平成26年度教職支援センター理科実験室の使用実績について 教職課程の到達目標及び評価項目に関するワーキンググループ答申について 平成27年度サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施について 文部科学省初等中等教育局教職員課来訪報告について 大学教職員向けよこはま教師塾「アイ・カレッジ」オープン講座視察及び意見交流会報告について 教育方法の改善(新たな教育方法の推進)に資する取り組みについて TUSループリックモデレーションセミナーの開催報告について 平成26年度教職課程認定大学等実地視察の報告について 平成27年度現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業について 各部門の活動状況の報告について その他

・平成26年度野田地区教職支援センター会議開催日程及び議案

開催年月日		議題
第1回 平成26年5月21日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成25年度 教職関係決算報告（案）について 2 平成26年度 教職関係予算（案）について 3 教職課程履修登録者の継続確認（案）について 4 平成26年度教職課程FD懇談会の実施（案）について 5 平成26年度教員採用第二次試験対策講座（案）について 6 平成26年度教員採用試験対策講座年間計画(案)について 7 平成27年度教職支援センター予算申請について 8 横浜市との協定について 9 教職課程ガイダンスについて 10 平成25年度教育職員免許状一括申請最終報告 11 平成26年度教育実習について 12 平成26年度介護等体験について 13 平成27年度教員採用試験大学推薦選考の実施について 14 大学院段階の教員養成検討WGでの検討内容について 15 教員養成教育のための組織等に関する検討WGの設置について 16 教員免許更新講習制度の改善に係る検討WGの設置について 17 サイエンス・リーダーズ・キャンプの選定結果について 18 出張報告について その他
第2回 平成26年11月18日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 併任教員の交代について 2 「教職課程履修登録ガイダンス」（在学生対象）について（案） 3 平成27年度 新学期ガイダンススケジュール（案） 4 平成27年度 免許状更新講習について 5 平成27年度 教職実践演習（案）について 6 平成27年度 教職支援センター予算配分方針（案）について 7 各種冊子体の作成（案）について 8 教育職員免許法施行規則等の一部改正する省令等（案）について 9 平成26年度 教職課程履修登録者数 10 平成26年度 教育実習中間報告及び27年度経過報告 11 平成26年度 介護等体験中間報告 12 平成26年度 教育職員免許状一括申請 申請者数及び申請件数 13 平成26年度 大学推薦選考結果について 14 平成26年度 共通教育研究費学長室留保分(5%)の返還について 15 平成26年度 教職支援センターFD懇談会の実施について(案) 16 教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討WGについて 17 平成26年度 教育職員免許状更新講習実施報告 18 平成26年度 サイエンス・リーダーズ・キャンプ実施報告 19 出張報告 20 横浜市大学連携・協働協議会等について 21 その他
第3回 平成27年3月3日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 各種委員会の委員長・副委員長の選出について 2 平成27年度年間計画について 3 平成27年度教職実践演習について 4 平成26年度教職課程履修登録ガイダンス実施報告 5 平成26年度教育職員免許状一括申請経過報告 6 各種教員採用試験対策講座の実施について 7 平成26年度教育実習最終報告および平成27年度教育実習経過報告 8 平成27年度「教育実習」履修の可否について 9 平成27年度実習校訪問について 10 平成26年度介護等体験最終報告および連絡協議会実施報告 11 平成27年度購入希望図書について 12 出張報告 13 教職課程の到達目標及び評価項目等に関する検討について 14 これからの学校教育を担う教職員の在り方について 15 その他

4-3. 本学の教員養成教育及び教職課程に係るWGの設置

教職支援センターでは、教員養成教育及び教職課程に係るWGを次のとおり設置した。

1. 教員養成教育のための組織等に関する検討WG

(1) 設置の目的

質の高い理数系教員を育成し、社会に輩出することは本学の重要な使命であり、伝統である。「東京理科大学における教育研究のあるべき姿（中長期計画）」においても、教育に関わる目標の一つとして、「教員養成の高度化に対応する教育の充実と教員養成体制の強化を図り、支援組織の見直しを行なう」ことを定めている。

理数系教員養成の拠点校としての本学の役割を更に発展させ、教員養成教育の体制を強化するため、現在、教職の支援を担っている「総合教育機構教職支援センター」の組織及び構成の見直しを行なうこととし、併せて教員養成教育の喫緊の諸課題についても検討するため、学長のもとにWGを設置して具体案を策定し、学長宛に提案することを目的とする。

(2) 検討事項

- ①教員養成教育の中核組織のあり方について（教職支援センターの見直しを前提とする）
- ②全学（神楽坂地区と野田地区）同一の方針のもとで一元的な教員養成教育を行うための方策について
- ③教職の専任教員の配置について（「教職に関する科目」と「教科に関する科目」）
- ④教職のカリキュラムの統一化について
- ⑤学内の関連組織との関わりについて（大学院科学教育研究科、理数教育研究センター等）
- ⑥その他、関連する課題について

(3) メンバー

山本 誠	（座長）	副学長、総合教育機構長
北原 和夫	（副座長）	大学院科学教育研究科教授
眞田 克典		教職支援センター長
八並 光俊		教職支援センター神楽坂・葛飾・久喜地区センター長
北村 春幸	同	野田地区センター長
伊藤 稔		理工学部教養教授
小川 正賢		大学院科学教育研究科長
渡辺 正		総合教育機構理数教育研究センター教授
榎本 成己		総合教育機構教職支援センター専門員
大竹 好文		総合教育機構教職支援センター専門員
高橋 伯也		総合教育機構教職支援センター専門員

(4) 検討期間

平成 26 年 3 月～6 月

2. 大学院段階の教員養成検討WG

(1) 設置の目的

本学における大学院段階の教員養成の改革と充実等のために、大学院段階の教員養成機能の在り方の方向性を検討し、理論と実践の往還を重視した実践的科目を設置するための骨子を作成することを目的に、学長のもとにワーキンググループを設置した。また、教員養成の理念や養成する教員像等を再度確認し、情報の公表の義務化に向けて、具体的な内容を定めることとする。

(2) 検討事項

①大学院段階の教員養成機能の在り方の検討

②理論と実践の往還を重視した実践的科目を設置するための骨子作り

(専修免許状取得に必要な 24 単位の中に 4～6 単位を位置付けて必修とする)

③情報の公表に向けての具体的内容の再検討

(教員養成の理念、具体的な教員養成像、教職指導に係る学内組織体制、教員養成に係るカリキュラム・シラバス等、教員免許状取得状況、教員への就職状況等を公表)

④教職課程のグローバル化

(3) メンバー

小川 正賢 (WG 座長) 大学院科学教育研究科長

山本 誠 副学長、総合教育機構長

眞田 克典 教職支援センター長

八並 光俊 教職支援センター神楽坂・葛飾・久喜地区センター長

北村 春幸 同 野田地区センター長

太田 尚孝 理学部第一部教養学科教授

竹尾 和子 理学部第一部教養学科准教授

清水 克彦 理学部第一部数学科教授

井上 正之 理学部第一部化学科教授

齊藤 功 理学部第二部数学科准教授

伊藤 稔 理工学部教養教授

大島 真夫 理工学部教養講師

小林 隆夫 理工学部数学科教授

澤渡 信之 理工学部物理学科准教授

十島 二郎 基礎工学部生物工学科准教授

(4) 検討期間

平成 25 年 12 月 24 日～平成 26 年 5 月 31 日

3. 教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討 WG

(1) 設置の目的

履修カルテの「自己評価シート」の評価項目（55 項目）については、本学の教職課程の評価項目であり、本学の教職課程において、卒業までに身につけるべき資質能力として位置づけられている。

現在設定されている評価項目は、平成 22 年度より設定されており、4 年が経過した現段階で再度見直しを行うことが望ましいため、教職支援センター長のもとにワーキンググループを設置し、本学の教職課程の到達目標及び評価項目について検討することを目的とする。

(2) 検討事項

①教職課程の到達目標及び評価項目の見直しについて

②カリキュラムマップの見直しについて

③カリキュラムモデルの策定について

④その他、関連する課題について

※カリキュラムに関しては、教員養成の組織等に関する検討 WG において検討を行っているため、情報共有を行いながら検討する

(3) メンバー

八並 光俊 教職支援センター神楽坂・葛飾・久喜地区センター長

北村 春幸 教職支援センター野田地区センター長

太田 尚孝 理学部第一部教養学科教授

竹尾 和子 理学部第一部教養学科准教授

綿貫 秀一 理学部第一部教養学科准教授

清水 克彦 理学部第一部数学科教授

川村 康文 理学部第一部物理学科教授

井上 正之 理学部第一部化学科教授

伊藤 稔 理工学部教養教授

関 陽児 理工学部教養教授

大島 真夫 理工学部教養講師

小川 正賢 科学教育研究科科学教育専攻教授

榎本 成己 総合教育機構教職支援センター専門員

大竹 好文 総合教育機構教職支援センター専門員

菅井 悟 総合教育機構教職支援センター専門員

高橋 伯也 総合教育機構教職支援センター専門員

(4) 検討期間

平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月

4. 教員免許更新制度の改善に係る検討WG

(1) 設置の目的

教員免許更新制度は、平成 21 年 4 月に導入され、既に約 5 年が経過しているが、教員職員免許法において、施行後 5 年を経過した段階で検討を加え必要な措置を講ずることが規定されており、今般、中央教育審議会では、具体的な改善方策を策定した。

これを受けて、本学で実施している教員免許更新講習のあり方について、教職支援センター長のもとに WG を設置し、本学における具体的な方策を検討することを目的とする。

(2) 検討事項

①「必修領域」の見直しと「選択必修領域」の導入に伴う両領域の講義内容について

②修了認定試験と修了認定手続の改善に伴う本学における対応について

③前(2)の対応に伴う教職支援センター教員免許更新講習委員会における審議事項の見直しについて

※②及び③については、平成 26 年度の教員免許更新講習より先行して適用することとする。

(3) メンバー

八並 光俊 (座長) 教職支援センター神楽坂・葛飾・久喜地区センター長

太田 尚孝 理学部第一部教養学科教授

竹尾 和子 理学部第一部教養学科准教授 清水 克彦

清水 克彦 理学部第一部数学科教授

川村 康文 理学部第一部物理学科教授

井上 正之 理学部第一部化学科教授

伊藤 稔 理工学部教養教授

榎本 成己 総合教育機構教職支援センター専門員

松原 秀成 総合教育機構教職支援センター専門員

(4) 検討期間

平成 26 年 5 月下旬～12 月上旬

4-4. 平成26年度教職課程履修登録者数

平成26年1月30日現在

学部・研究科・専攻科	学科・専攻	平成26年度学入	平成25年度学入	平成24年度学入	平成23年度学入	平成22年度学入	平成21年度学入	合計
理学部第一部	数学科	77	1	0	0	0	0	78
	物理学科	31	6	0	0	0	0	37
	化学科	25	1	0	0	0	0	26
	数理情報科学科	22	3	0	0	0	0	25
	応用化学科	22	0	0	0	0	0	22
	小計	177	11	0	0	0	0	188
理学部第二部	数学科	99	10	1	0	1	0	111
	物理学科	46	5	0	0	0	0	51
	化学科	46	2	2	0	1	0	51
	小計	191	17	3	0	2	0	213
工学部第一部	工業化学科	—	—	0	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	0	0	0	0	0
	小計	—	—	0	0	0	0	0
工学部第二部	建築学科	—	—	0	0	0	0	0
	電気工学科	—	—	0	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	0	0	0	0	0
	小計	—	—	0	0	0	0	0
理学研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	数理情報科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
総合化学研究科	総合化学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
科学教育研究科	科学教育専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
理学専攻科	数学専攻	1	0	0	0	0	0	1
	小計	1	0	0	0	0	0	1
神楽坂校舎合計		369	28	3	0	2	0	402
理学部第一部	応用物理学科	21	1	1	0	0	0	23
	小計	21	1	1	0	0	0	23
理学研究科	応用物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
工学部第一部	建築学科	—	—	0	0	0	0	0
	電気工学科	—	—	0	0	0	0	0
	機械工学科	—	—	0	0	0	0	0
	小計	—	—	0	0	0	0	0
工学研究科	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
基礎工学部 (長万部校舎含む)	電子応用工学科	4	0	0	1	0	0	5
	材料工学科	2	0	0	0	0	0	2
	生物工学科	43	2	1	0	0	0	46
	小計	49	2	1	1	0	0	53
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	材料工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	生物工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
高師校舎合計		70	3	2	1	0	0	76

経営学部	経営学科	2	0	0	0	0	0	2
経営学研究科	経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0
久喜校舎合計		1	1	0	0	0	0	2
神楽坂・葛飾・久喜地区合計		440	32	5	1	2	0	480
学部・ 研究科・専攻科	学科・専攻	平成26年度 入 学	平成25年度 入 学	平成24年度 入 学	平成23年度 入 学	平成22年度 入 学	平成21年度 入 学	学科別合計
理工学部	数学科	106	1	1	0	0	0	108
	物理学科	48	1	1	0	0	0	50
	情報科学科	8	3	0	0	0	0	11
	応用生物科学科	24	1	0	0	0	0	25
	建築学科	1	0	0	0	0	0	1
	工業化学科	4	2	0	0	0	0	6
	電気電子情報工学科	0	1	0	0	0	0	1
	経営工学科	0	1	0	0	0	0	1
	機械工学科	2	0	0	0	0	0	2
	土木工学科	0	1	0	1	0	0	2
	小 計	193	11	2	1	0	0	207
理工研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	情報科学専攻	1	0	0	0	0	0	1
	応用生物科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	工業化学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	土木工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	0	0	0	0	0	1
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
野田地区合計		194	11	2	1	0	0	208
全地区合計		634	43	7	2	2	0	688

※平成27年1月に在学生を対象とした教職課程履修登録ガイドンスの実施を予定しているため、登録人数が変更となる場合がある。

参考)平成25年度 教職課程履修登録者数

	平成25年度 入 学	平成24年度 入 学	平成23年度 入 学	平成22年度 入 学	平成21年度 入 学	平成20年度 入 学	合計
神楽坂校舎合計	367	37	7	6	1	1	419
葛飾校舎合計	55	3	3	1	0	0	62
久喜校舎合計	5	0	0	0	0	0	5
神楽坂・葛飾・久喜地区合計	427	40	10	7	1	1	486
野田地区合計	159	7	5	1	0	0	172
全地区合計	586	47	15	8	1	1	658

4-5. 平成25年度教員免許状取得者数及び教員採用者数

【学部】

学部	学科	卒業生者数	一括申請者数	一括申請件数							教員就職者数
				中学一種		高校一種				件数合計	
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理一	数 学 科	103	50	46		50			16	112	19
	物 理 学 科	102	19	8	17	8	19			52	2
	化 学 科	109	14		10		14			24	1
	数理情報科学科	107	10	9		10			7	26	4
	応用物理学科 ※H25から葛飾校舎										
	応用化学科	90	8		8		8			16	1
	小 計	511	101	63	35	68	41		23	230	27
理二	数 学 科	129	59	59		59			25	143	17
	物 理 学 科	97	21	6	20	6	20			52	3
	化 学 科	120	15		13		15			28	5
	小 計	346	95	65	33	65	35		25	223	25
工一	建 築 学 科 ※H25から葛飾校舎										
	工 業 化 学 科	100	0					0		0	0
	電 気 工 学 科 ※H25から葛飾校舎										
	経 営 工 学 科	85	0					0		0	0
	機 械 工 学 科 ※H25から葛飾校舎										
	小 計	185	0					0		0	0
工二	建 築 学 科	91	2					2		2	0
	電 気 工 学 科	83	0					0		0	0
	経 営 工 学 科	56	2					2	1	3	0
	小 計	230	4					4	1	5	0
神楽坂地区合計		1272	200	128	68	133	76	4	49	458	52
理一	応用物理学科	119	12		12		12			24	4
	小 計	119	12		12		12			24	4
工一	建 築 学 科	95	0					0		0	0
	電 気 工 学 科	91	0					0		0	0
	機 械 工 学 科	87	0					0		0	0
	小 計	273	0					0		0	0
基礎工	電子応用工学科	100	0					0	0	0	0
	材 料 工 学 科	117	2					2		2	0
	生 物 工 学 科	107	17		7		17			24	3
	小 計	324	19		7		17	2	0	26	3
葛飾地区合計		716	31	0	19	0	29	2	0	50	7
理工	数 学 科	105	67	64		67			2	133	22
	物 理 学 科	93	22	12	8	13	19			52	5
	情 報 科 学 科	130	12	9		12			2	23	0
	応用生物科学科	114	22		21		22			43	2
	建 築 学 科	126	0					0		0	0
	工 業 化 学 科	123	4					4		4	0
	電気電子情報工学科	157	2					2	0	2	0
	経 営 工 学 科	137	0					0	0	0	0
	機 械 工 学 科	107	2					2	0	2	0
	小 計	1197	132	85	29	92	41	9	4	260	29
野田地区合計		1197	132	85	29	92	41	9	4	260	29
経営	経営学科	306	3						3	3	0
久喜地区合計		306	3	0	0	0	0	0	3	3	0
全学 学部合計		3491	366	213	116	225	146	15	56	771	88

【大学院】

研 究 科	専攻	修了者数	一括 申請 者数	一括申請件数							教員 就職 者数
				中学専修		高校専修				件数 合計	
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理学	数 学 専 攻	14	5	5		5				10	2
	物 理 学 専 攻	34	6		5		6			11	3
	化 学 専 攻	0	0							0	0
	数理情報科学専攻	27	1	1		1				2	0
	応用物理学専攻 ※H25から葛飾校舎										
	理数教育専攻	0	0	0	0	0	0			0	0
	小 計	75	12	6	5	6	6			23	5
総合 化学	総 合 化 学 専 攻	187	10		10		10			20	3
	小 計	187	10		10		10			20	3
科学 教育	科 学 教 育 専 攻	34	30	23	7	23	7			60	31
	小 計	34	30	23	7	23	7			60	31
工学	建 築 学 専 攻 ※H25から葛飾校舎										
	工 業 化 学 専 攻	0	0							0	0
	電 気 工 学 専 攻 ※H25から葛飾校舎										
	経 営 工 学 専 攻	27	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻 ※H25から葛飾校舎										
	小 計	27	0					0		0	0
神楽坂地区合計		323	52	29	22	29	23	0	0	103	39
理学	応用物理学専攻	37	3		3		3			6	3
	小 計	37	3		3		3			6	3
工学	建 築 学 専 攻	55	0					0		0	0
	電 気 工 学 専 攻	71	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻	60	0					0		0	0
	小 計	186	0					0		0	0
基礎 工学	電子応用工学専攻	56	0					0		0	0
	材 料 工 学 専 攻	81	1					1		1	0
	生 物 工 学 専 攻	72	8		8		8			16	2
	小 計	209	9		8		8	1		17	2
葛飾地区合計		432	12	0	11	0	11	1	0	23	5
理工学	数 学 専 攻	4	3	2		3				5	0
	物 理 学 専 攻	28	1		1		1			2	0
	情 報 科 学 専 攻	55	1	0		0			1	1	0
	応用生物学専攻	50	5		4		5			9	1
	建 築 学 専 攻	81	0					0		0	0
	工 業 化 学 専 攻	101	0					0		0	0
	電 気 工 学 専 攻	74	0					0		0	0
	経 営 工 学 専 攻	37	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻	67	0					0		0	0
	土 木 工 学 専 攻	35	0					0		0	0
	小 計	532	10	2	5	3	6	0	1	17	1
生命 科学	生 命 科 学 専 攻	13	2		2		2			4	0
	小 計	13	2	0	2	0	2	0	0	4	0
野田地区合計		545	12	2	7	3	8	0	1	21	1
経営	経 営 学 専 攻	13	0						0	0	0
久喜地区合計		13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全学 大学院合計		1313	76	31	40	32	42	1	1	147	45

【理学専攻科】

専攻科	専攻	修了者数	一括申請者数	一括申請件数					件数合計	教員採用者数
				中学専修		高校専修				
				数	理	数	理	工		
理学専攻科	数学専攻	17	11	10		11			21	7
理学専攻科合計		17	11	10		11			21	7

【科目等履修生】

学部等	一括申請者数	一括申請件数											件数合計	
		中学一種		高校一種				中学専修		高校専修				
		数	理	数	理科	工	情報	数	理	数	理	工		
理学部第一部	1	1	0	1	0									2
理学部第二部	5	2	2	2	2			0	1	0	1			10
工学部第一部														
工学部第二部														
理工学部	2	1		2	1			0		0				4
基礎工学部														
理学研究科														
薬学研究科														
工学研究科														
理工学研究科														
基礎工学研究科														
理学専攻科														
合計	8	4	2	5	3	0	0	0	1	0	1			16

4-6. 教職課程 FD 懇談会

今年度は、以下の要領で教職課程 FD 懇談会を実施した。

平成 26 年度教職支援センター教職課程 FD 懇談会

実施目的

履修カルテの「自己評価シート」の評価項目（55 項目）については、本学の教職課程の評価項目であり、卒業までに身につけるべき教職に必要な資質能力として位置づけられている。この評価項目について、教職支援センター長のもとに設置するワーキンググループ（**教職課程の到達目標及び評価項目に関する検討 WG**）において再度検討を行い、平成 26 年度の教職課程 FD 懇談会では、その検討結果を本学の教職に関する科目の授業担当者へ報告する。また、その検討結果を受けて、卒業までに身につけるべき資質能力とは何かを明らかにし、それを教職に関する授業科目の改善につなげることを目的とする。

日 時：平成 26 年 12 月 25 日（木）14:10～17:00

場 所：神楽坂校舎 1 号館 17 階大会議室

テーマ：「教職課程の到達目標と評価項目からみる授業科目の改善について」

内 容：

- ・教職課程の到達目標と評価項目の変更事項について
- ・「各科目に含めることが必要な項目」とシラバスの内容の調整
- ・教職に関する授業科目の改善（意見交換）

プログラム概要（司会：教職指導支援部門長）

14 時 30 分～14 時 40 分	開会の挨拶（開催趣旨の説明含む）（教職支援センター長）
14 時 40 分～14 時 55 分	出席者紹介
14 時 55 分～15 時 25 分	教職課程の到達目標と評価項目の変更事項についての報告 （八並先生、大島先生、清水（克）先生、井上先生）
15 時 25 分～15 時 40 分	平成 27 年度シラバス作成要領の変更点等についての報告 （神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長）
15 時 40 分～16 時 55 分	教職に関する授業科目の改善の改善に係る意見交換
16 時 55 分～17 時	閉会の挨拶（野田地区教職支援センター長）

対 象：「教職に関する科目」の授業担当教員（非常勤講師を含む）【全地区対象】

出席者： 39 人

FD 懇談会終了後に、意見交換会を 1 号館 17 階大会議室にて実施した。

4-7. 他機関の本学への視察

平成 26 年度については以下のとおり他機関からの来訪、視察があった。

1. 川崎市教育委員会

日時：平成 26 年 10 月 10 日（金）10 時 30 分～11 時 00 分

場所：神楽坂校舎 9 号館 6 階教職支援センター会議室

出席者：川崎市教育委員会 高梨憲爾事務局職員部長、
小林達也教員部教職員課担当課長（教員採用担当）

本学 竹尾和子理学部第一部教養学科准教授、
深谷公男学務部学務課（神楽坂）長、
森 知春学務部学務課（神楽坂）係長、
山崎美紀学務部学務課（神楽坂）係長

(1) 川崎市教育委員会来訪の趣旨及び教育委員会と大学の連携・協働について

高梨事務局職員部長より、本学来訪の趣旨について、大学院 1 年次に教員採用試験を受験し、合格した場合、翌年度の 2 年次に大学院での研究等を行いながら、可能な時間内で教育現場へ出向き、実践力向上のために学習ボランティアや教育現場での指導を経験することは可能か否かの相談に伺った旨の説明があった。

従来、川崎市教育委員会は、教職大学院に対しては、以上のような相談に伺い、実際に教育現場において指導を経験することを行っていただくこととしていたが、開放制の大学においてもそれが可能であるか、状況を伺いたい旨の補足説明があった。

また、実際に、今年度本学大学院理学研究科の数学系の 1 年生が川崎市の教員採用試験を受験しているが、合格した場合、この学生が来年度に大学院での研究を行いながら並行して、川崎市の教育現場で実践を積むことが可能か否かについての相談があった。

竹尾准教授及び事務局より、大学院 2 年次に研究を行いながら、非常勤講師として教育現場に就いている学生もすでにいるため、大学としてできないということはないが、研究室担当教員により判断が異なる可能性があるため、教職支援センターからも研究室担当教員に理解を得られるよう促したい旨の回答をした。

今後は教育委員会と大学との連携・協働が不可欠であり、相互にどういった点で連携・協働を図れるかについて、意見交換を行うこととした。

(2) 意見交換内容

本学との意見交換の内容については、以下のとおり。

- ・ 現在、学校現場では、実践力・即戦力が求められるため、ボランティア経験や現場での経験を持った学生が求められている。そういった経験を経た学生が教員採用試験の合格に結び付いている傾向がある。（高梨部長）
- ・ 本学では、大学院段階の実践的科目（仮称）の設置に伴い、WGを立ち上

- げ、学校現場の協力で実施する方策を検討している。(竹尾准教授)
- 大学院段階の実践的科目は、学校現場の正課外の活動に参画することで、大学、学校現場の両者のメリットになる。(森係長)
 - 教育委員会と大学との連携において、一方だけのメリットではなく、双方においてメリットがある必要がある。学校現場への学生の受入・派遣や、学校現場の教員の研修について、連携していけるのではないか。(森係長)
 - 川崎市には、公立小学校 113 校、中学校 52 校、高等学校 5 校があり、多くの学校において、ボランティアを求めている傾向がある。学校現場としては、1 日限りのボランティアではなく、継続的、定期的なボランティアを求めているが、大学からの要望があれば、単発でのボランティアについても、対応できるよう教育委員会として協力体制を作りたい。ご希望があれば、ぜひご連絡いただきたい。(高梨部長)

2. 横浜市教育委員会

日時 : 平成 26 年 10 月 28 日 (火) 10 時 25 分～11 時 50 分

場所 : 神楽坂校舎 9 号館 6 階教職支援センター会議室

出席者 : 横浜市教育委員会事務局教職員人事部 平本正則教職員育成課長、
教職員人事部 佐藤龍成教職員育成課育成係指導
主事

本学 眞田克典教職支援センター長、
八並光俊神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長、
深谷公男学務部学務課 (神楽坂) 長、
森 知春学務部学務課 (神楽坂) 係長、
山崎美紀学務部学務課 (神楽坂) 係長

(1) 横浜市教育委員会来訪の趣旨

平本教職員育成課長より、本学来訪の趣旨について、既に「横浜市教育委員会と東京理科大学との連携・協働に関する協定」(以下、「協定」という。)を締結しているが、協定に基づき設置する、大学等と横浜市教育委員会との連携・協働推進協議会とは別に、各大学へ出向き、個別の相談や具体的に相互にどういった点で連携・協働できるか相談したい旨の説明があった。

また、横浜市教育委員会(以下「横浜市教委」という。)としては、具体的にできることから随時、実行に移していき、学生にとってメリットとなることは一つでも増やしていきたいと考えている旨の補足説明があった。

現在行っている横浜市教委の取り組みについて、今後どういった点で連携・協働を図れるか等を、意見交換することとした。

(2) 意見交換内容

意見交換の内容については、以下のとおり。

①教育実習の受け入れについて

- 今年度より横浜市教委では、来年度（平成 27 年度）の教育実習の受け入れにおいて、内諾方式と一括方式の2つの方式を用い、それぞれのメリット、デメリットを踏まえた上で、新しいシステムを作り上げている移行期である。この点について、問題点や意見はあるか。（平本課長）
 - 横浜市で教員を目指す学生にとって、教育実習を受け入れてもらえることは大変メリットになる。（八並地区センター長）
 - 一括方式の申請及び受入決定時期について、本学の流れと比較すると時期的に遅いため、受入が拒否された場合を考えると積極的に学生に案内できものではない。もう少し早い時期に受入が決定すると利用しやすくなる。（山崎）
 - 最終決定は校長面接後の1月～2月であるが、校長面接は落とすためのものではなく、万が一受入を拒否されるような結果となるならば教員に不向きであるという判断であることを理解いただきたい。また、様々な校種・教科があるため、一律で考えることは難しい。その点を理解いただき、ぜひ積極的に利用していただきたい。
 - また、実施を予定している「よこはま教育実践ボランティア」（以下、「ボランティア」という。）に参加し、教育現場の校長が認めれば、母校の学生でなくとも、内諾方式での申込みが可能となるので、ボランティアについても積極的に参加してほしい。（平本課長）
- 理科大のように、教育実習に送り出すまでにしっかりと指導をしている大学は問題ないが、大学によっては指導がないまま、送り出してくる大学もある。引き続き、きめ細やかな指導を大学側にはお願いしたい。また横浜市教委においても、教育実習期間中、しっかりとした指導を行えるよう取り組んでいきたいと考えている。（平本課長）
 - 本学においては、教育実習期間中に訪問指導を積極的に行っているが、実習校が多忙な中、実習校の教員や教育実習生とコミュニケーションを取ることは、実習校側としては迷惑ではないか。（眞田センター長）
 - 教育実習期間中の大学教員による訪問については、教育実習を大学と教育実習校の双方で行っているという観点からみて、大変ありがたいことであり、教育現場においても訪問を望んでいるといえる。また、その中で両者がコミュニケーションを取っていくことが重要である。
 - また、現在の教育現場は、以前とは異なり、教育実習の指導教員が必ずしも経験豊富な教員ではなく、教職経験3年以内の教員が指導教員となることもある。しかし、その場合においても、教科及び学年・クラスといった組織全体で指導にあたる工夫を行っている点については理解いただきたい。（平本課長）

③「よこはま教育実践ボランティア」について

- 今年度より「横浜教育実践ボランティア」を実施するが、このボランティアについては、教員を目指す学生のためのボランティアとして位置づけている。ぜひ、多くの学生に参加していただきたい。(平本課長)

→本ボランティアについて、本学教員から、本学は教員養成系の大学ではないため、学部 1～2 年生のうちから、教育現場にボランティアに行けるレベルまで引き上げることができるのかという不安が出ている。また、今回のボランティアにおいては、大学において 4 回の指導を行うこととなっているが、指導内容が明確ではないため、もう少し詳細な情報をいただきたい。(森)

→指導内容については、教育現場でボランティアを行うための一般的な心構え(不適切な言動を行わない、社会人としての服装、個人情報の流出等)を中心とし、「よこはま教育実践ボランティア システムガイド」の 19 ページに記載がある「よこはま教育実践ボランティアとして遵守する事項」に基づき指導をお願いしたい。(平本課長)

- ボランティアにおける活動内容については、様々な活動が挙げられているが、本学において、学習支援のみ参加を認めるといったように支援を限定させることは可能か。(森)

→特に問題はない。学生の本分は学業であるため、学業重視でその上でボランティアに参加していただきたい。(平本課長)

- ボランティア終了後には、介護等体験のような、ボランティア終了証明書等を発行し、終了したことの証明があると良い。(八並地区センター長)

④横浜市教委における教職員研修について

- 従来、横浜市教委の教職員研修は、全対象者を一同に会する形で研修を行っていたが、多忙な状況や学校ごとのニーズを把握した上でテーマを設定することが研修としての機能を高めることから、今後は校内で実施する方向(校内 OJT)で検討を進めているが、このような状況において、支援をしていただくことはできるか。(平本課長)

→本学としては、教職支援センター理科実験室を設置していることから、現職理科教員に対して、先端的な研修の支援を行うことができると考えている。

また、本学においてすでに実施している教育現場に出向く形(出前講座)での対応も可能である。(八並地区センター長)

→本学には、中等教育における理数教育に関する調査及び研究を総合的にを行い、中等教育と高等教育との間にある各種課題に取り組み、その成果を学内外に広く発信することを目的として設置された総合教育機構理数

教育研究センターがあるため、理数教育研究センターにおいても、支援できると考えられる。(深谷次長)

→本学においては、JST主催のサイエンス・リーダーズ・キャンプを実施している経験から、地域のリーダーとなる教員の養成に特化した体系的なプログラムの開発を行うことができる。(森)

→大変ありがたいことである。お互いにできることをできるタイミングで、無理のない程度に一つずつ実施していけばよいと思っている。このような具体的な提案を協議会で発言していただきたい。(平本課長)

- 現在、教育現場では、高い知識・能力は持っているが、児童・生徒とのコミュニケーションが図れず、保護者との連携が行えないといった、コミュニケーション能力に欠けている教員が増えてきている。特に、そのような教員の傾向としては、理科分野及び情報分野において高い専門性・能力を持っている教員が多い傾向がある。社会人としてもコミュニケーション能力は求められているが、さらに教員としてのコミュニケーション能力が教員として求められる資質・能力に含まれていることを再度認識したうえで、教員養成に係る指導を行っていただきたい。(平本課長)
- 教育困難校(課題集中校)に対し、単発での研修という形ではなく、定期的に関わり、学校現場の教員とともに学校の改善・改革に取り組んだ経験がある。こういった経験を活かして、今後、横浜市教委に協力することもできる。(八並地区センター)

⑤大学等と横浜市教育委員会との連携・協働推進協議会について

- 大学等と横浜市教育委員会との連携・協働推進協議会については、主に、各大学と横浜市教委の連携・協働についての検討が中心に進められているが、今後は、協議会に参加している大学間の連携があってもよいのではないか。例えば、教育実習に行くまでにどういった指導を行っているか等、協議会において発表する機会を設けてもよいのではないか。(八並地区センター長)

→今後は、各大学と横浜市教委だけでなく、協議会に参加している大学間の連携も重要であるため、参考にしていきたい。(平本課長)

3. 文部科学省初等中等教育局教職員課

日時：平成27年2月25日(水)16時30分～18時

場所：神楽坂校舎9号館5階応接室

出席者：先方来訪者 合計2名

初等中等教育局教職員課教員免許企画室 山下恭徳室長
片見悟志係長

本学

山本副学長、眞田教職支援センター長、小川科学教育研究科長、
矢部理学部第一部学部長、八並教職支援センター地区センター長、
伊藤理工学部教養教授

(事務局：深谷学務部次長、森学務課（神楽坂）長)

(1) 来訪目的

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会において、教員の養成・採用・研修の改革の方向性について一体的に議論しているが、教員養成課程の様々な現状についても把握することを目的とし、開放性の原則の下で教員養成を行っている本学と、意見交換を行うこととしたい。

(2) 当日の主な役割

- ・ 全学に関わる事項： 山本副学長
- ・ 教員養成の専門的な事項： 眞田センター長、八並地区センター長、伊藤教授、小川研究科長
- ・ 学部段階の教員養成に関わる事項： 矢部学部長、八並地区センター長、伊藤教授
- ・ 大学院段階の教員養成に関わる事項： 小川研究科長、八並地区センター長、伊藤教授

(3) 意見交換の主な内容

- ・ 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会において議論が行われている教員の養成、免許制度、現職教員の研修のあり方について、意見交換を行った。
- ・ 教員養成課程を対象とした自己評価について、意見交換を行った。

(4) その他

- ・ 教職課程の認証評価の今後の動向については、第三者評価、認証評価の順に段階的に実施されると予想されるが、制度化、義務化にはまだ時間がかかる。
- ・ 大学院段階の実践的科目の今後の動向については、制度化にはまだ時間がかかる。
- ・ 教員養成部会の議論は、中間まとめとして平成 27 年夏に報告する予定であり、中教審答申は、年内に行う予定である。

4-8. 平成 26 年度及び平成 27 年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の幹事校としての活動報告

平成 26 年度及び平成 27 年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の幹事校について、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会より、本学に幹事校の依頼があり、大島理工学部教養講師が担当することとなった。

なお、幹事校としての活動は次のとおりである。

1. 第 2 回幹事校会

日時：平成 26 年 5 月 27 日 19:00～21:00

場所：成蹊大学

- 主な議題：・研究部会の世話人担当について（本学は第 7 部会（理数系教員養成部会）世話人に）
- ・幹事校会開催方法について
 - ・第 1 回研究懇話会について

2. 第 3 回幹事校会

日時：平成 26 年 7 月 9 日 19:00～21:00

場所：白百合女子大学

- 主な議題：・第 1 回研究懇話会について
- ・関私教協ホームページの改訂について

3. 第 4 回幹事校会

日時：平成 26 年 7 月 26 日 11:30～12:30

場所：国士舘大学世田谷キャンパス

- 主な議題：・第 1 回研究懇話会について
- ・全私教協第 2 回理事会での報告内容について

4. 第 1 回研究部総会・研究部会・研究懇話会・情報交換会

日時：平成 26 年 7 月 26 日 13:00～19:30

場所：国士舘大学世田谷キャンパス

- 主な内容：・研究部総会が 13:00～13:30 に行われ、各研究部会の昨年度の取り組みを報告。
- ・研究部会が 13:40～14:30 に行われ、今年度の活動方針について意見交換があった。
 - ・研究懇話会が 14:45～17:15 に行われ、「教職実践演習」1 年目の課題」と

いうテーマで、玉川大学の森山賢一氏が基調講演を、白百合女子大学の神永典郎氏ほか計 4 名が事例報告を行い、小グループによる情報交換があった。

・情報交換会(17:30～19:30)

※研究部総会・研究部会・研究懇話会は本学から八並教授も出席

5. 第 5 回幹事校会

日時：平成 26 年 8 月 28 日 15:30～17:30

場所：東京理科大学神楽坂校舎

主な議題：・全私教協第 2 回理事会について

- ・第 1 回研究懇話会の反省
- ・各研究部会の活動報告
- ・第 2 回研究懇話会について
- ・関私教協ホームページ改訂に関して

6. 第 3 回研究部会第 7 部会

日時：平成 26 年 9 月 18 日 17:00～20:00

場所：工学院大学新宿キャンパス

主な内容：・埼玉工業大学の田中正一氏による報告（テーマ：「埼玉工業大学における教職実践演習」）

※その後出席者が自身の大学における教職実践演習の取り組みを報告し、ディスカッションを行った。

7. 第 6 回幹事校会

日時：平成 26 年 9 月 24 日 19:00～21:00

場所：城西大学紀尾井町キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告

- ・研究部会第 2 部会が実施するアンケートについて
- ・第 2 回研究懇話会について
- ・関私教協ホームページ改訂に関して
- ・第 76 号会報について

8. 第 7 回幹事校会

日時：平成 26 年 10 月 28 日 18:30～20:30

場所：東京成徳短期大学十条台キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告

- ・第2回研究懇話会について
- ・第76号会報について
- ・全私教協理事会について
- ・研究部会第6部会が実施するアンケートについて

9. 全私教協「教職課程運営に関する研究交流集会」

日時：平成26年11月2日13:00～17:00

場所：北海学園大学豊平キャンパス

- 主な内容：
- ・13:00より全私教協会長西村弘行氏と北海学園大学学長木村和範氏の挨拶
 - ・13:15～14:30は、下川町教育委員会職員でスキージャンプコーチの伊藤克彦氏による特別講演。
 - ・14:45～17:00は、「私が思う魅力ある教師」というテーマでのシンポジウムを開催（パネリスト：北海道高等学校長協会事務局主査の村田政孝氏ほか計3名）し、報告及び質疑応答があった。

10. 第8回幹事校会

日時：平成26年11月24日19:00～21:00

場所：早稲田大学教育学部

- 主な議題：
- ・各研究部会の活動報告
 - ・第6部会（教育実習のハラスメント防止部会）のアンケート調査について
 - ・全私教協理事会の報告と今後の対応について
 - ・第2回研究懇話会について
 - ・第2部会（教職課程組織運営部会）のアンケート結果について

11. 第4回研究部会第7部会

日時：平成26年11月26日18:00～20:00

場所：工学院大学新宿キャンパス

- 主な内容：
- ・大東文化大学の中井睦美氏より報告（テーマ：「初等教育教員養成から見た現代の理科教員養成の課題」）

12. 第9回幹事校会

日時：平成26年12月13日11:30～12:30

場所：創価大学八王子キャンパス

- 主な議題：
- ・各研究部会の活動報告
 - ・第2回研究懇話会について
 - ・会報の編集状況について

・来年度幹事校について

13. 第2回研究懇話会・情報交換会

日時：平成26年12月13日13:30～19:00

場所：創価大学八王子キャンパス

主な内容：・研究懇話会が13:30～16:45に行われ、「「教職センター」の設置と運営を巡って」というテーマで、文科省初中局教職員課専門官の山口大地氏が基調講演を、帝京科学大学三尾真琴氏ほか計3名が事例報告を行い、その後質疑応答があった。

・情報交換会（17:00～19:00）

14. 第10回幹事校会

日時：平成27年1月20日19:00～21:00

場所：東京経済大学国分寺キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告

・第2回研究懇話会報告

・全私教協臨時理事会報告

・2015年度総会・研究大会への準備について

15. 第5回研究部会第7部会

日時：平成27年1月23日17:00～19:00

場所：工学院大学新宿キャンパス

主な内容：・早稲田大学高等学院の小川慎二郎氏による報告（テーマ：「早稲田大学における理科教育法の授業」）があり、その後、意見交換があった。

16. 第11回幹事校会

日時：平成27年2月24日15:00～17:00

場所：成蹊大学

主な議題：・各研究部会の活動報告

・全私教協理事会報告

・2015年度総会・研究大会の準備について

・2015年度幹事校・世話人の体制について

17. 第12回幹事校会

日時：平成27年3月13日15:00～17:00

場所：国土舘大学世田谷キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告

- ・全私教協理事会報告
- ・2015年度総会・研究大会の準備について
- ・2015年度幹事校・世話人の体制について
- ・会報の編集状況について

18. 第6回研究部会第7部会

日時：平成27年3月18日 17:00～20:00

場所：工学院大学新宿キャンパス

主な内容：・「東京理科大学野田地区教職課程について」をテーマとし、大島真夫講師による概要の説明と、関陽児教授による「地学実験1・2」の授業実践報告が行われ、その後意見交換があった。

4-9. 小学校教員養成特別プログラム

小学校教員養成特別プログラム WG 座長 八並光俊

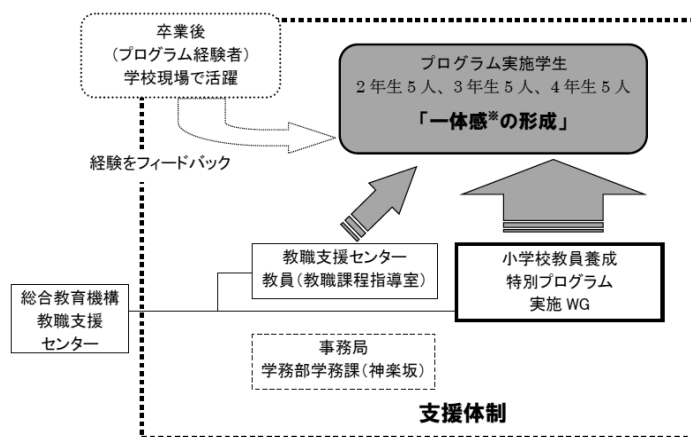
1. 実施の経緯と成果の概要

本プログラムも、今年度第一期生を輩出することとなった。第一期生の5名は、フロンティアとして、中高の教員免許を取得しながら未経験の通信教育と小学校教員のための学習という厳しい状況でがんばってきた。結果的には、5名中2名が小学校一種免許状取得の条件を満たすことができた。5名中1名は諸事情により中途での放棄、2名は2年目の教育実習の前提条件をクリアできなかった。

第一期生の課題は、おおむね以下の3点である。第一に、1年目（3年生時）の単位取得の学習プランにおける個人差が大きかった。早期のレポート作成や試験の受験を心がけた先手型の学習スタイルと、ある一定の順序を決めてコツコツと学習をこなす学習スタイルの違いが顕著であった。学習プランと単位取得のペース差が、1年目のクリアの影響要因となった。第二に、レポート作成での苦戦である。通信課程であるため、学習評価方法としてレポート作成がある。レポートは、一回の提出で合格することは、なかなか難しい。また、学生の中には、作成課題の理解不足から複数回の提出を余儀なくされていた。レポート不合格は、学生に未経験の挫折感や焦燥感を抱かせる。この感情に打ち勝つことが、本プログラムのクリアにとって重要である。第三に、2年目（4年生時）の小学校教育実習に行くためには、1年目に前提条件となる単位数を取得しておかなければならない。この点を頭で理解していれば、1年目に全力を投入しなければならない。したがって、第二期生が同じ轍を踏ませないためには、1年目の学習プランの立て方とレポート作成のノウハウへの指導が重要であるということになる。

第一期生の経験や指導は、第二期生のプログラムガイダンスや実施指導で大いに役立った。幸いなことに、第二期生については、2015年2月の時点で概ね教育実習の前提条件を満たしている。インターンシップや教育実習でお世話になる小学校の先生方のご協力もあり、学生たちは小学校での教育経験から、小学校教員になりたいという意識が高まっている。本プログラムは、他大学にはない先導的実践なので、継続に努力したいと思う。

2. 支援体制



※本プログラムにおける「一体感」とは

- ・プログラムを行う2年生、3年生及び4年生のつながり

⇒ グループ一体となって主体的にプログラムを学習

- ・教職支援センター教員との結びつき

3. 学生指導関係

プログラムを実施する学生に対し、グループとしての一体感を形成するために、次の支援を行う。

〔2年生を対象とする支援〕

プログラム実施前ガイダンスを12月及び1月に2回、行う。

プログラム実施前準備学習を2月に1回、行う。

〔3年生及び4年生を対象とする支援〕

プログラム実施指導を9月、12月、1月、2月に4回、行う。

なお、小学校教諭二種免許状の取得及び小学校教員採用試験の対策に必要な教材（教科書、教師用指導書、学習指導要領及び採用試験用参考書等）を教職支援センターにおいて閲覧できるようにしている。

4. 平成26年度実施前ガイダンス及び実施前準備学習

WGにおいて、次のとおり実施前ガイダンス及び実施前準備学習を行った。また、次年度以降の実施前ガイダンス及び実施前準備学習についても、今後実施する予定である。

平成26年度小学校教員養成特別プログラムに係るスケジュールについて（案）

時期	プログラム実施前（本学1年生）※4期生	プログラム実施前（本学2年生）※3期生	プログラム1年目（本学3年生）※2期生	プログラム2年目（本学4年生）※1期生	備考
7月上旬～10月中旬	小学校教員養成特別プログラム説明会（1年生対象） ・平成26年10月8日（水）508教室 16時10分～17時20分（葛飾地区） ・平成26年10月9日（木）241教室 14時30分～15時40分（神楽坂地区） ・平成26年10月15日（水）132教室 18時～19時10分（神楽坂地区）	小学校教員養成特別プログラム説明会（2年生対象） ・平成26年9月24日（水）18時～19時10分（神楽坂地区）132教室 ・平成26年10月1日（水）16時10分～17時20分（葛飾地区）508教室 ・平成26年10月2日（木）14時30分～15時40分（神楽坂地区）241教室	プログラム実施指導（第1回） 日時：平成26年7月5日（土）18時～19時45分 目的：プログラムの実施状況の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。 内容：(1) プログラムの履修状況確認 (2) 通信教育における単位修得の取組方法について (3) その他	プログラム実施指導（第1回） 日時：平成26年7月5日（土）18時～19時45分 目的：プログラムの実施状況の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの履修状況確認 (2) 小学校での教育実習について (3) その他	共通認識及び一体感を形成するために、3年生及び4年生の合同実施。 一部内容については、各学年に応じた指導を予定。
10月中旬～11月上旬		募集期間：平成26年10月6日（月）～8日（水） 選考期間：平成26年10月14日（水）～17日（金） 選考結果：平成26年11月4日（水）			
12月		プログラム実施前ガイダンス（第1回） 日時：平成26年12月25日（木）9時～12時 目的：プログラムを実施するにあたり、意識付けを行う。また、小学校での教育実習を終えた受講生の報告から今後の学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムを実施するにあたっての心構え (2) 小学校での教育実習を終えた受講生からの報告 (3) 今後のスケジュール確認 (4) 激励会 (5) その他	プログラム実施指導（第2回） 日時：平成26年12月25日（木）9時～12時 目的：プログラムの実施状況の確認を行う。また、小学校での教育実習を終えた受講生の報告から今後の学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの実施状況の確認 (2) 小学校での教育実習を終えた受講生からの報告 (3) 小学校での教育実習について (4) 今後のスケジュール確認 (5) 激励会 (6) その他	プログラム実施指導（第2回） 日時：平成26年12月25日（木）9時～12時 目的：プログラムの実施状況の確認を行う。また、小学校での教育実習について報告を行う。 内容：(1) プログラムの実施状況の確認 (2) 小学校での教育実習を終えた報告 (3) 今後のスケジュール確認 (4) 激励会 (5) その他	共通認識及び一体感を形成するために、2年生、3年生及び4年生の合同実施。 一部内容については、各学年に応じた指導を予定。
1月中旬		プログラム実施前ガイダンス（第2回） 日時：平成27年1月14日（水）9時30分～12時 目的：玉川大学における履修方法等の確認を行う。また、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの履修方法等の確認 (2) 通信教育実施に向けた事前準備 (3) 小学校訪問準備（事前連絡） (4) プログラム受講者（4年生）からの報告 (5) 座談会 (6) その他	プログラム実施指導（第3回） 日時：平成27年1月14日（水）9時30分～12時 目的：プログラムの実施状況の確認を行う。また、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 小学校訪問準備（事前連絡） (3) プログラム受講者（4年生）からの報告 (4) 座談会 (5) その他	プログラム実施指導（第3回） 日時：平成27年1月14日（水）9時30分～12時 目的：プログラムの実施状況の確認を行う。また、本プログラムを2年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。 内容：(1) プログラムの履修状況の確認 (2) 本プログラムを2年間実施しての報告 (3) 座談会 (4) その他	共通認識及び一体感を形成するために、2年生、3年生及び4年生の合同実施。 一部内容については、各学年に応じた指導を予定。
1月下旬～2月上旬		願書提出：平成27年1月28日（水） 本人→ 理科大 平成27年2月2日（月） 理科大→玉川大学			
2月中旬～3月上旬		プログラム実施前準備学習 日時：平成27年2月21日（土）（学内指導）9時30分～12時 平成27年2月23日（月）（小学校訪問（小学校現場での体験）） 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校訪問、その事前準備を行う。 内容：(1) 小学校訪問準備 (2) グループワーク、ディスカッション (3) 小学校現場でのインターンシップ体験 (4) その他	プログラム実施指導（第4回） 日時：平成27年2月21日（土）（学内指導）9時30分～12時 平成27年2月23日（月）（小学校訪問（小学校現場での体験）） 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校訪問、その事前準備を行う。 内容：(1) 小学校訪問準備 (2) グループワーク、ディスカッション (3) 小学校現場でのインターンシップ体験 (4) その他		共通認識及び一体感を形成するために、2年生及び3年生の合同実施。 なお、4年生は実施しない。

5. 受講学生状況一覧（平成 27 年 4 月 1 日現在）

受講年度	受講人数	受講学生所属学部・学科
1 期生（平成 25 年度受講）	4 人	理学部第一部物理学科 2 人 理学部第二部数学科 2 人
2 期生（平成 26 年度受講）	5 人	理学部第一部応用化学科 2 人 理学部第二部数学科 3 人
3 期生（平成 27 年度受講）	5 人	理学部第一部数学科 2 人 理学部第一部物理学科 1 人 理学部第二部数学科 2 人

6. 指導等実施概要

平成 26 年度の指導等の実施については、以下のとおりである。

(1) 平成 26 年度 小学校教員養成特別プログラム実施指導（第 1 回）

実施日時：平成 26 年 7 月 5 日（土）18 時～19 時 45 分

場所：神楽坂校舎 6 号館 2 階 622 教室

目的：3 年生：プログラムの実施状況の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。

4 年生：プログラムの実施状況の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法等を学ぶ。

スケジュール

時間	事項	備考
17:50	担当教員集合	
17:55	学生集合	
18:00～18:05 [5 分]	八並 WG 座長挨拶 (本日のスケジュール確認含む)	
18:05～19:05 [60 分]	プログラム受講学生より平成 26 年度前期の取組みについて報告 ・ 単位修得のための取組方法について ・ 課題克服に向けての工夫について ・ 本学の専門及び教職課程との両立	3 年生及び 4 年生が合同で実施。 2 グループに分かれてのディスカッション形式で行い、最後に各グループの代表がディスカッションの内容等を発表。 ・ 理学部第一部グループ 担当：八並先生、並木先生、松原先生 ・ 理学部第二部グループ 担当：菅井先生、高橋先生、田中先生、小久保先生

19:05～19:40 [35分]	・3年生 通信教育における単位修得方法について	・4年生 小学校での教育実習について（注意点、指導方法等）	各学年に応じた指導を実施。 ・3年生担当：八並先生、高橋先生田中先生、並木先生 ・4年生担当：菅井先生、小久保先生、松原先生
19:40～19:45 [5分]	まとめ		

(2) 平成26年度小学校教員養成特別プログラム第1回実施前ガイダンス（2年生対象）
及び第2回実施指導（3年生、4年生対象）

実施日時：平成26年12月25日（木）9時～12時

場所：神楽坂校舎 ガイダンス：3号館4階341教室 激励会：9号館7階第1会議室

目的：2年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、学生に対して意識付けを行う。

3年生、4年生に対しては、プログラムの実施状況を確認する。

また、4年生の教育実習の実施報告を行い、内容を共有することで、2年生、3年生は小学校での教育実習における注意点等を学ぶ。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2年生、3年生及び4年生の一体感を形成し情報共有を図る。

スケジュール

時間	事項			備考
8:50	学生集合			
9:00 ～9:05	眞田教職支援センター長挨拶 八並WG座長挨拶			
9:05 ～9:25	イントロダクション (1) 本日のスケジュール確認 (2) 学生、教員自己紹介			
9:25 ～9:40	(1) プログラムに係る支援について (2) プログラムにおける通信教育の進め方について			
9:40 ～10:05	2年生 ・ プログラムを実施するにあたっての心構え	3年生 ・ プログラムの実施状況の確認 ・ 小学校での教育実習について	4年生 ・ プログラムの実施状況の確認	2年生担当：榎本、田中、並木 3年生担当：八並、松原 4年生担当：菅井、高橋
10:05 ～10:40	小学校での教育実習を終えた受講者からの報告 (説明 15分/1人×2人 質問 5分)			

10:40 ~ 10:45	事務連絡（今後の流れ等）	事務局
10:45 ~ 10:55	9号館7階第1会議室へ移動	
11:00 ~ 12:00	激励会（藤嶋学長、山本副学長（総合教育機構長）が出席）	9号館7階第1会議室

(3) 平成26年度小学校教員養成特別プログラム第2回実施前ガイダンス（2年生対象）
及び第3回実施指導（3年生、4年生対象）

日時：平成27年1月14日（水）9時30分～12時

場所：神楽坂校舎 3号館4階341教室

目的：2年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、玉川大学における履修方法等を確認するとともに、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法等を学ぶ。

3年生に対しては、プログラムの実施状況を確認し、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法等を学ぶ。

4年生は、本プログラムを2年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2年生、3年生及び4年生の一体感を形成し、情報共有を図る。

スケジュール

時間	事項		備考
9:30	学生集合		
9:30～9:35	眞田教職支援センター長挨拶		
9:35～9:40	本日のスケジュール確認		
9:40～10:15	2年生	3、4年生	2年生担当： 榎本、田中、並木、事務局 (344教室) 3、4年生担当： 八並、菅井、高橋、松原 (341教室)
	・プログラムの履修方法等の確認について ・通信教育実施に向けた事前準備	履修状況確認、今後の履修について	
10:15～10:20	休憩		
10:20～10:40	・新宿区立市谷小学校訪問（平成27年2月23日実施）準備（訪問学年希望調査）		
10:40～11:10	小学校教員養成特別プログラム受講者（4年生）からの報告（説明5分/1人×4人 質問10分）		
11:10～11:55	座談会		
11:55～12:00	事務連絡		事務局

(4) 平成 26 年度小学校教員養成特別プログラム実施前準備学習（2 年生対象）
及び第 4 回実施指導（3 年生対象）

日時：平成 27 年 2 月 21 日（土）9 時 30 分～12 時

2 月 23 日（月）7 時 30 分～17 時

場所：1 日目（2 月 21 日）：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室

2 日目（2 月 23 日）：新宿区立市谷小学校

目的：小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、教育現場を体験することを目的とした小学校現場でのインターンシップ体験及びその事前準備を行う。また、プログラム参加学生の一体感を形成する

スケジュール

1 日目（2 月 21 日）

時間	事項	備考
9:30	学生集合	
9:30～9:35	八並 WG 座長挨拶	
9:35～9:40	本日のスケジュールの確認	
9:40～10:10	学習状況の確認	
10:10～11:20	インターンシップ体験について ・ 新宿区立市谷小学校概要確認 ・ 配属学年等の確認 ・ タイムスケジュール確認 ・ 持参物、注意点等の確認 ・ 昨年度の報告（3 年生）（3 分／1 人×5 人）	
11:20～11:50	ディスカッション	
11:50～12:00	事務連絡	

2 日目（2 月 23 日）

時間	事項	備考
7:30	学生集合	
7:30～7:50	新宿区立市谷小学校へ移動	
7:50～17:00	新宿区立市谷小学校において インターンシップ体験	八並 WG 座長、松原先生、 田中先生、並木先生

4. 平成 27 年度プログラム実施学生の選考

(1) 説明会の実施

学生の選考に先立ち、対象者となる理学部第一部及び理学部第二部の 2 年生を対象に概要説明を実施した。

[2 年生対象 概要説明会]

- ・ 平成 26 年 9 月 24 日（水）18 時～19 時 10 分 参加者：1 人
- ・ 平成 26 年 10 月 1 日（水）16 時 10 分～17 時 20 分 参加者：0 人
- ・ 平成 26 年 10 月 2 日（木）14 時 30 分～15 時 40 分 参加者：2 人

また、次年度に向けて、理学部第一部及び理学部第二部の1年生を対象に概要説明会を実施した。

〔1年生対象 概要説明会〕

- ・平成26年10月8日（水）16時10分～17時20分 参加者：0人
- ・平成26年10月9日（木）14時30分～15時40分 参加者：1人
- ・平成26年10月15日（水）18時～19時10分 参加者：2人

(2) 応募期間

平成26年10月6日（月）～10月8日（水）

(3) 提出書類

- ・願書【様式1】
- ・小論文【様式2】
論文題目：「私が目指す教師像」
小学校教員養成特別プログラムへの抱負を含めて記述すること。
字数：800字程度
- ・面接可能日日程【様式3】
- ・学業成績証明書
本学指定の様式、1年時の成績が記載されたもの。

(4) 選考の方法

- ・書類審査
- ・面接

(5) 選考の日程

- ・選考日（面接日）
平成26年10月14日（火）～17日（金）のうちいずれかの日に面接を行う。
また、時間帯は、8時50分から17時40分の間に行う。
- ・選考結果通知
平成26年11月4日（火）

(6) 選考の過程

WGにおいて選考を行うにあたり、選考の前後にそれぞれ打合せを行った。

- ・WG選考後打合せ
平成26年10月14日（火）17時～17時30分
選考における主な意見：
 - ・面接については、全員概ね良好であった。
 - ・全体的にやる気を感じた。

参考)

1. 携先（玉川大学）との協定締結

本プログラムについては、玉川大学を連携先とし、小学校教員養成特別プログラムに関する協定を締結した。また併せて、両大学間において、小学校教員養成特別プログラム覚書及び事務取扱要領を定めることとした。

協定書調印式は、次のとおり実施した。

- ・日時 : 平成 24 年 9 月 4 日 (火) 17 時～
- ・場所 : 玉川大学 研究・管理棟 2 階 210・211 会議室
- ・出席者 : (本学) 藤嶋学長、植木副学長、眞田教職支援センター長 (事務局 : 学務部長)
(玉川大学) 小原学長 他関係者

2. プログラムの概要

(1) 連携先大学

「小学校教員養成特別プログラムに関する協定書」(以下「協定書」という。)に基づき、玉川大学通信教育部(教育学部教育学科)と連携を行う。

(2) 取得可能免許種

協定書に基づき、小学校教諭二種免許状とする。

(3) 対象者

プログラム開始時に本学理学部第一部及び理学部第二部に在籍する 3 年生とし、「小学校教員養成特別プログラムに関する覚書」(以下「覚書」という。)に基づき、次の要件を充足するものとする。

- ・玉川大学の入学基準(玉川大学通信教育部学則第 42 条第 1 号)を満たしていること。
- ・卒業と同時に中学校教諭一種及び高等学校教諭一種免許状を取得見込みであること。
- ・本学が別途定める推薦要件を充足していること。
- ・本学の推薦に基づき玉川大学通信教育部が書類審査を行い、科目履修を認めた者であること。

(4) プログラム参加可能人数

覚書に基づき玉川大学と協議した結果、各年度最大 5 人とする。

(5) 学生の身分

玉川大学通信教育部(教育学部教育学科)の科目等履修生とする。

(6) プログラムの期間

協定書に基づき、本プログラムによる学生の単位修得に要する期間は 2 年間とする。

4-10. 教員免許状更新講習部門

教員免許状更新講習部門長 清水克彦

1. 教員免許更新制について（制度の趣旨）

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものである（不適格教員を排除することが目的ではない）。

基本的な制度設計としては、修了確認期限前の 2 年間に、大学などが開設する 30 時間の免許状更新講習を受講、修了した後、免許管理者に申請して修了確認を受けることが必要となっている。受講対象者は、現職教員、教員採用内定者、臨時任用（非常勤）教員リストに登載されている者、過去に教員として勤務した経験のある者などであり、受講者は、本人の専門や課題意識に応じて、教職課程を持つ大学などが開設する講習の中から、

- ①教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（必修領域：12 時間）
- ②教科指導・生徒指導その他教育の充実に関する事項（選択領域：18 時間）
について必要な講習を選択し、受講することとなっている。

2. 本学の免許状更新講習

本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教師としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成することを目的としている。教員免許更新講習においても、制度の趣旨である「最新の知識技能を身に付ける」ことと同時に、これらの能力向上に資するように考え、平成 26 年度は、必修領域 2 講習及び選択領域 9 講習の計 10 講習を行った。

3. 受講対象者

平成 26 年度に実施した更新講習の受講対象者は、平成 27 年 3 月 31 日または平成 28 年 3 月 31 日に修了確認期限となる免許状を有する現職教員です。

（文部科学省「教員免許更新制ハンドブック」より）

受講対象者の生年月日	修了確認期限	更新講習受講期間
昭和 34 年 4 月 2 日～昭和 35 年 4 月 1 日 昭和 44 年 4 月 2 日～昭和 45 年 4 月 1 日 昭和 54 年 4 月 2 日～昭和 55 年 4 月 1 日	平成27年3月31日	平成 25 年 2 月 1 日 ～ 平成 27 年 1 月 31 日
昭和 35 年 4 月 2 日～昭和 36 年 4 月 1 日 昭和 45 年 4 月 2 日～昭和 46 年 4 月 1 日 昭和 55 年 4 月 2 日～昭和 56 年 4 月 1 日	平成28年3月31日	平成 26 年 2 月 1 日 ～ 平成 28 年 1 月 31 日

4. カリキュラムの報告・タイムテーブル

(1)「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」(必修領域・12時間)

名称：学校教育における今日的課題[平日コース]

講習の概要	現在の中学校・高等学校を取り巻く様々な課題、子どもの発達に関する心理学的知見、教育改革の動向、学校の内外での連携協力等について考察する。未来に生きる子どもへの教育の在り方や教師の役割について、講義、グループ・ディスカッション、ロールプレイ等を通して、参加者が共に刺激し合い、学び合うことができる場を提供する。
担当講師	竹尾 和子(理学部第一部教養学科准教授) 伊藤 稔(理工学部教養教授) 松原 秀成(総合教育機構教職支援センター特任教員) 大川 洋(国際基督教大学教養学部上級准教授)
時間数	12時間
講習の期間	平成26年7月28日(月)～7月29日(火)
受講料	12,000円
受講定員	120人
履修認定時期	平成26年9月19日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/28(月)	7/29(火)
9:30 12:30 (休憩15分含む)	1クラス「A:教職についての省察」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:松原】 2クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:竹尾】 3クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室:2号館2階223教室) 【担当:大川】 4クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室:2号館2階224教室) 【担当:伊藤】	1クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:大川】 2クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:伊藤】 3クラス「A:教職についての省察」 (教室:2号館2階223教室) 【担当:松原】 4クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室:2号館2階224教室) 【担当:竹尾】
13:30 16:30 (休憩15分含む)	1クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:竹尾】 2クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:大川】 3クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室:2号館2階223教室) 【担当:伊藤】 4クラス「A:教職についての省察」 (教室:2号館2階224教室) 【担当:松原】	1クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:伊藤】 2クラス「A:教職についての省察」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:松原】 3クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室:2号館2階223教室) 【担当:竹尾】 4クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室:2号館2階224教室) 【担当:大川】
16:40 17:40		試験 【担当:伊藤・竹尾】 (教室:1クラス、2クラス→221教室 3クラス、4クラス→223教室)

名称：学校教育における今日的課題[土曜日コース]

講習の概要	現在の中学校・高等学校を取り巻く様々な課題、子どもの発達に関する心理学的知見、教育改革の動向、学校の内外での連携協力等について考察する。未来に生きる子どもへの教育の在り方や教師の役割について、講義、グループ・ディスカッション、ロールプレイ等を通して、参加者が共に刺激し合い、学び合うことができる場を提供する。
担当講師	竹尾 和子(理学部第一部教養学科准教授) 伊藤 稔(理工学部教養教授) 松原 秀成(総合教育機構教職支援センター特任教員) 大川 洋(国際基督教大学教養学部上級准教授)
時間数	12 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 26 日 (土)、8 月 2 日 (土)
受講料	12,000 円
受講定員	60 人
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日 (金) まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/26(土)	8/2(土)
9:30 12:30 (休憩 15 分 含む)	1 クラス 「A:教職についての省察」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：松原】 2 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：伊藤】	1 クラス 「C:教育政策の動向についての理解」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：大川】 2 クラス 「B:子どもの変化についての理解」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：竹尾】
13:30 16:30 (休憩 15 分 含む)	1 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：伊藤】 2 クラス 「A:教職についての省察」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：松原】	1 クラス 「B:子どもの変化についての理解」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：竹尾】 2 クラス 「C:教育政策の動向についての理解」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：大川】
16:40 17:40	/	試験 【担当：伊藤・竹尾】 (教室：1 クラス → 221 教室)

(2)「教科指導・生徒指導その他教育の充実に係る事項」(選択領域・18時間)

【選択領域(数学分野)】

名称:数学教育リフレッシュ講座(1)

講習の概要	新しい数学の流れについて、数学教育の立場を踏まえながら、紹介、学習していく機会を与えるリフレッシュ講座である。特に、数学を視覚的に提示する手法、そのときの教師の取り組み(数学博物館などの取り組み、コンピュータグラフィックスの活用)なども踏まえて、講座を進める。取り組みやすく、情報科学などとの関連が深い離散数学やグラフ理論などの内容、数学史を教育に活かすなどの内容についても取り上げる予定である。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 秋山 仁(総合教育機構理数教育研究センター教授) 根上 生也(横浜国立大学大学院環境情報研究院教授) 長岡 亮介(明治大学特任教授)
時間数	6時間
講習の期間	平成26年7月23日(水)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	6,000円
受講定員	120人
履修認定時期	平成26年9月19日(金)まで
試験の方法	筆記試験

名称:数学教育リフレッシュ講座(2)

講習の概要	本講座では、様々な学力調査が行われ、その結果責任ならびに説明責任が問われている数学教育の現状において、学力調査の結果をどのように学校の数学科のカリキュラム作りや授業作りに役立てるかを解説するものであり、数学科教師全般向けのみならず学校の一般教師向けのリフレッシュ講座である。本講座では、全国一斉学力調査、国際的な数学の学力調査及び東京理科大学数学教育研究所が実施している理系進学者の学力調査の結果をどのように活かすかについて論じ、改善のための示唆を探ることを行う。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 澤田 利夫(総合教育機構理数教育研究センター客員教授) 池田 文男(理学部第二部数学科嘱託教授) 銀島 文(国立教育政策研究所総合研究官・基礎研究部副部長)
時間数	6時間
講習の期間	平成26年7月24日(木)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	6,000円
受講定員	120人
履修認定時期	平成26年9月19日(金)まで
試験の方法	筆記試験

名称：数学教育リフレッシュ講座(3)

講習の概要	本講座では、東京理科大学数学教育研究所が発行している「数学トレッキングガイド」、「数学トレッキングツアー」などの内容をもとに、中学・高校数学と大学数学の内容をつなぐための数学内容について解説する。大学に入学して、理工系の学生が戸惑うことの一つに、解を求めることを中心とした中学・高校数学と、概念や体系の整合性・論理性を中心とする大学数学のギャップがある。理学部数学科の教員が、大学での数学教育の経験をもとに、中学・高校の教員向けに中学・高校と大学の接続のための数学内容について解説する。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 眞田 克典(理学部第一部数学科教授) 宮島 静雄(理学部第一部数学科嘱託教授) 加藤 圭一(理学部第一部数学科教授) 佐古 彰史(理学部第二部数学科准教授) 佐藤 隆夫(理学部第二部数学科講師)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 25 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	8,000 円(教材費 2,000 円を含む)
受講定員	120 人
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/23 (水)	7/24 (木)	7/25 (金)
講座名	数学教育リフレッシュ 講座(1)	数学教育リフレッシュ 講座(2)	数学教育リフレッシュ 講座(3)
教室	2号館1階211教室	2号館1階211教室	2号館1階211教室・212教室
9:30 11:00	新しい数学の流れⅠ Good teacher inspires. 数学博物館 【秋山】	学力調査を活かした数学科 の指導Ⅰ 国際学力調査とその活用【澤田】	数学トレッキングガイドⅠ (中高教員対象) 【加藤】 2号館1階211教室
11:10 12:40	数学と数学史 数学史の話題から 数学史と学校数学 【長岡】	学力調査を活かした数学科の 指導Ⅱ 数学教育研究所による学力調査 その活用 【池田】	数学トレッキングガイドⅡ (中高教員対象) 【佐古】 2号館1階211教室 (中学教員対象) 【佐藤(隆)】 2号館1階212教室
13:40 15:10	新しい数学の流れⅡ マルチメディアな数学 【根上、桜井】	学力調査を活かした数学科の 指導Ⅲ 全国学力調査とその活用【銀島】	数学トレッキングガイドⅢ (高校教員対象) 【宮島】 2号館1階211教室 (中学教員対象) 【眞田】 2号館1階212教室
15:20 16:50	まとめおよび論述試験 【清水】	まとめおよび論述試験 【澤田、池田、銀島】	まとめおよび論述試験 【眞田、宮島、加藤、 佐古、佐藤(隆)】

名称：理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座

講習の概要	本講義は、「先生もロボコンしよう」と題して、普通教科「情報」ならびに高校生の理工系キャリア開発の授業作りを体験するものである。生徒の立場に戻って、ロボコンを再体験するリフレッシュ講義である。この講義では、マイクロソフトとベネッセが開発した四足歩行「ロボコン」に生徒として参加し、ロボット作り、プログラムの作成、ロボコンの開催を行う。ロボコンにはグループで参加し、順位を競うことになる。プロジェクト型の授業開発を理解するための講義となることを目的としている。(生徒3名まで参加可能)
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) (*マイクロソフト、ベネッセより講師を派遣)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 23 日(水)～7 月 25 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校技術科・情報科・数学・理科教諭向け
受講料	33,000 円(ロボット代 15,000 円を含む)
受講定員	30 人
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/23 (水)	7/24 (木)	7/25 (金)
教室	1 号館 17 階大会議室	1 号館 17 階大会議室	1 号館 17 階大会議室
9:30 11:00	イントロダクション ロボコン教材による理工系キャリア開発とは	ロボコンのビデオ鑑賞 ロボットの動作プログラミング	ロボコンの開催
11:10 12:40	ロボットの概要説明 ロボットの組み立て 1	自由競技の準備	ロボコンの教育的価値の検討会
13:40 15:10	ロボットの組み立て 2	規定競技の準備	インストラクショナル・デザインによるロボコン・プロジェクト開発 1
15:20 16:50	プログラミングの概要説明 Visual Basic の操作概要	グループ作業	インストラクショナル・デザインによるロボコン・プロジェクト開発 2 (作品提出)

【選択領域（理科分野）】

名称:理科授業の達人への道(高校物理)

講習の概要	現在、高等学校では物理の履修者が減少しているが、そのことは科学技術の発展にとって望ましいことではない。物理学は、自然科学のすべての学問の基礎・基本となる学問なので、広く高校生に学ばせたい。しかし、その学習内容が高度になる内容もあるので、指導の方法も決して単純なものではない。学習者の認知面での支援を充実した教授法が望まれる。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 川村 康文(理学部第一部物理学教授) 宇田川 茂雄(理学部第一部物理学教授嘱託) 古屋 東一郎(理学部第一部物理学教授嘱託) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 30 日(水)～8 月 1 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(物理)向け
受講料	37,450 円(教材費 19,300 円、保険費 150 円を含む)
受講定員	20 人 *受講者 1 名でも実施
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/30(水)	7/31 (木)	8/1 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	物理実験3 「力学・熱・波動分野の実験」 2号館1階212教室 【宇田川・古屋】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義1 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	物理実験4 「電磁気分野の実験」 2号館1階212教室 【宇田川・古屋】
13:40 15:10	サイエンスコミュニケーション講義2 理科実験の必要性とその実践やこれからの理科教育のあるべき方向についての講義 2号館1階211教室【川村】	14:00 15:30	科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
15:10 15:40	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10	論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦】

名称:理科授業の達人への道(高校化学)

講習の概要	現在の高等学校化学のカリキュラムは、理論よりも現象を重視した結果、高校生に”化学は暗記科目”というイメージを強く植え付けている。そこで本講座の講義では、特に無機化学と有機化学の分野で、「なぜそうなるのか?」という高校生の疑問に答える手がかりを提供することに主眼を置いた内容を準備している。また実験では、“グリーンケミストリー”の概念に基づくマイクロスケール実験の内容を含む有機化学と無機化学分野の講習を準備している。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 井上 正之(理学部第一部化学科教授) 川村 康文(理学部第一部物理学科教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 30 日(水)～8 月 1 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(化学)向け
受講料	20,150 円(教材費 2,000 円、保険費 150 円を含む)
受講定員	20 人 *受講者 3 名以下の場合には実施しない
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/30(水)	7/31 (木)	8/1 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	化学講義 1 「高校化学・無機化学分野の理論的背景」 10号館1階1011教室【井上】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 1 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	化学講義 2 「高校化学・有機化学分野の理論的背景」 10号館1階1011教室【井上】
13:40 15:10	サイエンスコミュニケーション講義 2 理科実験の必要性和その実践やこれからの理科教育のあるべき方向についての講義 2号館1階211教室【川村】	14:00 15:30	先端化学実験 1 「有機分野の実験 1」 10号館2階第1化学実験室【井上】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10	先端化学実験 2 「有機分野の実験 2」 10号館2階第1化学実験室【井上】
			9:30 11:00
			化学実験 1 「無機分野の実験 1」 10号館2階第1化学実験室【井上】
			11:10 12:40
			化学実験 2 「無機分野の実験 2」 10号館2階第1化学実験室【井上】
			13:40 15:10
			科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室【小川】
			15:20 16:50
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室【川村・井上・太田・三浦】

名称:理科授業の達人への道(高校生物)

講習の概要	近年、再生工学やゲノム研究などライフサイエンス研究の進展が著しい。それらをわかりやすく伝えるのは、容易な事ではないので、その技法について講義、実習を行う。実験技法についても、特に分子生物学に関わるものを中心にキット化され簡便なものになりつつある。そのなかには教育現場への導入が可能なものも少なくないので、遺伝子を取り扱う実習を現場でどのように導入しているのか、実例を紹介し、実習を行う。また、新学習指導要領に対応した、東京理科大学で開発中の新しい生物教材に関する実習も行う。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 太田 尚孝(理学部第一部教養学科教授) 武村 政春(理学部第一部教養学科准教授) 川村 康文(理学部第一部物理学科教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 30 日(水)～8 月 1 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(生物)向け
受講料	33,150 円(教材費 15,000 円、保険費 150 円を含む)
受講定員	20 人 *受講者 3 名以下の場合には実施しない
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/30(水)	7/31(木)	8/1(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	生物講義 「最先端の生物学研究と生物教育をつなぐために」 10号館1階生物学実験室 【武村】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 1 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	生物実験 1 「生物のミクロとマクロをつなぐ新しい生徒実験 1」 10号館1階生物学実験室 【武村】
13:40 15:10	サイエンスコミュニケーション講義 2 理科実験の必要性とその実践やこれからの理科教育のあるべき方向についての講義 2号館1階211教室【川村】	14:00 15:30	生物実験 2 「生物のミクロとマクロをつなぐ新しい生徒実験 2」 10号館1階生物学実験室 【武村】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10	生物実験 3 「ヒトの頬からのDNA抽出」 10号館1階生物学実験室 【太田】
			9:30 11:00
			生物先端実験 1 「麦芽の糖化実験」 10号館1階生物学実験室 【太田】
			11:10 12:40
			生物先端実験 2 「SNPタイピングによる遺伝子診断」 10号館1階生物学実験室 【太田】
			13:40 15:10
			科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
			15:20 16:50
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦】

名称:理科授業の達人への道(中学校・高等学校地学)

講習の概要	天文分野のみならず、地震、地球温暖化、猛暑、ゲリラ豪雨など、身近な関心の高い問題が多い分野であるにも関わらず、受験科目としての位置づけが低いことから、高等学校において教える機会が少ない。中学校及び高等学校地学の普及の一助のために、わかりやすく楽しい授業、実験を紹介する。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 三浦 和彦(理学部第一部物理学科教授) 松下 恭子(理学部第一部物理学科准教授) 川村 康文(理学部第一部物理学科教授) 根本 泰雄(理学部第一部物理学科非常勤講師) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 永野 勝裕(理工学部教養講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 30 日(水)～8 月 1 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校理科教諭(地学)向け
受講料	22,450 円(教材費 4,300 円、保険費 150 円を含む)
受講定員	20 人 *受講者 1 名でも実施
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/30(水)	7/31 (木)	8/1 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	地学実験 1 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【根本】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 1 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	地学実験 2 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【根本】
13:40 15:10	サイエンスコミュニケーション講義 2 理科実験の必要性とその実践やこれからの理科教育のあるべき方向についての講義 2号館1階211教室【川村】	14:00 15:30	地学実験 3 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【根本】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10	地学講義 1 「宇宙分野の授業 実践の事例」 1号館3階132教室 【松下】
			8/1 (金) 地学実験 4 「気象分野の実験」 1号館3階134教室 【永野】 地学実験 5 「気象分野の実験」 1号館3階134教室 【三浦】 科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】 論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦】

名称:理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

講習の概要	これからの科学教育の方向を整理するとともに、小・中・高等学校の接続を視野に入れた多くの実験を行い、実験時での安全指導や電子顕微鏡、偏光顕微鏡など高度機器の使用法を研修し、授業で活用できる教材を開発していく。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 川村 康文(理学部第一部物理学科教授) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授) 永野 勝裕(理工学部教養講師) 長谷川 純一(理学部第一部教養学科非常勤講師) 松原 秀成(総合教育機構教職支援センター特任教員) 榎本 成己(総合教育機構教職支援センター特任教員) 菅井 悟(総合教育機構教職支援センター特任教員)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 26 年 7 月 30 日(水)～8 月 1 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校理科教諭・小学校理科専科教員向け
受講料	32,950 円(教材費 14,800 円、保険費 150 円を含む)
受講定員	20 人 *受講者 1 名でも実施
履修認定時期	平成 26 年 9 月 19 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

	7/30(水)	7/31 (木)	8/1 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	9:30 12:40
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義1 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	(休憩 10分 含む)
14:00 15:00	理科授業の達人への道 「実験時の安全指導」 小・中学校での事故事例から配慮すべき事柄を整理し、実験時における具体的な安全指導についての実習 6号館4階理科実験室 【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】	14:00 15:30	13:40 15:10
15:10 17:10	理科授業の達人への道 「化学分野の実験」 小・中・高等学校の接続を視野に入れた化学実験と連携上の留意事項の確認 実験終了後、授業で活用できる教材開発に着手 6号館4階理科実験室 【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】	15:40 17:10	理科授業の達人への道 「開発教材を用いた授業」「開発教材を活用した授業の様子を発表」 6号館4階理科実験室 【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】
		地学分野の実験 「高層天気図を用いて温帯低気圧の立体構造を調べる」 1号館3階136教室 【永野】	理科授業の達人への道 「高度機器の基本操作とその世界」 ①走査型電子顕微鏡、②偏光顕微鏡、③放射線計量計、④天体望遠鏡 基本操作習得後、授業で活用できる教材開発に着手 6号館4階理科実験室 【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】
		科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 1号館3階136教室【小川】	
		物理・地学分野の実験 「サボニウス型風車風力発電機の製作(手作り卓上版)」「風速計の製作」「大型サボニウス型風車風力発電の演示実験」<小中理科専科と合同> 6号館4階理科実験室 【川村】	
		物理分野の実験 「①手作りバンデグラーフ」 「②かわむらのこま」 「③手作り燃料電池模型自動車」 <高等学校物理と合同> 6号館4階理科実験室 【川村】	15:20 16:50
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦】

* 網掛けのある講義等は5分野共通で実施します。

* 理科実験室：6号館4階教職支援センター理科実験室

5. 平成 26 年度教員免許状更新講習 実施結果

講習の名称		開催日	開催場所	時間数	定員 (A)	申込者数 (B)	受講者数 (C) *	申込率 (B/A)		受講率 (C/B)		
必修	学校教育における今日的課題 [平日コース]	7/28～ 7/29	神楽坂	12 時間	120 人	120 人	119 人 (58 人)	87.8%	100.0%	98.1%	99.2%	
	学校教育における今日的課題 [土曜日コース]	7/26、 8/2	神楽坂	12 時間	60 人	38 人	36 人 (12 人)		63.3%		94.7%	
	必修 小計				180 人	158 人	155 人 (70 人)		87.8%		98.1%	
選択	数 学	数学教育リフレッシュ講座 (1)	7/23	神楽坂	6 時間	120 人	108 人	107 人 (49 人)	77.6%	90.0%	98.7%	99.1%
		数学教育リフレッシュ講座 (2)	7/24	神楽坂	6 時間	120 人	78 人	77 人 (38 人)		65.0%		98.7%
		数学教育リフレッシュ講座 (3)	7/25	神楽坂	6 時間	120 人	82 人	81 人 (41 人)		68.3%		98.8%
		理工系キャリアを目指す高校生のた めのロボコンを体験する講座	7/23～ 7/25	神楽坂	18 時間	30 人	14 人	14 人 (5 人)		46.7%		100.0%
	数学分野 小計				390 人	282 人	279 人 (133 人)	72.3%		98.9%		
	理 科	理科授業の達人への道 (高校物理)	7/30～ 8/1	神楽坂	18 時間	20 人	19 人	19 人 (8 人)		95.0%		100.0%
		理科授業の達人への道 (高校化学)	7/30～ 8/1	神楽坂	18 時間	20 人	20 人	20 人 (8 人)		100.0%		100.0%
		理科授業の達人への道 (高校生物)	7/30～ 8/1	神楽坂	18 時間	20 人	20 人	19 人 (2 人)		100.0%		95.0%
		理科授業の達人への道 (中学・高校地学)	7/30～ 8/1	神楽坂	18 時間	20 人	20 人	19 人 (5 人)		100.0%		95.0%
		理科授業の達人への道 (中学校理科・小学校理科専科)	7/30～ 8/1	神楽坂	18 時間	20 人	19 人	19 人 (9 人)		95.0%		100.0%
		理科分野 小計				100 人	98 人	96 人 (32 人)		98.0%		98.0%
	合 計					670 人	538 人	530 人 (235 人)		80.3%		98.5%

* 「受講者数 (C)」の () 内は、本学出身者内数。

6. 平成 26 年度年度教員免許状更新講習 事後評価アンケート結果

(単位：%)

講習の名称		評価項目 I				評価項目 II				評価項目 III				全体平均				
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	
必修	学校教育における今日的課題 [平日コース]	63.8%	33.6%	2.6%	0.0%	61.2%	33.6%	3.4%	1.7%	76.7%	22.4%	0.9%	0.0%	67.2%	29.9%	2.3%	0.6%	
	学校教育における今日的課題 [土曜日コース]	63.9%	33.3%	2.8%	0.0%	52.8%	38.9%	8.3%	0.0%	86.1%	13.9%	0.0%	0.0%	67.6%	28.7%	3.7%	0.0%	
	必修 小計	63.8%	33.5%	2.7%	0.0%	57.0%	36.3%	5.9%	0.0%	81.4%	18.2%	0.4%	0.0%	67.4%	29.3%	3.0%	0.3%	
選択	数 学	数学教育リフレッシュ講座 (1)	79.4%	18.7%	1.9%	0.0%	78.5%	20.6%	0.9%	0.0%	87.9%	11.2%	0.9%	0.0%	81.9%	16.8%	1.2%	0.0%
		数学教育リフレッシュ講座 (2)	46.5%	42.3%	9.9%	1.4%	52.1%	36.6%	9.9%	1.4%	76.1%	23.9%	0.0%	0.0%	58.2%	34.3%	6.6%	0.9%
		数学教育リフレッシュ講座 (3)	30.4%	40.5%	20.3%	8.9%	40.5%	34.2%	21.5%	3.8%	68.4%	29.1%	2.5%	0.0%	46.4%	34.6%	14.8%	4.2%
		理工系キャリアを目指す高校生のた めのロボコンを体験する講座	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	77.8%	19.4%	2.8%	0.0%
		数学分野 小計	62.0%	27.4%	8.0%	2.6%	57.4%	31.2%	10.2%	1.3%	78.9%	20.2%	0.9%	0.0%	66.1%	26.3%	6.3%	1.3%
	理 科	理科授業の達人への道 (高校物理)	58.8%	41.2%	0.0%	0.0%	58.8%	35.3%	5.9%	0.0%	82.4%	17.6%	0.0%	0.0%	66.7%	31.4%	2.0%	0.0%
		理科授業の達人への道 (高校化学)	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	85.0%	15.0%	0.0%	0.0%	88.3%	11.7%	0.0%	0.0%
		理科授業の達人への道 (高校生物)	63.2%	36.8%	0.0%	0.0%	63.2%	36.8%	0.0%	0.0%	68.4%	31.6%	0.0%	0.0%	64.9%	35.1%	0.0%	0.0%
		理科授業の達人への道 (中学・高校地学)	47.4%	47.4%	5.3%	0.0%	57.9%	36.8%	5.3%	0.0%	68.4%	31.6%	0.0%	0.0%	57.9%	38.6%	3.5%	0.0%
		理科授業の達人への道 (中学校理科・小学校理科専科)	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	89.5%	5.3%	5.3%	0.0%	84.2%	10.5%	5.3%	0.0%	89.5%	7.0%	3.5%	0.0%
		理科分野 小計	70.8%	28.1%	1.1%	0.0%	71.9%	24.8%	3.3%	0.0%	77.7%	21.3%	1.1%	0.0%	73.5%	24.7%	1.8%	0.0%
	合 計		65.5%	29.7%	3.9%	0.9%	62.1%	30.8%	6.4%	0.7%	79.3%	19.9%	0.8%	0.0%	69.0%	26.8%	3.7%	0.5%

*評価項目については以下のとおり。

- I. 本講習の内容・方法についての (下記 A~E の視点を踏まえた) 総合的な評価
 - A. 学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。
 - B. 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。
 - C. 受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。
 - D. 適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。
 - E. 配付資料等使用した教材は適切であった。
- II. 本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての (下記 F~I の視点を踏まえた) 総合的な評価
 - F. 教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。
 - G. 教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。
 - H. 各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。
 - I. 受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。
- III. 本講習の運営面 (受講者数、会場、連絡等) についての評価

- | |
|---|
| 4 : よい (十分満足した・十分成果を得られた) |
| 3 : だいたいよい (満足した・成果を得られた) |
| 2 : あまり十分でない (あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった) |
| 1 : 不十分 (満足しなかった・成果を得られなかった) |

4-11. サイエンス・リーダーズ・キャンプ

教職支援センターでは東京理科大学 総合教育機構 理数教育研究センターと連携し、平成 25 年度に引き続き、平成 26 年度に独立行政法人科学技術振興機構が公募するサイエンス・リーダーズ・キャンプに応募し、以下のとおり実施した。

平成 25 年度に実施した SLC は理科の教員を対象とし、物理、化学の教科を実施した。平成 26 年度のプログラムは、同年度から 3 ヶ年間で補助対象となるため、数学の教員を対象としたものとし、第 2 年度（平成 27 年度）は生物（予定）、第 3 年度（平成 28 年度）は化学（予定）とすることとしている。

1. プログラムの概要

(1) プログラム名称

体験を通じた最先端の理数系総合指導力の向上

(2) 実施機関

東京理科大学 総合教育機構 理数教育研究センター／教職支援センター

(3) 開催日

平成 26 年 8 月 21 日（木）～24 日（日） 3 泊 4 日

(4) 実施場所

東京理科大学 神楽坂校舎
1 号館 17 階 記念講堂、大会議室
数学体験館 等

(5) 宿泊場所

アグネスホテル アンド アパートメンツ東京

(6) サイエンス・リーダーズ・キャンプ（平成 26 年度）の概要

科学技術創造立国を標榜する日本にとっては、理数に強い人材の育成が必須であり、その理数力は初中等教育のありようによって決定されるものである。とりわけ高等学校段階における理数力の育成が、重要な位置を占めることとなる。

SSH に取り組んでいる高等学校等では、創造性、問題発見力、課題解決力、プレゼンテーション能力の伝達（教育）不足が問題として挙げられている。

また、本学は明治 14（1881）年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及に大きな役割を果たしており、理数系教員養成の実績が

あるとともに、現職教員に対する研修を行う責務がある。

こうした背景から、現職教員に対する研修として、本学の建学の精神と私学随一の理工系総合大学であることを活かして、最先端の分野横断・融合的な研究を紹介するとともに、学校現場で応用できる体験型演習として、数学の定理や公式、概念を五感で体験する教材・教具を展示した数学体験館での施設体験、教材・教具の作成を行う。また、数学の図形フリーソフトを使い、高度な ICT 教育を実施していくための指導力向上を図る。

さらに、プログラム中にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを多く取り入れ、学校現場で不足されていると言われている伝達能力を体験を通じて養成するようにする。

2. 業務の目的及びプログラムの目標

(1) 背景

平成 23 年 11 月に本学に対して実施された教員免許課程認定大学実地視察において、「数学及び理科教育の普及を目的とし、現職教員の支援を要望する」旨の講評があった。また、総合教育機構理数教育研究センターは、中等教育における理数教育に関する調査及び研究を行うこととしており、同機構教職支援センターは、主に教員養成を行うこととしている。特に教職支援センターでは、平成 24 年度に文部科学省による私立大学の建学の精神と特色を生かした人材育成機能をもととし、基盤となる教育研究設備を整備することを目的とした私立大学教育研究活性化設備整備事業に採択され、中等教育の高度化及び SSH レベルの指導に対応できる実験設備が整った。これにより、学内に理数教員の養成・研修拠点を整備され、質の高い教員研修が実施できることとなった。

(2) 業務の目的

本事業は、上記背景等を踏まえ、本学の建学の精神と特色を生かして、理数系の現職教員に対する研修プログラムを提供することを目的とする。

本事業による効果は、学校現場への理数教育に係る波及効果、本学に関わるステークホルダーの増加、教員養成関係の外部資金を獲得するにあたり必須となる教育委員会との連携の可能性といったことが挙げられる。

(3) 実施機関のプログラムの目標

- 国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上を図る。
- プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらう。
- 理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）を行ってもらう。

3. 実施内容

(1) 実施日前日まで（事前提出課題）

受講者に対し、平成 26 年 7 月 1 日付けで配付した『合宿受講のしおり』（「6. 資料 (1)合宿受講のしおり」を参照）において、事前の課題を課した。詳細については、以下のとおり。

レポート題目：「数学教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに」

様式：A4、1 枚以内〔指定様式〕、Word ファイル

提出締切：平成 26 年 7 月 25 日（金）

提出方法：メールに Word ファイルを添付し、以下のとおり送付する。
件名：SLC 事前課題【氏名】
送付先：kyosyoku@admin.tus.ac.jp

注意事項：事前課題は、2 日目の午前中に行うプレゼンテーション 1 で使用するための下準備となり、1 日目の午後に行うグループワーク 1 で使用します。事前課題の様式は、受講者全員に配付し、共有することとします。（自己紹介的な機能を持たせると同時に、グループワーク 1 の際には、受講者全員でレポートを共有し作業を行ってまいります。）
また、業務成果報告書において、公表する可能性があります。

(2) 当日タイムスケジュール

【1 日目：8 月 21 日（木）】

時間	内容
14:00	集合〔1 号館 17 階記念講堂〕
14:00～15:00	開講式〔1 号館 17 階記念講堂〕 オリエンテーション (本プログラムの趣旨説明、講師紹介、日程説明)
15:10～16:10	講義 1〔1 号館 17 階記念講堂〕 【数学を体験させる教授法】 総合教育機構理数教育研究センター長 秋山 仁
16:10～16:40	講義 1 に関するディスカッション〔1 号館 17 階記念講堂〕 総合教育機構理数教育研究センター長 秋山 仁
16:50～18:50	グループワーク 1〔1 号館 17 階大会議室〕 【事前課題〔数学教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに〕をもとにプレゼンテーション 1 に向けた準備】
19:30～21:30	参加者交流会 1〔ポルタ神楽坂 6 階理窓会倶楽部〕 ・ 山本 誠、眞田 克典、秋山 仁、渡辺 正、清水 克彦、伊藤 稔、井上 正之、 教職関係教員（小久保正己、高橋 伯也、田中 均）

【2日目：8月22日（金）】

時間	内容
8:30～10:30	プレゼンテーション1 [1号館 17階大会議室] 【事前課題をもとに発表及び情報共有】
10:40～12:30	施設体験（見学）[数学体験館] 【体験的数学～自ら触れて自分の授業を見直そう～】 総合教育機構理数教育研究センター長 秋山 仁 理学部第一部数学科教授 眞田 克典 学務部学務課（神楽坂）山口 康之
14:00～18:00	演習1 [2号館 4階 241、242教室] 【数学体験館での参加・体験型授業の展開（教材・教具の作成）】 総合教育機構理数教育研究センター長 秋山 仁 理工学部教養教授 伊藤 稔 学務部学務課（神楽坂）山口 康之

【3日目：8月23日（土）】

時間	内容
8:30～10:30	演習2 [2号館 4階 241、242教室] 【様々な教材・教具の開発とその活用法について】 総合教育機構理数教育研究センター長 秋山 仁 理工学部教養教授 伊藤 稔
10:40～12:40	演習3 [1号館 17階大会議室] 【数学の図形フリーソフトGeoGebraを用いた体験・発見】 理学部第一部数学科教授 清水 克彦
14:00～15:30	パネルディスカッション [1号館 17階記念講堂] 【体験者から学ぶ数学最先端】 理工学部情報科学科教授 戸川 美郎（情報科学・保険、数理の最先端） 理学部第一部数学科教授 岡 睦雄（純粋数学の最先端） 工学部第一部経営工学科教授 仁木 直人（経営工学の最先端）
15:40～16:40	講義2 [1号館 17階記念講堂] 【理数分野の研究の広がりとおもしろさ】 東京理科大学長 藤嶋 昭
16:40～17:10	講義2に関するディスカッション [1号館 17階記念講堂] 東京理科大学長 藤嶋 昭
17:20～19:00	グループワーク2(1) [2号館3階、8号館3階] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、翌日に行うプレゼンテーション2のための準備】
19:30～21:30	参加者交流会2 [アグネスホテル アンド アパートメント東京 地下1階 アグネスホール] ・ 藤嶋 昭学長、山本 誠、眞田 克典、秋山 仁、渡辺 正、清水 克彦、伊藤 稔、井上 正之、戸川 美郎、岡 睦雄、仁木 直人、教職関係教員（小久保正己、高橋 伯也、田中 均）

【4日目：8月24日（日）】

時間	内容
8:30～10:30	グループワーク 2 (2) [2号館3階、8号館3階] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、行うプレゼンテーション2のための準備】
10:40～12:40	プレゼンテーション2、意見交換 [1号館17階大会議室] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、作成した映像をグループごとに発表し、参加者全体で共有する】
13:45～14:00	閉講式 [1号館17階大会議室]

4. 業務の目的及びプログラムの目標の達成状況

(1) プログラムの目標と実施内容

SLC は、高等学校等の理数教育を担当する教員に、①合宿形式で最先端の科学技術を体感させ、また②才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を修得させることにより、③教員の理数教育における指導力の向上及び将来、都道府県等の理数教育において中核的な役割を担う教員となるための素養の育成を図るとともに、④地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成を支援することを目的とする。

プログラムの目的について、JST が実施したアンケート（以下「JST アンケート」という。）をもとに、それぞれ達成状況を検証する。

① 合宿形式による最先端の科学技術の体感

本学において、本プログラムの制度設計を検討している段階では、数学の最先端を理解してもらうために、パネルディスカッションを設け、戸川美郎教授（理工学部情報科学科）、岡睦雄教授（理学部第一部数学科）、仁木直人教授（工学部第一部経営工学科）といった数学の最先端とその応用の研究を行っている者を講師として、才能ある生徒や理数系に興味関心を持ち、理数系分野への進路を考えている生徒への発展的指導が行えるようなプログラムとした。

JST の実施後のアンケート結果より、最先端の科学における学際的、領域複合的な視点や科学の倫理的な側面の理解ができたという問いに対して、16%の受講者が「有意義だった」と回答しているが、SLC 実施 5 大学の平均は 55.1%の受講者が「有意義だった」と回答しているため、「数学の最先端」を研修に含めて、短時間の中で現職教員に伝えることはやや難しかったと言える。

② 才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法の修得

本プログラムでは、教育に関心を抱く一線の研究者として、藤嶋学長、秋山センター長、清水克彦教授（数学教育）が講義や演習を担当した。

また、SSH レベルの各高等学校において課題として浮き彫りになっているプレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力の指導（教育）不足に対する指導力の向上を図るために、アクティブ・ラーニングの要素の一つであるディスカッションやグループワークを多く取り入れた。

さらに、数学体験館等学内に整備された教員の養成・研修拠点を生かした合宿とした。

JST の実施後のアンケート結果より、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導法を学ぶことができたかという問いに対して、76%の受講者が「有意義だった」と回答しているが、SLC 実施 5 大学の平均は 35.7%の受講者が「有意義だった」と回答しているため、受講者の才能ある生徒に対する指導力を高めることができたと言える。

③ 教員の理数教育における指導力の向上及び地域の中核的な役割を担う教員となるための素養の育成

本プログラムでは、受講者が学校現場に戻った後に、理数系の指導力がさらに向上できるように実施内容として、2 日目の演習 1 及び演習 2 では、数学体験館で実際に展示している教材・教具を作成することにより、抽象的な数学を体験的に生徒に学ばせることができる数学実験室を学校現場に実現するための手掛かりを提供した。3 日目の演習 3 では、タブレット PC を使用し、数学の図形フリーソフトを使った演習を行うことで、高度な数学の ICT 教育を実施していくための指導力向上を図った。3 日目のグループワーク 2 では、本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、ミニ授業の指導案を作成した。その後、ミニ授業を収録、映像化し、内容を客観的に議論することで、学校現場に戻った後に、周囲の教員に対して、指導知識・技能を普及させる効果を得ることができるような内容とした。

さらに、SSH レベルの各高等学校における、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力の指導（教育）不足に対して、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、受講者自身がこれらを実体験でき、全体を通じて、課題発見・探究力を養うための指導法を修得することができるプログラムとした。

JST の実施後のアンケート結果より、地域における理数教育を担うリーダーとしての資質・能力について意識が高まったかという問いに対して、60%の受講者が「有意義だった」と回答しているが、SLC 実施 5 大学の平均は 42.9%の受講者が「有意義だった」と回答している。また、理数系教育のリーダーとして活用できる具体的なスキルやノウハウを学べたかという問いに対して、64%の受講者が「有意義だった」と回答しているが、SLC 実施 5 大学の平均は 45.9%の受講者が「有意義だった」と回答しているため、教員の理数教育における指導力の向上及び地域の中核的な役割を担う教員となるための素養の育成ができたと言える。

④ 地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成の支援

他の受講者及び本学教員との交流・ネットワーク作りについて、JST アンケートの結果からは、受講者 25 人中全て、「達成できた」又は「どちらかといえば達成できた」との回答を得た。

本プログラムでは、アクティブ・ラーニングの要素の一つであるグループワーク（ディスカッション）を多く取り入れることとした。特に 1 回目のグループワークでは、1 グループを 4 又は 5 人とし、教員の経験年数、SSH の実施経験の有無、勤務高等学校の地域、

数学、物理、化学の教科等を考慮し、構成することとした。また、2回目のグループワークでは、なるべく1回目のグループワークと同グループとならないように構成することとした。本学の教員養成を担う教職支援センターの教員も全体のプログラムの運営に加わり、グループワークではアドバイス等を行った。

参加者交流会は、1日目の夜と、最終日前日となる3日目の夜の2回設定し、講義や演習を担当した本学教員、数学オリンピックのメダリスト、昨年度SLC受講者（現職教員のまま、本学の科学教育研究科に社会人特別選抜で入学）も含めて実施した。

プログラム実施後の取り組みとしては、メーリングリストを開設し、受講者間の交流や情報交換を行える環境を整えることとした。

JSTの実施後のアンケート結果より、同じ志を持った他地域の仲間と交流指導法の情報交換や議論ができたかという問いに対して、76%の受講者が「有意義だった」と回答しているが、SLC実施5大学の平均は38.8%の受講者が「有意義だった」と回答している、また、実施後もメーリングリストを作成し、教員相互の交流・ネットワーク形成を支援することができたと言える。

(2) プログラムの目標と達成状況

本学においてSLCを実施するうえでのねらいは、①国の将来を担う人材を育成できるよう理数系教員の総合指導力の向上、②プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらう、③理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）を行うことの3点である。

本学におけるSLCを実施するうえでのねらいについて、本学が実施したアンケート（以下「大学アンケート」という。）をもとに、個々の講義、実験、研究施設見学、グループワーク、プレゼンテーション、参加者交流会を検証し、目標の達成状況を検証する。

① 講義

講義1では、「数学を体験させる教授法」という演題で行った。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は全てのアンケート回答者から「よく分かった」との回答となったこと、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は96.0%となっていることから、高い評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、問題解決能力、問題発見能力、問題探求能力が必要であることを実感した旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、教員の総合指導力の向上、課題発見力、課題解決力の修得にも寄与することができたと考える。

講義2では、「理数分野の研究の広がりとおもしろさ」という演題で行った。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は76.3%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は66.6%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、講演者である本学学

長の洞察力、研究に対する姿勢、日頃の探求力等について感銘を受けた旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、教員の総合指導力の向上や、課題発見力、課題解決力に寄与できていると考える。

② パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、「体験者から学ぶ数学最先端」という演題で行った。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は、「よく分かった」との回答が 16%となっているため、他のプログラムより、学校現場の教員からは理解されづらい内容であったと考えられる。

一方で、学校現場において「とても役に立つ」と「少し役に立つ」との回答が 84.0%となったことから、最先端の数学研究に触れると共に、理数系分野への進路希望者に対する発展的指導について学ぶことができたプログラムであると言える。また、アンケート回答者からは、少し時間が短く内容も難しかったが、大学の先生方の高等学校教育に関する考えを聞けてよかった旨の意見があり、学校現場で活かせる内容であったと考える。

③ 演習

演習 1 では、「数学体験館での参加・体験型授業の展開（教材・教具の作成）」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は全てのアンケート回答者から「よく分かった」との回答となったこと、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答も 100.0%となっていることから、非常に高い評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、教具を用いることで、数学の難しい定理や概念など視覚的に捉えられることが実体験を通して分かり、授業展開を考えながら、教材・教具を準備することの大切さを知った旨の回答があり、学校現場で応用できる実験（演習）を行うことで、生徒に数学を体験させる指導力の向上を図ることができたと考える。

演習 2 では、「様々な教材・教具の開発とその活用法について」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は全てのアンケート回答者から「よく分かった」との回答となったこと、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 100.0%となっていることから、非常に高い評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、実際にグループで授業案を考えることによりいろいろな意見を聞くことができ、数学と理科の事象の捉え方の違いがわかり勉強になった旨の回答があった。

演習 3 では、「数学の図形フリーソフト GeoGebra を用いた体験・発見」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 84.0%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 76.0%となっていることから、高い評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、GeoGebra を用いることで、条件を変えて実験しながら探究していく面白さを体験し、単なる説明のための道具でなく、思考のためのツールであると認識した旨の回答があり、タブレット PC を使用し、数学の図形フリーソフトを使った演習を行うことで、高度な数学の ICT 教育を実施していくための指導力向上を図れたと考えられる。

このように各演習において、学校現場で応用できる実験（演習）を行うことができ、さらに、数学・理科の教員と一緒に考えることにより本学におけるプログラムのねらいである理数系の分野横断・融合的な内容を体験する場を設けることができたと考える。

④ 施設体験（見学）

施設体験（見学）は、「体験的数学～自ら触れて自分の授業を見直そう～」として数学体験館を見学した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は全てのアンケート回答者から「よく分かった」との回答となったこと、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答も 100.0%となっていることから、非常に高い評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、数学体験館の教具・教材に触れ、動かすことで生徒の興味付け、理解につながるということが分かった旨の回答があり、概念を五感で体験することで、学校現場における授業を考察することができたと考える。

⑤ グループワーク

グループワークはプログラムを通じて 2 回実施した。大学のアンケートの結果かこれからの授業、課外活動、研究指導の参考になるかという問いに対して、「とても役に立つ」との回答は、「事前課題〔数学教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに〕」として行ったグループワーク 1 は、64.0%、「本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、プレゼンテーション 2 のための準備」として行ったグループワーク 2 は 92.0%となっていることから、概ね評価を得ていると考える。

また、アンケート回答者からは、グループワーク 1 では、受講者間において、各学校における問題点、課題を認識できたこと、全国各地の教員と話し合いそのものが有意義だった旨の回答があった。

グループワーク 2 では、グループ内での活発な意見交換から多くの知見を得ることができた旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上、さらには、JST におけるプログラムの目標である地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成を支援することができたと考える。

⑥ プレゼンテーション

プレゼンテーションはプログラム全体を通じて 2 回実施した。大学のアンケートの結果から、これからの授業、課外活動、研究指導の参考になるかという問いに対して、「とても役に立つ」との回答は、「事前課題をもとに発表及び情報共有」として行ったプレゼンテーション 1 は、68.0%、「本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、作成した映像をグループごとに発表し、受講者全体で共有する」として行った、プレゼンテーション 2 は 84.0%となっていることから、評価を得ていると考える。

また、アンケート回答者からは、プレゼンテーション 1 では、各グループの考えを聞くことができ、解決のヒントになり、これからの数学の授業の在り方も見えてきた旨の意見があった。

プレゼンテーション 2 では、生徒の反応等、授業の細かいところまで他の先生方と意見

を共有できた旨の意見や、研修で得た内容を学校現場で生かすことができるよう整理ができた旨の意見があり、本学におけるプログラムのねらいである、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらうことが達成できたと考える。

⑦ 参加者交流会

参加者交流会はプログラム全体を通じて 2 回実施した。大学アンケートの結果からは、初日に 1 回目の参加者交流会を行ったため、早い段階で他の受講者と打ち解けることができた旨の意見や、2 回の参加者交流会を通して、受講者のみならず本学の関係者と交流でき、有意義であった旨の意見があった。

⑧ その他

JSTによるSLC採択時の委員会所見として、これまでの実績を踏まえたプログラムとなっているが、SSH指定校などでの課題発見力や課題解決力などを育成するためのプログラムの工夫・提案を期待したい旨の提案があり、本学の実施にあたっては、合宿では、SSH指定校レベルの各高等学校における、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力の指導（教育）不足に対して、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、受講者自身がこれらを実体験できるプログラムであるか、実施前に再度点検を行った。

(3) 総合的な考察

本学は、建学の精神を「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」としており、長年、理数系教員の養成の実績がある。

平成 23 年 11 月に実施された教員免許課程認定大学実施視察において、「数学及び理科教育の普及を目的とし、現職教員の支援を要望する」旨の講評があったことを踏まえ、総合教育機構教職支援センターと同機構理数教育研究センターの協働で現職教員に対する研修を実施することとした。

大学アンケートの結果からは、本学における教員養成の取り組みを理解した旨の発言が多数あり、全体的に充実したプログラムであった旨の評価を得られた。特に演習では、本学の学生が指導教員のもとで各グループを担当し、演習の進め方の説明、内容の説明、演習後の考察等に主体的に関わり、受講者から高い評価をいただいた。演習に携わった学生は、将来教員を目指している学生であり、本学の教員養成にもこの SLC が寄与できていることは、二次的な効果として大きな成果であると言える。

プログラム全体を通じて、前(1)、(2)のとおり、JST におけるプログラムの目標と本学におけるプログラムの目標の両方を概ね達成できたと考えている。

また、本学の建学の精神、理数系教員の養成実績、総合教育機構教職支援センターと同機構理数教育研究センターにおける活動内容からみて、今後も引き続きこのような現職教員の研修に大学として積極的に関わる必要がある。

4-12. 教員採用試験大学推薦

神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長 八並 光俊

1. 大学推薦制度

公立学校の教員採用試験は、おおむね7月から9月にかけて一次試験と二次試験が実施される。一次試験は主に教職教養・専門教養(教科教育)・小論文等の筆記試験である。この一次試験に合格すると、個別面接・集団討議・模擬授業等の実技系の二次試験を受験することとなる。本学では、教員採用試験に先がけて、4月から5月にかけて大学推薦選考を実施している。この大学推薦選考は、複数の都道府県・指定都市教育委員会が各大学に対して、当該地域で教員を志望する優秀な学生の推薦を求める制度である。この大学推薦制度を利用して、教員採用試験を受験する学生は一次試験が免除となる。最近の教員採用試験の受験倍率は高くなっており、最初の関門である一次試験が免除されることは、学生の負担を軽減すると同時に、合格可能性が高まる。教職課程登録ガイダンスや授業での広報活動によって、学生の大学推薦選考の応募者は多い。平成27年度大学推薦選考の応募者は、22名であった。

本学の大学推薦の推薦基準は、各教育委員会からの要件以外に、次の要件を全て満たしていなければならない。

(1) 学部生・大学院生共通

- ① 応募する教育委員会の教員採用が第一志望であり、かつ誓約書のすべての誓約事項に同意すること。
- ② 在籍学部(研究科)において、前年度までの必修科目を全て修得していること。
- ③ 教職に関する科目について、受験希望教科に関する前年度までの必修科目を全て修得していること。
- ④ 前年度までの全ての修得単位における成績が優秀であること。

(2) 学部生

- ① 原級していないこと。ただし、休学等による原級は除く。
- ② 前年度までの成績における評価Cの割合が30%以下であること。

2. 大学推薦選考の傾向と結果

今年度の選考に関しては、「(参考)教員採用試験大学推薦選考結果について」に示されているように、応募学生者数は22名(29名)、大学推薦者数は15名(16名)であった。括弧内は、昨年度の人数である。応募者数は昨年度よりも7名減少、推薦者数は1名減少である。また、大学推薦者のうち、二次試験合格者数は6名という結果となった。大学推薦者の二次試験合格率は、40%である。地区別の合格率は、神楽坂が50%、葛飾が0%、野田が40%となっている。昨年度は10名の合格で、合格率は約63%であった。平成23年・24年・25年度は、いずれも4名合格であった。昨年度と、比較すれば低調であるが、過年度の平均的な合格者数で比較すれば、多いといえる。

今年度も昨年度同様大学推薦者に対して、推薦結果後に教員採用試験の合格率上昇を目的とした教員採用試験事前指導を「(参考)平成27年度教員採用試験大学推薦応募者に係る教員採用試験事前指導について」にもとづいて実施した。その際、教員採用試験二次試験対

策講座の受講を推奨するなどの指導も行っている。次年度は、大学推薦の応募時に、当該自治体への強い就職希望と具体的な志望理由を持っていること、同自治体の教育情報について熟知していることなど応募時の学生への注意喚起を行い、合格者数の増加を目指したい。

(参考) 教員採用試験大学推薦選考結果について

平成26年11月11日現在

自治体名	推薦校種・教科	平成27年度				平成26年度				平成25年度				平成24年度			
		推薦種	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦種	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦種	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦種	応募者数	本学推薦者数	合格者数
埼玉県	中学数学	—	—	—	—	2人	4人	2人	1人	2人以内	6人	1人	1人	2人以内	4人	2人	2人
	中学理科	1人	1人	1人	0人	1人	2人	1人	1人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	1人	1人	1人
	高校数学	1人	1人	0人	0人	3人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県・千葉市	高校理科	2人	2人	1人	1人	3人	2人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学・高校数学	4人	4人	4人	3人	4人	8人	4人	3人	2人	4人	2人	1人	—	—	—	—
東京都	中学・高校理科	4人	1人	1人	1人	4人	8人	4人	2人	2人	6人	2人	2人	—	—	—	—
	小学校全科(理科コース)	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	特別支援学校教員 <small>※国庫指定がないため除外</small>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	身体障害者区分	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県 (平成26年度新設)	障害のある者 中学・高校(数学・理科)	—	—	—	—	—	—	—	—	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	高校数学	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横浜市	高校理科	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学数学	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	5人	1人	0人	—	—	—	—
	中学理科	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人	—	—	—	—
	中学・高校数学	2人	3人	2人	1人	2人以内	2人	2人	2人	—	—	—	—	1人以内	4人	1人	1人
川崎市	中学・高校理科	2人	1人	1人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人
	中学数学	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人
相模原市	中学理科	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人
	中学数学	1人	1人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府	中学理科	1人	1人	1人	0人	1人	1人	1人	1人	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学数学	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人
	中学理科	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人
	高校数学	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
京都市	高校理科	2人以内	1人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
	中学校(数学・理科あわせて)	2人以内	1人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	1人	1人	0人
	高校数学、情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人
大阪市	高校数学、工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学数学	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
	中学理科	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
	高校数学	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人	—	—	—	—
堺市	高校理科	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
	中学数学	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
	中学理科	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—
堺市	中学数学	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学理科	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別支援学校中学部数学	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別支援学校中学部理科	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52人以内	22人	15人	6人	48人以内	29人	16人	10人	25人以内	23人	6人	4人	16人以内	11人	5人	4人	
各年度における合格率推移	40.0%				62.5%				66.7%				80%				

(参考) 平成 27 年度教員採用試験大学推薦応募者に係る教員採用試験事前指導について

1. 目的

平成 27 年度本学教員採用試験大学推薦（以下「大学推薦」という。）に応募した者について、推薦結果後に指導等を行うことにより、教員採用試験の合格率を向上させることを目的とする。

2. 対象

平成 27 年度大学推薦に応募した者 合計 21 人

内訳) 本学の大学推薦となった者 15 人

本学の大学推薦に応募した者のうち、上記以外の者 6 人

3. 実施日時・場所

[本学の大学推薦となった者]

神楽坂校舎：平成 26 年 5 月 19 日（月）18 時～19 時

9 号館 6 階教職支援センター会議室

野田校舎：平成 26 年 5 月 20 日（火）12 時 30 分～13 時 30 分

1 号館 3 階教職支援センター室

平成 26 年 5 月 21 日（水）14 時～15 時

1 号館 3 階教職支援センター室

平成 26 年 5 月 23 日（金）14 時～15 時

1 号館 3 階教職支援センター室

平成 26 年 6 月 4 日（金）15 時 30 分～16 時 30 分

1 号館 3 階教職支援センター室

[本学の大学推薦に応募者のうち、上記以外の者]

別途個別指導を予定

4. 指導教員

大学推薦選考ワーキンググループ構成員

(八並 光俊 (座長)、佐古 彰史、伊藤 稔、大島 真夫、小林 隆夫、榎本 成己、大竹 好文)

5. 指導項目及び担当教員

[本学の大学推薦となった者]

指導項目	担当教員	
	神楽坂・葛飾	野田
1 当該地域での教職希望理由及び、希望校種を明確に、短時間で話せること。 2 当該校種・教科の希望理由を明確に、短時間で話せること。 3 当該教育委員会の教育施策を、確認しておくこと。 4 当該教育委員会の学力向上や生徒指導プログラムなど特色を確認しておくこと。 5 専門科目の当該校種の学習指導要領は、熟読しておくこと。 6 専門教科での自己の教え方の工夫などを明言できるようにしておくこと。 7 生徒理解の方法や保護者との連携・協力について明言できるようにしておくこと。 8 いじめ防止対策推進法および基本方針を理解しておくこと。 9 当該地域の地理や学校数、学校のホームページなど確認しておくこと。 10 コンプライアンスとサービスの遵守を理解しておくこと。	八並	伊藤 大島

[本学の大学推薦に応募者のうち、上記以外の者]

指導項目	担当教員	
	神楽坂・葛飾	野田
1 面接の振り返り 2 一次試験対策 (1) 専門教養の対策 (2) 教職教養の対策(今日の教育課題の把握) (3) 論作文対策 3 二次試験対策 4 その他 (1) 身だしなみや立居振る舞いなどについて (2) 提出書類を丁寧に書く、等	榎本	大竹

6. 経費

なし

7. スケジュール

5月13日(火)		実施日等の決定
5月13日(火)		対象学生へ通知
5月19日(月)	18時～	実施(神楽坂校舎)
5月20日(火)	12時30分～	実施(野田校舎)

- 5月20日(火) 第2回神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター会議にて報告
5月21日(水) 14時～ 実施(野田校舎)
5月21日(水) 第1回野田地区教職支援センター会議にて報告
5月27日(火) 第1回教職支援センター運営委員会にて報告

8. 出席者

平成27年度大学推薦で本学の大学推薦となった者 11人
(内訳：神楽坂地区 5人 野田地区 6人)

9. その他

- ・本学の大学推薦となった者のうち、事前指導に出席していない者(野田地区4人)については個別に対応することとする。
- ・本学の大学推薦となった者については、教職支援センター主催 平成26年度実施 教員採用第二次試験対策講座に必ず参加するよう周知することとする。

4-13. 教育委員会との連携

平成 26 年度の教育委員会との連携については以下のとおりである。

1. 埼玉県教育委員会

「平成 26 年度教員養成課程を有する大学との連絡協議会」

日時：平成 26 年 11 月 6 日（木）14 時～15 時 30 分

場所：さいたま市民文化センター大集会室

出張者：竹尾和子（36 大学から 57 人出席）

議事：

- (1) 埼玉県の教員採用選考試験等に関する情報提供（埼玉県教育委員会より報告）

平成 27 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験の概要

採用見込数 中学校等教員 約 450 名、高等学校等教員 約 330 名
大量退職、大量採用が続いている。

倍率：小学校 3.7 倍、中学校 6.2 倍、高等学校 6.4 倍

志願区分	1 次受験者数	1 次合格者数	名簿登録者数	倍率（前年度）
中学校 数学	362 人	100 人	51 人	7.1 倍（5.5 倍）
中学校 理科	273 人	140 人	71 人	3.8 倍（3.5 倍）
高等学校 数学	260 人	104 人	52 人	5.0 倍（3.9 倍）
高等学校 理科	262 人	112 人	57 人	4.6 倍（5.8 倍）

平成 27 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験 東京理科大学出身者の
受験者数・合格者数

志願区分	受験者数	1 次合格者数	2 次合格者数
中学校	14 人／33 人	4 人／13 人	3 人／6 人
高等学校	20 人／44 人	9 人／22 人	6 人／6 人

* 現役の人数／卒業生の人数

(2) 埼玉県が求める教師像

- 健康で、明るく、人間性豊かな教師
- 教育に対する情熱と使命感をもつ教師
- 幅広い教養と専門的な知識・技能を備えた教師

平成 27 年度教員採用試験 基本的な考え方：「人物重視」の採用試験

(3) 協議

協議題 養成段階で重視すべき内容とは、どのようなものか。

育成された資質能力が反映（評価）される採用試験とは、どのようなものか。

協議題 1 養成段階で重視すべき内容とは、どのようなものか。

協議題 2 育成された資質能力が反映（評価）される採用試験とは、どのようなものか。

(4) 臨時的任用教員および非常勤講師の募集

埼玉県教育委員会のホームページに情報がある。

(5) 教員採用説明会にかかる職員の派遣

大学からの要請により採用事務を担当している職員を派遣し、教員採用にかかる説明をする。

2. 横浜市教育委員会

「平成 26 年度 第 1 回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時 : 平成 26 年 9 月 17 日 (水) 15 時～17 時

場所 : 横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

(横浜市西区花咲町 6-145 横浜花咲ビル:横浜市営地下鉄高島町駅より徒歩 3 分)

出席者 : 46 大学 90 人、横浜市教育委員会教育長他

[本学出席者 : 八並神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長、森学務課 (神楽坂) 係長]

協議会に先立ち、大学等と横浜市教育委員会との連携・協働に関する協定締結式を行った (協定の締結に係る詳細は後述)。

議事 :

(1) 横浜市教育委員会の挨拶

岡田優子横浜市教育委員会教育長より、46 大学と横浜市教育委員会 (以下「市教委」という。) との間において連携・協働に関する協定の締結を行い、今後も大学と市教委において連携・協働を進めていきたい旨の挨拶があった。

(2) 連携・協働の趣旨・方向性

市教委 平本正則教職員育成課長より、連携・協働の趣旨・方向性について、説明があった。詳細については、以下のとおり。

- ・ 連携・協働の目標とするものは、大学と市教委が連携し、養成と育成に関わり、教職生活の全体を通じた教員の資質・能力の向上を目指したいこと。

- ・ 協定締結後は、全大学を対象とした取組みと各大学との個別の取組みを検討していききたいこと。
- ・ 学校現場では、3年目で学年主任を務める場合があるため、実践的能力が必要であることから、養成段階である大学においては、着任するまでに身に付けておいてほしい知識、教職に向かう意識や姿勢を明確にし、教職員のキャリアステージにおける人材育成指標を作成したこと。
- ・ 教育実習、ボランティアについては、昨年度から引き続き窓口を一本化していくこと。
- ・ ボランティアは、実践力を磨く場として、非常に貴重な取組みとなることから、様々な形態の制度を用意しておくので、養成段階での大学において、積極的に活用してもらいたいこと。
- ・ ボランティアの取組みとして、新たに「よこはま教育アシスタント」（仮称）を設置し、平成26年度は試行として11月3日から申請期間を設けること。また、活動内容は、運動会、遠足、宿泊体験学習、修学旅行など、短期的なものを設けること。（10月中旬に各大学宛に募集を行う予定。）
- ・ 教育実習については、平成26年度は小学校が約600人、中学校が約800人の受け入れが可能となっていたが、時期、教科等の条件を踏まえると厳しい状況であること。
- ・ 平成27年度（平成28年度実施）の教育実習システムについて、今後改善を行うこととし、第1回協議会において意見を集約し、第2回（11月開催予定）協議会において具体案を提案することとしたいこと。

(3) 分科会

引き続き、分科会を行い、グループごとに（テーマ1）「連携・協働における教員養成・育成に向けて」、（テーマ2）「教育実習システム」について、議論を行った。

「平成26年度 第2回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：平成26年11月19日（水）15時～17時30分

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

（横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル：横浜市営地下鉄高島町駅より徒歩3分）

出席者：41大学73人、横浜市教育委員会教育次長他

〔本学出席者：八並神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長、増田学務課（野田）長、森学務課（神楽坂）係長〕

議事：

横浜市教育委員会の挨拶

齋藤宗明横浜市教育委員会教育次長より、第2回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

(1) 教員養成の今後の取組方と教育実習の在り方について

横浜市教育委員会（以下「市教委」という。）平本正則教職員育成課長より、教員養成の今後の取組方と教育実習の在り方について、説明があった。詳細については、以下のとおり。

①横浜市の教員養成の今後の取組について

- ・ 市教委における研修制度について、各学校によりニーズが異なることから、学校現場における OJT を活かした研修を導入したこと。
- ・ 連携・協働のモデル例としては、市教委から指導主事を大学に派遣し、大学における指導に活用することや、大学の教員を市教委に派遣し、学校現場における授業研究に大学教員が協力することなどが挙げられること。

②教育実習の在り方

- ・ 学校現場において、経験の浅い教員が多く教育実習生に対応する力量が不足していることがあることから、経験の浅い教員が自らも学びながら実習生を指導できるよう「教育実習ガイドブック（仮称）」を作成する予定であること。
- ・ 平成 27 年度の教育実習予定者は 11%増加したが、受け入れ可能人数が 53%増加したことから、連携大学等の学生を全て受け入れることができること。
- ・ 前年度（平成 26 年度）までは、小学校は、主に校長会が一括して各学校に振り分ける方式、中学校は、母校の内諾方式が多かったこと。
- ・ 平成 27 年度（28 年度実施）の教育実習は、今年度（平成 26 年度）とい同様に、一括方式と内諾方式の 2 つの方式の併用を検討していること。
- ・ 教育実習システムの主な変更点として、一括方式の申請受付開始を 4 月下旬、第一次申請締切を 5 月末、第二次申請締切を 7 月末とすること、学生の志願状況のなかに「原則として辞退できない」ことを追加すること、時期変更願（仮称）を新設すること等が挙げられること。
- ・ 新たな教育実習システムの通知については、平成 27 年 1 月に行う予定であること。

③協議会の今後の方向性

- ・ 次回以降、大学等の取組の発表、校種・教科別の分科会、各大学等と教育委員会が協働した取組の発表といった内容にしたいこと。

(2) 分科会

引き続き、分科会を行い、4つのグループに分けて議論を行った。

八並センター長は第2分科会、増田課長及び森係長は第4分科会に出席した。

各分科会のテーマについては、以下のとおり。

第1分科会：教育実習の質の向上に向けて（教育実習の在り方、事前指導、評価、実習日誌等）

第2分科会：教育ボランティア、インターンシップについて（各大学での位置付け、教育実習との接続、事前指導等）

第3分科会：人的交流・派遣について（相互の講師派遣、授業参観、オープンカレッ

ジ等)

第4分科会：教員養成に関する実務運営について（教育実習システム、よこはま教育実践ボランティア等）

「平成26年度 第3回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：平成27年3月4日（水）15時～17時

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

（横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル:横浜市営地下鉄高島町駅より徒歩3分）

出席者：35大学 58人、横浜市教育委員会教育次長他

〔本学出席者：森学務課（神楽坂）係長〕

議事：

(1) 横浜市教育委員会挨拶

齋藤横浜市教育委員会教育次長より、第3回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

(2) 連携・協働の今後の方向性

平本教職員育成課長より、連携・協働の今後の方向性について、以下のとおり説明があった。

①連携・協働の今後の方向性について

- ・ 協議会の共通のテーマとしては、「実践的な指導力の養成・育成」としたいこと。
- ・ 教育実習及びボランティアのシステムについて、ハード面の整備がほぼ完了したため、今後は教員養成・育成の質を向上させていきたいこと。
- ・ 高等学校、特別支援学校における教育実習については、今後、小学校、中学校の教育実習システムと同様に実施できるよう調整を行っていること。
- ・ よこはま教育実践ボランティア（以下「ボランティア」という。）に係る学生のボランティア保険について、学生本人が加入することとなっていたが、市教委で一括して加入することに変更することに変更すること。
- ・ ボランティアに係る学生の登録について、期間中のみ登録可能となっていたが、随時登録可能とすることに変更すること。
- ・ ボランティアに係る実施記録書について、新たに学校から発行する予定であること。

②連携・協働の取組みに向けて

- ・ 大学と学校において連携・協働を行うことによって、理論と実践の融合、養成と育成の接続が図れること。
- ・ 市教委における教職員研修について、研修の質を確保しながら、集合形態の研修を3割削減すること。
- ・ 学校現場から大学等に対して、学校におけるOJT支援に係る講師派遣のニーズが高いこと。

- ・ よこはま教師塾について、これまで土曜日に開催していたが、理数系の大学の場合、土曜日に授業があることから、平成 27 年度より日曜日に開催すること。

(3) 大学における取組み（國學院大学の例）

柴田國學院大学教育実践総合センター長より、國學院大学における教員養成の取組みについて、説明があった。主な内容については以下のとおり。

- ・ 教育実践総合センターを設置し、教育実習、教育インターンシップなどの教科科目における支援及び教員養成教育における理論的・実践的研究、指導を行っていること。
- ・ 教育インターンシップについて、小学校課程の教員養成学科は単位化（2 単位）しており、年間 200 名強が参加していること。
- ・ 教育インターンシップの終了後は、学校現場の教員と学生が参加する報告会を開催していること。
- ・ 現職教員を対象とした実践フォーラムを夏季期間中に実施し、今日的課題をテーマとしていること。
- ・ 理科教育の取組みとして、大学教員が小学校等において出前事業を行っていること。
- ・ 今後の課題として、学生の段階に合わせて大学内の組織・体制作りが必要であること、また、地域教育関係機関とさらに連携が必要であること。

(4) 分科会

引き続き、分科会を行い、8 つのグループに分けて議論を行った。

森係長は第 7 分科会（理数系大学グループ）に出席した。

各分科会のテーマについては、以下のとおり。

- ・ 第 1 分科会：教員養成系大学グループ
- ・ 第 2 分科会：開放制大学グループ
- ・ 第 4 分科会：通信制大学グループ
- ・ 第 5 分科会：少人数で教職課程を運営している大学グループ
- ・ 第 6 分科会：多くの学部に教職課程がある大学グループ
- ・ 第 7 分科会：理数系大学グループ
- ・ 第 9 分科会：養護系大学グループ
- ・ 第 10 分科会：教育実習やボランティア等の実務担当グループ

(5) その他

次回協議会について、平成 27 年 6 月頃に開催する予定である旨の説明があった。

4-14. 横浜市教育委員会との連携・協働に係る協定の締結

神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長 八並 光俊

1. 横浜市教育委員会との協定締結の背景

本学と横浜市教育委員会との間で、連携・協働の協定がなされた。横浜市教育委員会とは、教育実習・大学推薦・教員採用において密接な関係をもってきたわけであるが、今回横浜市教育委員との間で、公式の連携・協働体制に関する合意形成がなされた。

この背景には、文部科学省の提言と横浜市教育委員会の要望がある。中央教育審議会の「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（報告）では、課程認定大学は、教育委員会・学校との連携・協働をこれまで以上に深め、教員養成の高度化を図る必要がある旨の提言が行われた。

教職課程認定基準において、教育実習は入学定員に応じて実習校が確保されている必要があること、また、過去の中教審答申においては、評価の客観性の確保の観点から、母校実習をできるだけ避ける方向で見直しを行う旨が提言されており、大学は学校や教育委員会と連携し、責任を持って指導に当たることが求められている。

また、横浜市教育委員会（以下「市教委」という。）は、市内に512の学校があり、それらで行われる教育実習、インターンシップ、ボランティアの一本化を図り、各大学と連携を密にし、優れた実践力や高い専門性を持った教員を効果的に養成及び育成できるようにしたいと考えている。

2. 協定書

(1) 協定の概要

本学と市教委が密接に連携・協働することにより、教員の養成及びその資質能力の向上に努め、学校教育上の諸課題への対応を図り、教育の充実・発展に寄与することを目的として、基本的な取組事項等を定めた包括的な協定を締結する。

(2) 協定における連携・協働項目

- ・ 教員の養成に関すること
- ・ 現職教員の資質能力の向上に関すること
- ・ 学校教育上の諸問題への対応に関すること
- ・ その他、本協定の趣旨及び目的を達成するために必要と認める事項

(3) 締結時期

平成26年9月17日（水）

3. 協議会

(1) 協議会の概要

前2. の協定書にもとづき、大学と市教委が相互に課題を共有し、連携・協働の方策等に関する意見交換を実施することを目的とし、市教委において協議会を設置し、市教委と連携・協働を行う各大学が参加するものとする。

(2) 参加者

- ・ 教員養成課程をもつ大学（約 40 大学が参加予定）
- ・ 横浜市教育委員会事務局

4. 本学におけるメリット

- ・ 文部科学省ができるだけ避ける方向として提言している母校実習を改善することができ、横浜市の学校が教育実習の受け入れ先に成り得る。
- ・ 養成から採用まで一体化した教職指導が可能となる。
- ・ 今後実施する方向である大学院段階の教員養成として、連携先に成り得る。

5. その他

【参考】

- 市教委において平成 26 年度に教育実習を行う本学学生数

合計：14 人

神楽坂、葛飾地区 11 人

野田地区 3 人

- 平成 27 年度市教委の教員採用試験大学推薦選考推薦依頼数及び本学推薦者数

推薦依頼数：4人（中学・高校数学2人、中学・高校理科2人）

本学推薦者数：3人（中学・高校数学2人、中学・高校理科1人）

- 横浜市教員採用者数（過去 3 年間推移）

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	合計
中学校（数学）	2 人	4 人	2 人	8 人
中学校（理科）	0 人	3 人	2 人	5 人
小学校	0 人	1 人	1 人	2 人
合計	2 人	8 人	5 人	15 人

4-15. 出張報告

平成 26 年度の出張報告については、以下のとおりである。

1. 2014 年度東京地区教職課程研究連絡協議会定期総会及び関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会との合同研究大会

日 時：平成 26 年 5 月 10 日（土）10 時～17 時 10 分

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス（東京都中野区中野 4-21-2）

出席者：眞田克典（理学部第一部数学科教授）、竹尾和子（理学部第一部教養学科准教授）、大島真夫（理工学部教養講師）、深谷学務部次長、森学務課（神楽坂）係長、常盤学務課（野田）主任、大村学務課（神楽坂）員

内容：

(1) 東教協定期総会及び関私教協定期総会（10 時～12 時 45 分）

標記の件について、眞田理学部第一部数学科教授、竹尾理学部第一部教養学科准教授及び大島理工学部教養講師が出席した。

(2) 合同研究大会「テーマ：教員養成教育の評価について」

標記の件について、各シンポジストから次のとおり発表があった。

① 岩田康之（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発センター）

「テーマ：教員養成教育の評価システムについて」

教員養成にかかわる「質保証」について、諸外国の現状、実施視察のポイント及び日本における教員養成政策等の説明があり、また、東京学芸大学「教員養成教育評価プロジェクト」の概要、目的等の報告もあわせてあった。

主な内容は以下のとおり。

- ・ 日本の教員養成にかかわる「質保証」（現状認識）について、日本型の「開放性」は諸外国に比べて歴史が古く一般大学からの教員輩出が多いが、教員採用実績が指標として機能しており、課程認定の運用強化が質的向上のための有効な施策と考えられていること。
- ・ 日本の教員養成政策における近年の「質管理」策について、カリキュラム・モデルの作成、到達目標・確認指標の策定及び自律的質保証（大学間によるピア・レビュー）システムの構築の推進へと変遷したこと。
- ・ 東京学芸大学「教員養成教育評価プロジェクト」の取り組みについて、外側から権力的に統制するのではなく、各教員養成機関の自律的・主体的な教員養成教育の取り組み（水準維持・改善・向上）を支援することで、教職課程認定を有している大学の相互評価システムの構築を目的としていること。また、評価基準及び評価方法については、実際に教員養成を行っている機関の実態に留意して構築したこと。
- ・ 今後は、「開放性」の理念から各大学の教員養成教育の取り組みを尊重しつつも「教育実習のマネジメント」「教育委員会との関係」等の各大学における共通課題についても認識することが必要であること。

②牛渡淳（仙台白百合女子大学学長）

「テーマ：大学における教員養成評価の可能性と課題」

教員養成の質保証における認証評価制度の位置付け、意義及び課題等について報告があった。主な内容は以下のとおり。

- ・ 教員養成の質保証における認証評価制度（アクレディテーション）の位置付けについて、全国レベルの教員の専門職基準（教員としての資質能力の基準）を目指していること。
- ・ 認証評価制度の意義について、開放制の中での教員養成の多様性の保持と自律的質保証の両立を目指していること。
- ・ 認証評価制度の課題については、大学側のデメリットとしては、受審に係る経費、他の認証評価との重複と評価疲れが挙げられ、メリットとしては、各大学間の競争と連携・協力等が挙げられること。また、評価のレベルと質の問題、関係団体との関わり方及び行政との関係も今後の課題として挙げられること。

③佐藤仁（福岡大学）「テーマ：アメリカにおける教員養成評価制度から」

アメリカにおける教員養成評価制度について、同国の教員養成を行っている主体、教員免許制度や教員採用との関係性及び教員養成評価制度の構造等について報告があった。主な内容は以下のとおり。

- ・ アメリカにおける教員養成評価制度の構造について、教員養成機関に対してアクレディテーション団体、連邦政府及び州政府が協働して評価、認定等を行っていること。
- ・ アメリカにおけるアクレディテーションの枠組みについて、教員養成に関わる専門職団体であり、評価を受けるか否かは教員養成機関が決定すること。（州により義務化するところがある。）
- ・ 評価項目について、あらかじめ設定されている基準を満たしているかの事前チェックから、教員養成機関のミッションや理念、目標を基盤とする評価を行う事後チェックへと変遷していること。（成果を分析して、教員養成教育の改善に活用しているかという内部システムの評価。）
- ・ 直面している現状について、現代のアメリカの教育政策が徹底的なアカウンタビリティを要求しており、より「わかりやすい」形での教員養成機関の評価が必要となっていること。

引き続き、コメンテーターより次のとおり発表があった。

④森山賢一（玉川大学）

「テーマ：私立大学の立場から教員養成評価プロジェクトに参加して」

教員養成評価プロジェクトについて、試行評価を実施した大学の立場として、概要、実施スケジュール及び課題等の報告があった。

主な内容は以下のとおり。

- ・ 試行評価受審対象学部と体制について、農学部及び教育学部が対象となったこと。
- ・ 自己評価分析書の作成については、教員、事務職員の協働が重要であること。
- ・ 試行評価を終えての成果について、教員養成の現状を客観的に振り返ることができたことや、学部内において教員養成に関する使命・責任を再認識する機会

となったこと。

- ・ 試行評価を終えての課題について、基準領域間や観点間の記載内容に重複があったこと。教職を担うべき適切な人材を「入口」の時点で、どのように確保しているかを的確に記載することが困難であること

⑤走井洋一（東京家政大学）

「テーマ：望まれる教員養成評価制度とは」

教員養成評価制度について、今後実施するにあたって、次のことについて、疑問がある旨の説明があった。

- ・ 教員養成評価制度については、法的根拠をもたないため、各大学の同意は得られるのか。
- ・ 各大学の独自性よりも平準化を助長するのではないか。
- ・ 教員養成機関の「創意工夫」を共有する仕組みをどのように担保するのか。

2. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会 2014年度定期総会 第34回研究大会

開催日 : 平成26年5月24日（土）、25日（日）

開催場所 : 帝京平成大学 池袋キャンパス 本館

本学参加者 : 眞田教職支援センター長、竹尾理学部第一部教養学科准教授、大島理工学部教養講師、森学務課（神楽坂）係長、山崎学務課（神楽坂）係長、常盤学務課（野田）主任、関村学務課（野田）員

内容 :

(1) 定期総会（5月24日（土）10時30分～12時）

定期総会に先立ち、小原会長（玉川大学学長）より、以下のとおり挨拶があった。

- ・ 平成24年8月の中教審答申の後の動向として、学校教育の6-3-3制から小中一貫教育の導入など制度の変更が議論されていること。
- ・ それに伴い、免許制度のあり方や、養成段階における開放制の考え方を見直す必要があること。
- ・ 今年度の研究会のテーマは、現在の教員養成制度における当面の課題を踏まえ、「教員養成制度改革と私立大学のステータス—開放制教師教育の魅力ある充実を目指して—」とし、私立大学の特色ある教師教育実践の交流と共有を図るものとしたこと。

引き続き、2013年度の活動報告、決算報告、新役員挨拶、2014年度の活動方針（案）、予算等について審議を行い、全て承認された。

(2) 研究大会（5月24日（土）13時～17時）

①講演（合田哲雄 文部科学省研究振興局研究助成課長 「教育改革の動向と教員の資質能力の向上について —私立大学教職課程に期待すること—」【13時～14時】

- ・ 平成24年8月の中教審・大学教育質転換答申において、職業生活や社会的自立に必要な能力を見定め、その能力を育成するうえで初等教育、中等教育、高等教育それぞれの発達段階や教育段階において有効な知的活動や体験活動を検討し、それぞれの学校段階にプログラムを構築する必要がある旨が述べられていること。

- ・現在の教員には、ティーチング（教える力）能力だけでなく、コーディネート（調整する）能力やファシリテート（促進する、進行する）能力も必要であること。
- ・国立大学で行われているミッションの再定義において、教員養成の機能強化として、教科専門を担う教員の教員養成担当としての専門性の向上が必要であること。
- ・今後は、教育再生実行会議や中教審・教員養成部会において、複数学校種（小中、中高等）で指導ができるような免許制度のあり方、複数の免許状の取得促進を検討すること。
- ・優秀な教員を確保するための養成、採用等のあり方を議論する必要があること。

②シンポジウム（テーマ：特色ある教師教育実践の交流と共有）【14時～17時】

特色ある教師教育を実践している私立大学の取り組みを報告し、各大学の教員養成課程の改革、充実に向けて議論することとした。

主な内容については、以下のとおり。また、併せて『第34回研究大会要旨集』及び『私立大学の特色ある教職課程事例集』を参照のこと。

【報告1】（大川洋〔国際基督教大学〕 「“わかる”から“できる”へ ―東京理科大学における教職課程カリキュラム改善とその成果―」）

- ・前職の東京理科大学において取り組んでいた内容について、教職指導支援部門に携わった立場から、報告があった。
- ・理数系教員養成の実績がある東京理科大学では、教育実習指導を一斉指導から少人数形式の指導にしたこと、教職課程においてFDを実践していること、教職課程における到達目標を設定したこと、教育実習の訪問指導において研究室の教員を含めて実施していること等の取り組みが行われている旨の報告があった。

【報告2】（多畑寿城〔神戸女子大学〕 「教職支援センターと教職課程運営体制 ―職員の見地から―」）

- ・教員養成教育に携わる事務職員の立場から、教職大学院と一般大学院のあり方について、報告があった。

【報告3】（皿田琢司〔岡山理科大学〕 「理数系教科に強い小学校教員の養成 ―岡山理科大学の取り組み―」）

- ・小学校教員養成において、理数系教科に強い教員の養成を行っている各取り組みについて、報告があった。

【報告4】（森山賢一〔玉川大学〕 「学部での4年間一貫した支援体制と順次性をふまえた大学院教員養成―」）

- ・全学の教職課程を担う教師教育リサーチセンターを平成24年度に設置したこと。
- ・教師教育リサーチセンターは、学生支援機能と研究支援機能があること。
- ・近隣の教育委員会及び実習校との連携にもとづき、1年次に1日参観実習を行うこと。
- ・4年一貫したサポート体制を整えることで、理論と実践の往還を踏まえた教員養成を行っていること。
- ・今後の課題として、開放制専修免許課程における大学院での教職課程としての到達目標の明確化、大学全体のポリシーと学部、大学院での教員養成の関連性、教育委員会との連携等が挙げられる。

(3) 分科会 (5月25日(日)9時～16時30分)

12の分科会と2つのラウンドテーブルが、午前と午後に分かれて行われた。本学関係者が参加した分科会及びラウンドテーブルの主な内容については、以下のとおり。なお、各分科会及びラウンドテーブルの要旨については、『第34回研究大会要旨集』を参照のこと。

①ラウンドテーブルA 「大都市圏にある教職課程の今後の在り方を考える一地域と連携した教職課程の創造―」

発表者3人より、以下のとおり説明があった。

- ・ 帝京平成大学では、近隣の教育委員会と協定を締結し、年1回、校長会、教育委員会、大学の3者で構成する協議会を開催しており、本音を共有できる場となっている。
- ・ 日本女子体育大学では、研究室レベルではあるが、世田谷区と連携を図り、日常的な授業見学が可能となっている。
- ・ 大正大学では、教員個人の繋がりから、近隣との連携を図り、現在では学校現場での活動を一部単位化している。

②第5分科会 「課程認定申請について―教員事務に関するアンケート・事例報告をもとに―」

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 文部科学省教職員課教員免許企画室専門官の山口大地氏より、課程認定申請を行う際には、学位プログラムと申請科目双方に齟齬がなく体系性があるよう留意してもらいたいこと、また、教員の業績評価は、申請科目に関連する既発表の業績を1つ載せれば十分であること。

③第11分科会 「教員免許事務の課題について―実地視察後の改善報告を中心に―」

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 神戸女子大学の多畑寿城先生より、平成26年度に従来の教職支援センターを改編し、センター長を学部長とし、学内に提案する権限を持たせ、学生へのサポートを充実させたこと。

④第12分科会 「今後の私立大学・大学院教職課程・教員免許更新制の展望」

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 東京薬科大学の田子健先生より、平成25年10月の協力者会議以降の教員養成政策について、私立大学においては、今後1年程度が改革を論じる時期であり、平成27年度以降は制度改革に移っていくこと、また、国立教員養成系大学の教職大学院化により、開放制にもとづく私立の一般大学院の教員養成の在り方が、実践的な科目の導入などを通じて、変化していくこと。
- ・ 玉川大学の森山賢一先生より、教員免許更新制度の改善にかかる検討会議におけるこれまでの審議経過と論点について、必修領域の見直しと選択必修領域の導入は、早ければ平成27年度から実施されること、また、十年経験者研修をはじめとする各種現職研修における内容の重複については、公務員特例法の見直しと併せて検討する予定であること。

(4) その他

①研究大会について

- ・ 合田文部科学省研究振興局学術研究助成課長の講演は、国立大学のミッションの

再定義の施策を担当している観点から、私立大学における教員養成の在り方を的確に説明しており、非常に参考になった。

- ・ 文科省の講演、シンポジウム、分科会の内容は、教員養成に関わる事務に有益な内容が多いことから、次年度以降、積極的に参加する必要があると思われる。

②全私教協の今後の予定

- ・ 平成 26 年度 研究交流集会：平成 26 年 11 月 2 日（日）北海学園大学
- ・ 平成 27 年度 定期総会、研究大会：平成 27 年 5 月予定、仙台大学（仙台市内）

3. 平成 26 年度東京地区教職課程研究連絡協議会情報交換会

日時：平成 26 年 10 月 4 日（土）14 時～17 時

場所：青山学院大学 青山キャンパス 17 号館 3 階 306 室
（東京都渋谷区渋谷 4-4-25）

出席者：約 40 人（本学出席者：大村学務課（神楽坂）員）

議事：

(1) 開会の辞

樋田大二郎東京地区教職課程研究連絡協議会会長代理より開会に先立ち、挨拶があった。

(2) 都における教員養成・教員採用の取り組みについて

^{かぶらぎ}
冠木健東京都教育庁指導部企画推進担当課長より、都における教員養成・教員採用の取り組みについて、説明があった。詳細については、次のとおり。

- ・ 東京都が求める教師像 4 項目に加え、組織として行動する協働の姿勢が教員に求められていること。
- ・ 教員が身に付けるべき力として東京都が求めている項目のうち、外部との連携・折衝力が低い新人教員が多いこと。
- ・ 多種多様な児童、生徒がいる学級経営について、特別支援教育が重要であり、教員もこのことを学び続けていくことが必要であること。
- ・ 確かな知識を持って教壇に立つことを目的に、採用前実践的指導力養成講座を行っていること。
- ・ 教師を目指している学生に対して、教師として身に付けておくべき最小限必要な資質・能力を学ぶことを目的とした「小学校教職課程学生ハンドブック」を作成しており、内容については、中学校及び高等学校の教員を目指している者に対しても、必要な事項が含まれているため、各大学において学生指導に活用してほしいこと。

引き続き、冠木担当課長より、教員の経験や能力、職層に応じた指導及び支援を行っている旨の報告があった。

(3) 教員養成における取組と都教委との連携について

蔵原清人工学院大学基礎・教養教育部門教授より、教員養成における取組と東京都教育委員会（以下「都教委」という。）との連携について、各大学と都教委との課題を共

有することを目的とした教育政策検討部会の設置趣旨と経過、東京都教職課程研究連絡協議会の意義及び東京都の教育課題・教員問題の課題の共有について報告があった。

引き続き、蔵原清人工学院大学基礎・教養教育部門教授より、東京都に就職した教員の実情を把握することを目的としたアンケートの実施について、検討している旨の説明があった。

(4) 大学における教員養成の課題と取り組みについて

後藤彰日本体育大学教養・教職科准教授及び前川眞一東京工業大学大学院社会理工学研究科より、大学における教員養成の課題と取り組みについて、各大学の現状の報告があった。

(5) 協議・質疑

教員養成・教員採用の取り組みについて、協議及び質疑を行い、出席者より次のとおり意見があった。

- ・ 学校現場の現状については、今後も本情報交換会を開催することで、情報の共有をはかりたいこと。
- ・ 東京都が求める教師像の 4 項目については、東京都に限らず、教員になる者全員が意識すべきことではないか。
- ・ 開放制の教員養成の原則の中で、多様な学生が教育実習を行っているが、中には教員としての資質・能力に問題がある学生がいるため、各大学において指導を徹底する必要があるのではないか。

4-16. 教員免許状取得のための支援体制

教員養成のための支援体制については、以下のとおり教職課程を履修登録した1学年から教員採用試験を受験する4学年まで各段階に応じた講座等を実施している。

教職支援センターにおける教職関係に係る支援の取り組みについて(平成26年度実績)

分類	講座名	対象	目的	開催時期	内容
教職全般	各学部の新入生ガイダンス、教養ガイダンス等	本学1年生	本学の教養科目について学び、かつ、本学の教職課程の概要も理解する。	各学部 4月上旬	教養科目、教職課程等の紹介
教職全般	教職課程履修登録ガイダンス	教職課程の履修を希望する本学学生	本学の教職課程の理念、登録方法及び履修の注意点を理解する。	4月中旬～ 下旬(複数回)	・教職課程の履修(4年間の主なスケジュール) ・履修上の注意 ・履修カルテシステム
教職全般	教職に向けてのスタート講座(東京都)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	6月中旬及び 11月中旬	これからの教員に求められるもの(東京都の教育の現状と課題と教職の魅力について)
教職全般	教職に向けてのスタート講座(横浜市)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	6月中旬	横浜市の求める教師像(教育の現状と課題を踏まえて)
教職全般	教職に向けてのスタート講座(埼玉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	11月中旬	・埼玉県の求める教員像 ・教員として求められる資質 ・埼玉県の教員採用試験の状況
教職全般	教職に向けてのスタート講座(千葉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	11月下旬	・千葉県が求める教師像について ・教員採用候補者選考の現状と今後について ・臨時的任用講師及び非常勤講師について ・「ちば！教職たまごプロジェクト」について
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【事前対策コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	次年度教員採用試験の受験を希望する学生に対して、専門教養、教職教養を身につけるとともに、教育課題を理解し、論作文能力を高め、1次試験合格を目指すことを目的とする。	10月～12月 (複数回)	・教育課題 ・論作文 ・教職教養 ・専門教養(数学と理科に分かれて開講)
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【合宿コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	3月上旬	・論作文 ・面接 ・模擬授業 上記3分野を通じて、徹底した個別指導を行う。
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【直前対策コース】	当該年度に教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	3月～5月 (複数回)	・専門教養及び教職教養の演習 ・論作文
教員採用試験対策	教員採用試験二次対策講座	当該年度に教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者	本学の教員志望学生等で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などの研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。	8月上旬	・個人面接 ・集団面接 ・模擬授業 ・場面指導
教員採用試験対策	私学教員採用試験対策講座	私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部1年生～4年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	私立学校(以下「私学」という。)の教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周到な準備をするよう働きかける。学部早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。	1月中旬	・私学の教員採用について(講演) ・私学合格者体験談 ・私学採用試験の志望動機の書き方 ・私学教員適性検査過去問の解説(教職教養・専門科目) ・私学採用試験面接及び模擬授業の練習
教員採用試験対策(主管:学生支援課)	教員採用試験ガイダンス	当該年度に教員採用試験を受験する本学学生	当該年度に教員採用試験を受験する学生に対し、受験の心構え、直前対策、面接対策などを行う。	毎年4月	・採用試験について ・直前対策について
教員採用試験対策(主管:学生支援課)	教員採用試験ガイダンス	次年度教員採用試験を受験する本学学生	次年度教員採用試験を受験する学生に対し、受験対策と採用試験合格者の体験発表を通じて、計画的な対策を促す。	毎年11月	・採用試験について ・採用試験合格者の体験談
教員養成	理科実験スキルアップ講座【プレ教員コース】	次年度4月に理科教員として採用予定又は採用を目指して活動中の本学学生	次年度より理科教員として採用予定又は採用を目指して活動中の学生に対し、理科教員として必要な実験指導についての基礎技術を身につけることを目的とする。	10月～12月 (複数回)	理科教員として必要な実験指導に係る基礎技術について(理科教育論及び理科指導法において十分に学習することができなかった項目を中心に行う)
教員養成	プレ教員講座	教員採用試験に合格し、次年度4月に採用予定の本学学生	次年度4月から教員として中学校及び高等学校の学校現場に配置されるにあたり、新規採用教員としての心構え及び実務について習得する。	3月下旬	・現職中学高等学校長からの講義 ・新規採用教員としての心構えや実務について

4-17. 学生のボランティアに係る支援体制

教職支援センターでは、各自治体等よりボランティアの依頼があった場合、掲示及び授業等での周知を行っているが、その他、次のとおり学生のボランティア活動への支援として、学生指導を行っているボランティアもある。

よこはま教育実践ボランティア

横浜市では、横浜市立小・中・高・特別支援学校における教育活動を支援する教育ボランティアとして「よこはま教育実践ボランティア」を実施（ボランティア例：学習支援、部活動支援等）しており、センターでは次のとおり実施要項及び指導要綱を作成し、学生指導を行っている。

1. 東京理科大学総合教育機構教職支援センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項

東京理科大学総合教育機構教職支援センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項

1. 趣旨

この実施要項は、「横浜市教育委員会と東京理科大学との連携・協働に関する協定」にもとづき本学が実施するよこはま教育実践ボランティア（以下「ボランティア」という。）に関する必要事項を定める。

2. 実施体制

本学におけるボランティアの運用及び実施については、東京理科大学総合教育機構教職支援センター（以下「センター」という。）が行う。

3. ボランティア概要

ボランティアについて、本学においては、次のとおり実施する。

(1) 目的

- ① 本学と横浜市教育委員会及び横浜市立の小学校、中学校、高等学校（以下「学校」という。）が連携して協働し、養成段階から教職生活全体の理解を図る。
- ② 本学の学生は、学校での体験を通じ、教員としての実践力を身に付ける。

(2) 活動内容

学校内で実施する通常の教育活動（例 学習支援、個別支援 等）

(3) 校種

横浜市立小学校、中学校、高等学校

(4) 対象

本学の学生でボランティアを行う者は次の条件を満たしている者とする。

- ① 本学の教職課程の履修登録を行っている者
- ② 教員を目指している者
- ③ 横浜市教育委員会が規定するボランティアを行うための条件を満たしている者
- ④ 「学生教育研究災害傷害保険」又は「ボランティア保険」等に加入している者

4. 学生に対する指導

センターは、ボランティアを行う学生に対して指導を行う。
指導等については別に定める。

5. 事務

センターにおけるボランティアに関する事務は、学務部学務課（神楽坂）において処理する。

附 則

- 1 この要項は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

2. 東京理科大学総合教育機構教職支援センターにおけるよこはま教育実践ボランティア実施に係る学生の指導等に関する要項

東京理科大学総合教育機構教職支援センターにおけるよこはま教育実践ボランティア実施に係る学生の指導等に関する要項（一部抜粋）

1. 趣旨

この要項は、東京理科大学総合教育機構教職支援センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項にもとづき、東京理科大学総合教育機構教職支援センター（以下「センター」という。）における、よこはま教育実践ボランティア（以下「ボランティア」という。）に参加する学生の指導に関する必要事項を定める。

2. 活動内容

ボランティアに係る活動内容については、横浜市立の小学校、中学校、高等学校（以下「学校」という。）で実施する通常の教育活動（例 学習支援、個別支援 等）のみとする。

3. 学生に対する確認及び指導

センターは、ボランティアを希望する学生に対して、ボランティア実施の事前及び事後に確認及び指導等を、様式第1号にもとづき、次のとおり行うこととする。

(1) 申請前指導

センターは、次の項目を申請者に確認させる。申請後、横浜市教育委員会に「申請者一覧表」（様式第2号）を提出することとする。

- ・ ボランティア活動は、学校内における教育活動に限定する。校外におけるボランティア活動には参加させない。
- ・ 申請者が教職課程を履修し、教員を目指している。
- ・ 申請者は、教育現場で活動するにふさわしい学生である。
- ・ 申請者は、「学生教育研究災害傷害保険」及び「ボランティア保険」に加入している。
- ・ 当該学生は、原則、交通費（自宅、学校間）及び経費が自己負担である。
- ・ 受入の学校（以下「受入学校」という。）の校長の面接により不可になる場合がある。
- ・ 学校における活動中、学生の不適切な行動等があった場合には、活動を中止する可能性がある。
- ・ 受入候補決定後の辞退はできない。

(2) 校長面接前指導

センターは、「よこはま教育実践ボランティア」活動に関する承諾書（様式第3号）のよこはま教育実践ボランティアとして遵守する事項の次の項目を当該学生に確認させ、これらを遵守するよう指導を行う。

- ・ 学校の教育活動に関わるという自覚を持って活動すること。
- ・ 活動について教職員から指示があった場合は、これに従うこと。
- ・ 活動により知りえた児童・生徒等の個人情報を、ほかに漏らさないこと。
- ・ 活動中は、児童生徒を危険にさらすことのないよう注意を払うこと。
- ・ 受入学校の教職員と意思の疎通を図って行動すること。
- ・ 判断の必要な事項については、受入学校の教職員に報告し、指示を仰ぐこと。
- ・ 健康管理に十分気を付けるとともに、健康状態が悪い場合は、活動を休止すること。

(3) 事前指導

次の項目の指導を行う。

- ・ 前 (2) に規定する校長面接前指導の各項目を改めて当該学生に確認させる。
- ・ 学校において活動するにあたり、ふさわしい服装・頭髪を心掛ける。
- ・ 止むを得ず病気等で休む場合は、受入学校の担当者等に必ず事前に連絡する。
- ・ 受入学校の生徒とスマートフォン、携帯電話等による電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のやりとりを行うことは絶対にしてはいけない。また、受入学校での出来事や自分の経験したことをネット上へ掲載してはいけない。

(4) 事後指導

「よこはま教育実践ボランティア活動報告書」（様式第4号）の記載内容について、学生に指導を行う。

4. 辞退

学生は、ボランティアの活動を中断する場合、「よこはま教育実践ボランティア活動辞退届」（様式第5号）を横浜市教育委員会へ提出することとする。

5. 事務

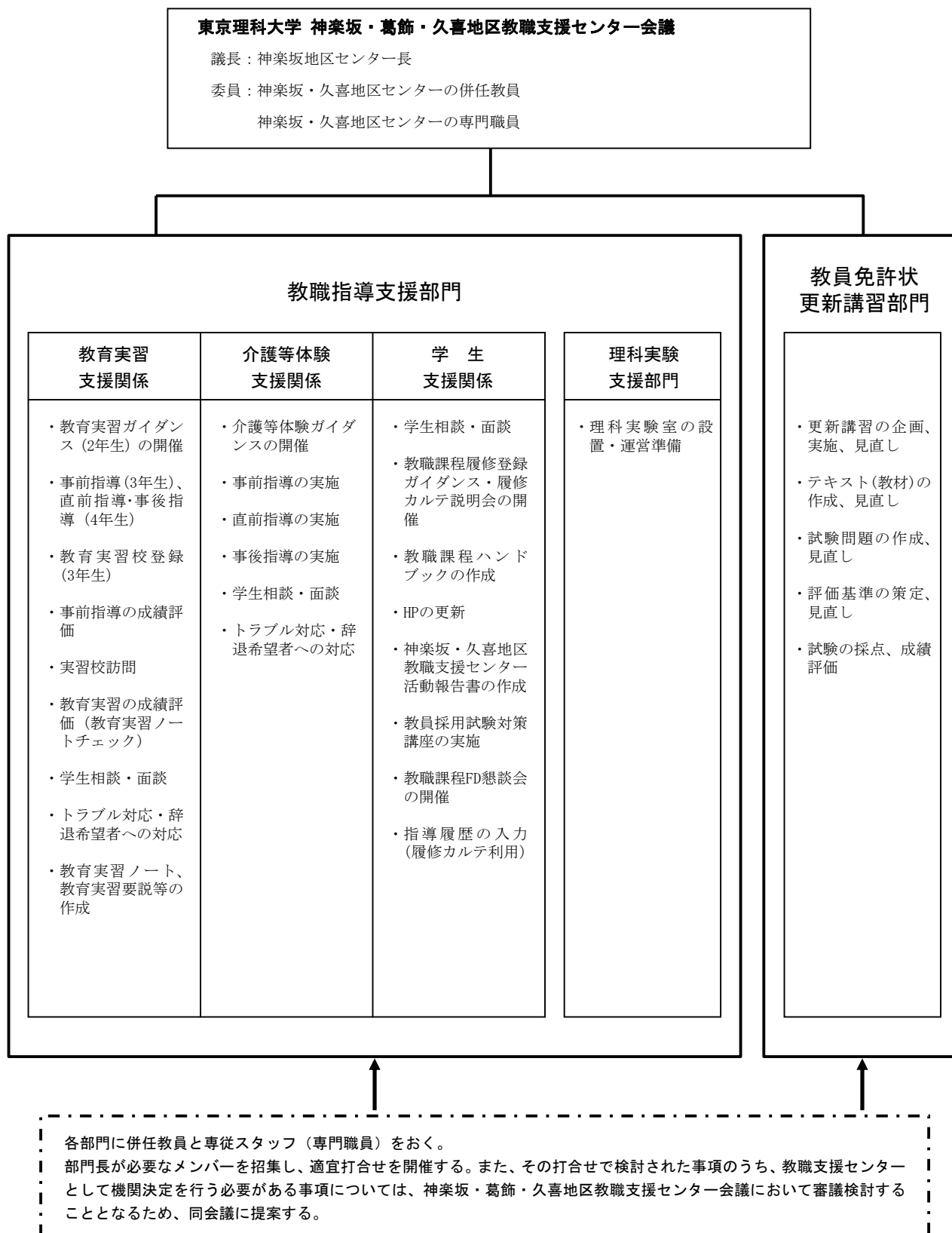
センターにおけるボランティアに関する事務は、学務部学務課（神楽坂）において処理する。

附 則

1 この要項は、平成26年10月1日から施行する。

5. 神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターの活動報告

【神楽坂・久喜地区教職支援センターの構成図】



5-1. 神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長挨拶

神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長 八並 光俊

1. 教育現場の変化への対応

今年度も、東京都を中心に多数の学生が教職に就くことができました。国立大学法人系の教育学部を凌駕する成果を、維持しています。理数教員養成の本学は、面目躍如です。この傾向を支える背景には、教員の年齢構成が若返っていることが一因としてあげられます。例えば、本学が連携している横浜市教育委員会などは、その典型です。学校を支えているのは、20代、30代の教員であり、早い教員は、新卒3年目にして学年主任になるそうです。こうした教員の年齢構成の若返りは、本学のような教職課程にとって有利です。

他方、若手教員の教科指導力、学級・ホームルーム経営能力、いじめや暴力行為等の問題解決力を図る生徒指導力などに課題があると言われていています。学校教育の根幹にかかわる力だけでなく、教員の服務違反をはじめ社会性の低下、精神疾患等を主訴とするメンタルヘルスの脆弱性なども指摘されています。こうした教育現場の状況から、教育委員会では「実践力をもつ教員」を、また文部科学省では「学び続ける教員」と専修免許をもつ「高度専門職業人」の養成などのニーズがあり、全体としては「養成・採用・研修」の一体化を図ろうと動きはじめています。こうした動向に、若干意見を述べたいと思います。

第一に、実践力という点では、本学の特色を活かした教科指導力の強化があります。理学部を中心に専門学科の高度な教育内容をベースにしていますので、教科教育については、むしろ教科教育論や指導法の充実が求められています。第二に、道徳教育、生徒指導、学級・ホームルーム経営に関する実践力の育成があります。最近は、「特別の教科道徳」として道徳教育の教科化が注目されています。これに関しては、教職に関する科目のさらなる充実が求められています。以上の二点については、FD活動を通して、学習内容の見直し、モデルシラバスの作成によるシラバスの全学的な統一を図っています。また、教育実習指導や介護等体験、教職実践演習において、学生によるアクティブラーニングやソーシャルスキルトレーニングを本学では、いち早く導入して、成果をあげています。課題としては、「高度専門職業人」の育成ということで、専修免許状取得を目指す大学院段階の教育に関して、学部との接続をどう保証するか、高度な専門的な学習がなされているか、教職大学院との差別化をどう図るかなど検討する必要があるかと思っています。

2. 将来構想での位置づけ

本学の中期計画において、教職課程は大学運営の戦略上の重点となっています。個人的なことですが、私が赴任してきた時は、教職支援センターはありませんでした。当時の理事長と学長からのご指示で、文部科学省の教員養成 GP (グッドプラクティス) にトライし、採択されました。そこでの成果を基盤に、教職支援センター化を推進し、今日に至っています。現状は、10年前とは隔世の思いです。来年度は、教職の専任教員に新しいスタッフを迎えますので、教職支援センターの組織的・計画的な運営をさらに改善・発展させたいと思っております。また、本学ならではの理数教員養成を内外にアピールできるようにがんばる所存です。今後とも、教職員やOBの皆様のご助力をお願いします。

5-2. 教職指導支援部門

教職指導支援部門長 竹尾和子

教職指導支援部門の業務は、(1) 教育実習支援関係、(2) 介護等支援関係、(3) 学生支援関係という3つの領域から構成されている。

1. 教育実習支援関係

(1) 教育実習指導

事前指導：3年生前期および後期の年間を通してほぼ1週間おきに合計13回実施している。内容は、「東京理科大学教育実習要説」にもとづいた講義と演習、教科の模擬授業（学生1人当たり2回）、道徳の模擬授業（学生1人当たり1回）を実施している。なお、この授業は数学4クラス、理科3クラスの少人数指導で1部・2部ともに実施しており、教職課程指導室の嘱託専門員の先生方が担当している。

直前指導：4年生の4月当初に、教育実習での心構えを再確認し、実習の在り方等の指導内容で実施している。

事後指導：4年生の7月と12月に、教育実習の振り返りと決意表明を学生全員による発表会形式で実施している。

(2) 「東京理科大学 教育実習の概要」の作成

教育実習にあたっては、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる必要がある。そのためには、本学の教育実習の時期と期間、単位、目的、内容、実習生への指導、教育実習訪問指導、成績評価、また大学における教育実習指導の概要について、実習校の教員に理解を深めてもらう必要がある。また、連絡先を明記し、日頃から話し合いを重ね、何かあった時には早めに報告・連絡・相談ができる体制づくりを構築する必要がある。これまで実習校には、本学の教育実習のオリジナル・テキスト『教育実習要説』を送付していたが、これは学生向けの冊子であり、実習校の教員向けの資料を作成する必要がある。これ神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターとして「東京理科大学教育実習の概要」という10ページの教職実習概要説明資料を作成し、平成25年度から実習校に届けるようにした。

(3) 訪問指導する実習校の見直し

教育実習訪問指導は、実習校との連携のための貴重な機会である。実習校に赴き、実習に対する感謝の念を伝えることには、大きな意味がある。そして、実習生の研究授業を参観することは、実習生の実態を正確に把握し、教員養成の在り方を検討する契機ともなる。また、実習校の教員と面談する中で、実習生の様子や大学への要望を聞き出すことができる。さらに、研究授業後の研究討議に参加することは、実習校の教員の見方や考え方を知る絶好の機会であり、実習生への助言は個別指導の充実にもつながる。大学の教員が訪問指導をする実習校の研究授業の指導案には、指導教諭の入念なチェックが入っているが、大学の教員が訪問指導しない実習校の研究授業の指導案の中には、簡略なものが散見され

る。その意味で、教育実習訪問指導は、実習校のよい指導を引き出す上で大きな影響力があり、訪問指導を行う実習校を増やすことは大変意義があると考えられる。 神楽坂地区では、以上のような認識に立ち、平成 21 年度から教育実習の訪問指導を充実させており、教職専任の先生と教職課程指導室の嘱託専門員の先生方が中心となって精力的に訪問している。ところで、教育実習の時期は、例年、5月中旬から6月中旬までの期間に集中しており、研究授業が行われるのは、教育実習第 3 週目の後半であることが多い。教育実習訪問指導にあたっては、できる限り学生の研究授業を参観して指導・助言することが望ましい。そのため学生には、訪問指導担当教員の都合をあらかじめ伝え、実習校と連絡・調整のうえ研究授業の日時を設定するよう依頼している。しかし、このような方式で訪問できる実習校は、教員一人あたり 1 週間に 1 校、多くても 2 校である。そのため、教育実習訪問指導をする学校数を増やすためには、学生が所属する研究室の指導教員など、教育実習担当教員以外の教員の協力が必要である。平成 26 年度においても、教育実習担当教員以外の多くの先生がたの協力が得られ、教育実習訪問指導をした学校数は過去最高の 159 校、対象学生は 175 人で全体の 68.6%と過半数を超え、ほぼ 7 割近くの訪問指導を実現した。

なお、すべての研究授業を対象に訪問することは、実習校にスケジュール上のご迷惑をかけることになる。そこで、実習校には本学教員の訪問時に必ずしも研究授業を組まなくても結構なことを伝え、訪問指導では実習生と指導教官とを交えた意見交換の場のみ設定していただくようにしている。また、専任教員の負担にならないように教職課程指導室の嘱託専門員の先生方が 1 人あたり 15 校程度を受け持ち、指導訪問している。

教育実習訪問指導を実施した学校数は以下のとおりである。

平成 21 年度	52 校	平成 22 年度	68 校	平成 23 年度	94 校
平成 24 年度	107 校	平成 25 年度	114 校	平成 26 年度	159 校

教育実習訪問指導をした教員には、平成 23 年度から「教育実習校訪問指導報告書」による報告をお願いしている。これは、実習中の学生の様子や、研究授業を見て気づいた点（良い点、改善点など）などを記入し、実習校からの本学に対する要望を聴き取った場合には、それを報告するものである。これにより、実習中の学生の様子がよく分かるようになり、学生の状態を多面的に見ることが可能となった。これは、実習中に様々な課題やトラブルに直面し困っている学生の早期発見にもつながり、必要に応じて教育実習担当教員が重点的に関わるケースも出てきている。「教育実習訪問指導報告書」には、教育実習の事後指導に役立てられる情報も多く記されているので、今後も学生や実習校への丁寧な対応に活用していきたい。

(4) 平成 26 年度教育実習実施報告

① 校種別教育実習学生数

【神楽坂地区】

() は平成 25 年度

	学校数	学生数	協力校 A	協力校 B	委託校 C
小中一貫校	0 校	0 人	0 校 0 人	0 校 0 人	0 校 0 人
中学校	83 校	84 人	6 校 6 人	11 校 11 人	66 校 67 人
中高一貫校	52 校	59 人	0 校 0 人	1 校 1 人	51 校 58 人
中等教育学校	4 校	4 人	0 校 0 人	2 校 2 人	2 校 2 人
高等学校 (全)	76 校	80 人	2 校 3 人	10 校 11 人	64 校 66 人
合 計	215 校 (224 校)	227 人 (232 人)	8 校 9 人 (3 校 4 人)	24 校 25 人 (37 校 39 人)	183 校 193 人 (184 校 189 人)

【葛飾地区】

() は平成 25 年度

	学校数	学生数	協力校 A	協力校 B	委託校 C
中学校	6 校	6 人	0 校 0 人	2 校 2 人	4 校 4 人
中高一貫校	6 校	6 人	0 校 0 人	0 校 0 人	6 校 6 人
中等教育学校	1 校	1 人	0 校 0 人	1 校 1 人	0 校 0 人
高等学校 (全)	13 校	16 人	0 校 0 人	2 校 2 人	11 校 11 人
合計	26 校 (31 校)	26 人 (32 人)	0 校 0 人 (0 校 0 人)	5 校 5 人 (4 校 4 人)	21 校 21 人 (27 校 28 人)

【久喜地区】

() は平成 25 年度

	学校数	学生数	協力校 A	委託校 C
高等学校	2 校 (4 校)	2 人 (5 人)	1 校 1 人 (2 校 2 人)	1 校 1 人 (2 校 3 人)

② 教科別教育実習実施学生数

【神楽坂地区】

全実習生	数学	理科
227 名	141 名 (62.1%)	86 名 (37.9%)

【葛飾地区】

全実習生	理科
26 名	26 名 (100.0%)

【久喜地区】

全実習生	情報
2 名	2 名 (100.0%)

③ 教育実習時期

神楽坂地区においては、前期実習生は202名(89.0%)、後期実習生は25名(11.0%)、葛飾地区においては、前期実習生は26名(100.0%)、久喜地区においては、前期実習生は2名(100.0%)であった。実習期間については、受入校が決定しその指定された期日に実施している。実習時期は前期が圧倒的に多く、全体の90.2%を占める。特に、5月中旬～6月中旬に集中している。

【神楽坂地区】

【5月】

実習期日	協力校	委託校	合計
7日～	0	6	6
8日～	0	1	1
12日～	3	7	10
13日～	0	1	1
19日～	5	11	16
24日～	0	4	4
26日～	19	54	72
26日～及び9月16日～	0	1	1

実習期日	協力校	委託校	合計
27日～	0	1	1
28日～	0	1	1
29日～	0	2	2
30日～	0	2	2
31日～	0	1	1
5月計	27	91	118

【6月】

実習期日	協力校	委託校	合計
2日～	4	47	51
2日～及び9月8日～	0	1	1
3日～	0	5	5
4日～	0	1	1
4日～及び9月8日～	0	1	1

実習期日	協力校	委託校	合計
9日～	1	17	18
11日～	0	1	1
16日～	0	5	5
23日～	0	1	1
6月計	5	79	84

【8月】

実習期日	協力校	委託校	合計
25日～	0	1	1
8月計	0	1	1

【9月】

実習期日	協力校	委託校	合計
1日～	0	5	5
3日～	0	2	2
5日～	0	2	2
8日～	1	4	5
10日～	0	1	1
17日～	0	1	1
18日～	0	1	1
22日～	1	1	2
29日～	0	2	2
9月計	2	19	21

【10月】

実習期日	協力校	委託校	合計
6日～	0	1	1
20日～	0	2	2
10月計	0	3	3

【葛飾地区】

【5月】

実習期日	協力校	委託校	合計
7日～及び26日～	0	1	1
12日～	0	1	1
19日～	3	1	4
26日～	1	5	6
5月計	4	8	12

【6月】

実習期日	協力校	委託校	合計
2日～	1	9	10
4日～	0	1	1
9日～	0	1	1
16日～	0	1	1
23日～	0	1	1
6月計	1	13	14

【久喜地区】

実習期日	協力校	委託校	合計
5月26日～	1	0	1
6月2日～	0	1	1

④ 教育実習校訪問数

159校 175人・・・全体の68.6%

	協力校A		協力校B		委託校C	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
東京都	6校	7人	28校	30人	31校	39人
埼玉県	1校	1人	0校	0人	34校	36人
千葉県	2校	2人	0校	0人	19校	22人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	33校	33人
茨城県	0校	0人	0校	0人	3校	3人
静岡県	0校	0人	0校	0人	1校	1人
愛知県	0校	0人	0校	0人	1校	1人
合計	9校	10人	28校	30人	122校	135人

協力校A：大学より教育実習の依頼を行う中学校及び高等学校

協力校B：学生の願い出により、大学より東京都教育委員会に教育実習の依頼申請し、許可された協力校A以外の東京都公立中学校及び高等学校

委託校C：学生の願い出により、その都度大学より教育実習の依頼を行う、都内の国立・私立及び道府県の国公立・私立の中学校及び高等学校

2. 介護等体験支援関係

(1) はじめに

本学における介護等の体験の目的は、「教員に求められる人間関係構築力」の形成としている（次ページ参照）。これは、人間観、社会観、教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解、およびこれらを基盤としたソーシャルスキルにより構成されるものである。

教職指導支援部門における介護等体験支援関係の主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前学習・直前学習・事後学習の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、体験先との連携などであり、教育・管理運営面にわたり幅広い内容となっている。学生の指導にあたっては、学生が、介護等の体験の意義を理解し、主体的・意欲的に取り組めるようにすることが重要となっている。7日間の介護等の体験が教師を目指す学生にとって意義深いものになるよう、きめ細かい対応を心掛けている。

今年度の取組としては、4月初旬の介護等体験ガイダンス、5月の事前学習、7月以降の直前学習、介護等の体験実施後に行う事後学習等、様々な学習の機会を提供してきた。

介護等体験の事前学習および直前学習は、従来は座学であったが、平成22年度より体験を中心とするプログラムに変更した。すなわち、「わかる」ことから「できる」ことへと学習の重点を移し、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングなどを取り入れ、より実践的な内容にすることで、一定の効果が出ている。

事後学習については、平成23年度から実施することにした新しい取組である。教員は、反省的实践家であり、自らの経験を振り返り、そこから学び、成長していく力が求められる。経験を通して学ぶ力を身につけ、今後の課題や目標を明確化するために、事後指導は有効である。また、学生が介護等の体験を行っている期間中は、できる限り体験施設を訪問し、体験先および体験中の学生の様子を把握するように努めた。

一方で、介護等の体験を行う学生に対する一連の指導の中で、面談による個別指導が必要なケースが増えている。これは、きめ細やかな指導が行われているため、体験先でトラブルを起こすような前兆を事前にとらえているためであると考えている。こうした個別指導については、担当する教員の時間と労力が費やされている。

なお、平成25年度からは、葛飾キャンパスでも介護等の体験を行う学生への指導を実施した。ガイダンス、事前学習、直前学習、事後学習のプログラムを実施することは、もちろん、個別に対応した支援の重要性を感じた一年であった。

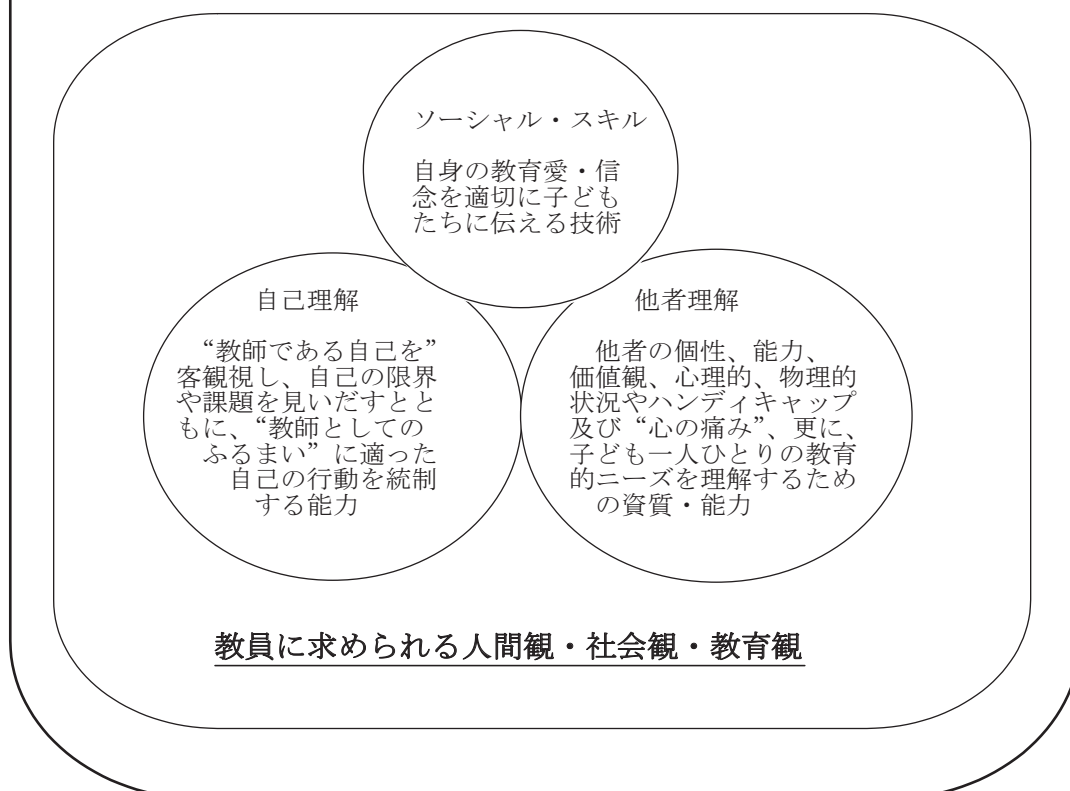
(2) 介護等体験の目的等

東京理科大学における介護等体験の目的 「教員に求められる人間関係構築力」の形成

平成9年6月18日、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」法律第90号が制定された。立法化に当たっての趣旨説明によると「将来教育現場で活躍される方々が、高齢者や障害者に対する介護等の体験を自ら原体験として持ち、また、そうした経験を現場に活かしていくことによって、人の心の痛みのわかる人づくり、各人の価値観の相違を認められる心を持った人づくりの実現に資することを期待しております」とある。そこには、次世代を担う子どもたちの育成に直接携わる教員への熱き思いと、並々ならぬ期待が込められている。

「教員に求められる人間関係構築力」とは？

「教員に求められる人間関係構築力」は、人間観・社会観・教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解および、これらを基盤としたソーシャルスキルにより構成される。



以上を踏まえ、学生みなさんに望むこと

体験では、体験先の方々との“出会い”や“関わり”を大切にしてほしい。それは他者を理解しようと努め、温かい心を持って、相手に接し、その体験を通して自己発見やこれからの課題に気づき、将来へとつなげることである。したがって、学生の皆さん自身によるアクティブ・ラーニングを必要とする。

[介護等の体験 年間スケジュール]

- ア 介護等の体験ガイダンス：
4月1日(火) 新2年生以上・大学院生・編入生・科目等履修生
4月3日(木) 葛飾地区
4月5日(土) 補講
- イ 体験費納入、「体験申込書及び誓約書」提出
体験費納入： 神楽坂地区：4月2日(水)～4月4日(金)
葛飾地区：4月4日(金)～4月8日(火)
宣誓書等提出：神楽坂地区：4月3日(木)～4月4日(金) (学部3年生以上、大学院生、専攻科生、科目等履修生)
及び4月4日(火)・9日(水) (学部2年生)
葛飾地区：4月4日(金)・7日(月)、8日(火) (学部2年生)
- ウ 介護等の体験事前学習申込み受付：4月16日(水)～18日(金)
*神楽坂地区は、5月12日(月)～29日(木)の期間に開催される8回のうち、都合のよい1回を選び、申込み期間内に教職支援センターで申込み手続きを行う。
葛飾地区は5月7日(水)のみ実施。
- エ 介護等の体験事前学習：5月7日(水)～29日(木)
- オ レポート提出：6月3日(火)17:00 提出締切
- カ 個人別体験日連絡通知配付：6月16日(月)～6月17日(火)
- キ 介護等の体験直前学習：7月1日(火)～9月16日(火)
(神楽坂地区は、特別支援学校向け計6回、社会福祉施設向け計6回実施。葛飾地区は7月17日(木)のみ特別支援学校向け、社会福祉向け実施。)
- ク 介護等の体験実施 (特別支援学校8校、社会福祉施設40施設：8月26日(月)～12月12日(金))
- ケ 「介護等の体験日誌」「介護等の体験自己評価票」提出 (体験終了後)
- コ 介護等の体験事後学習：10月14日(火)～12月18日(木)
(葛飾地区11月10日(月)及び補講12月18日(木)2回を含めた計9回)
10月6日(月)は、台風の影響で休講となった。

(3) 数字で追う介護等体験

平成 26 年度における具体的な取組状況を数字で追って確認していきたい。

①介護等体験申込者数

【特別支援学校】

学部等		ガイダンス 申込者	申込者	終了者	辞退・中止 者
合計		370 人	328 人	296 人	32 人
A	理学部第一部(応用物理学科除く)	164 人	151 人	139 人	12 人
B	理学部第二部	150 人	132 人	115 人	17 人
C	理学研究科(応用物理学専攻除く)・科学教育研究科・総合化学研究科・理学専攻科・科目等履修生	17 人	16 人	16 人	0 人
神楽坂地区小計		331 人	299 人	270 人	29 人
D	理学部第一部(応用物理学科)	12 人	9 人	9 人	0 人
E	基礎工学部	24 人	18 人	15 人	3 人
F	理学研究科(応用物理学専攻)、基礎工学研究科	3 人	2 人	2 人	0 人
葛飾地区小計		39 人	29 人	26 人	3 人

【社会福祉施設】

学部等		ガイダンス 申込者	申込者	終了者	辞退・中止 者
合計		370 人	329 人	298 人	31 人
A	理学部第一部(応用物理学科除く)	164 人	148 人	138 人	10 人
B	理学部第二部	150 人	137 人	119 人	18 人
C	理学研究科(応用物理学専攻除く)・科学教育研究科・総合化学研究科・理学専攻科・科目等履修生	17 人	15 人	15 人	0 人
神楽坂地区小計		331 人	300 人	272 人	28 人
D	理学部第一部(応用物理学科)	12 人	9 人	9 人	0 人
E	基礎工学部	24 人	18 人	15 人	3 人
F	理学研究科(応用物理学専攻)、基礎工学研究科	3 人	2 人	2 人	0 人
葛飾地区小計		39 人	29 人	26 人	3 人

② 辞退・中止者内訳

	人数	A	B	C	D	E	F	理由 ※()内は人数
合計(延べ人数)	37人	13人	21人	0人	0人	3人	0人	
共通	26人	9人	14人	0人	0人	3人	0人	
事前学習欠席	7人	1人	6人	0人	0人	0人	0人	
レポート未提出	2人	1人	1人	0人	0人	0人	0人	
個人票未提出	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
教職課程辞退	9人	5人	3人	0人	0人	1人	0人	
本人都合	5人	2人	1人	0人	0人	2人	0人	
直前学習欠席	3人	0人	3人	0人	0人	0人	0人	
特別支援学校	6人	3人	3人	0人	0人	0人	0人	
直前学習欠席	6人	3人	3人	0人	0人	0人	0人	
体験中止・辞退	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
社会福祉施設	5人	1人	4人	0人	0人	0人	0人	
直前学習欠席	2人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	
体験中止・辞退	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	一部:体験日遅刻 (1)
本人都合	2人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	

③ 学生支援の面接等

学生支援内容	人数	内 訳						支 援 ・ 指 導	
		A	B	C	D	E	F		
事前学習(身だしなみ、立ち居振る舞い)	86人	34人	37人	5人	2人	6人	2人	スーツ、ネクタイ、茶髪、装飾品、マニキュア等の確認	
直前学習	特別支援学校	40人	18人	14人	1人	1人	6人	0人	体験に必要な資料忘れ、体調不良、身だしなみ(服装、頭髪、装飾品等)、立ち居振る舞い
	社会福祉施設	43人	10人	4人	22人	1人	6人	0人	
日程変更等	14人	6人	6人	2人	0人	0人	0人	体調不良、遅刻、授業との関わり、当日の怪我等	
トラブル対応	5人	4人	1人	0人	0人	0人	人	遅刻、体験中の態度、ブログの扱い等	
ガイダンス対応	22人	8人	11人	3人	0人	0人	0人	進路上の課題・選択、授業との関わり、健康管理等	
事後学習(日程変更等)	12人	3人	9人	0人	0人	0人	0人	日程確認不足、体調不良、授業との関わり等	
提出書類(個人票、自己評価票)	23人	7人	11人	2人	3人	0人	0人	否定的な文章、不適切な文章表現、未記入等	
合 計 (延べ人数)	245人	90人	93人	35人	7人	18人	2人		

(4) ガイダンスの概要

①ガイダンスの日程等

平成26年度 介護等体験ガイダンス タイムテーブル								
4/1(火)	教室	(担当教員)	9:40-9:55	9:55	10:00-10:05	10:05-10:10	10:10-11:15	11:15-11:40
1回目	321 (定員:150名)	専任(総貴)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
10:00~11:40	対象	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂地区	K、S.J、科目等、大学院生	(小栗・大村)	(事務:小栗・大村)		事務(小栗)	専任(総貴)	指導室(清水)	事務(小栗)
4/1(火)	教室	(担当教員)	14:10-14:25	14:25	14:30-14:35	14:35-14:40	14:40-15:45	15:45-16:10
2回目-1	321 (定員:150名)	専任(総貴)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
14:30~16:10	対象	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂地区	S、B、OK、専攻科生	(小栗・森)	(事務:小栗・森)		事務(小栗)	専任(総貴)	指導室(清水)	事務(小栗)
4/1(火)	教室	(担当教員)	14:10-14:25	14:25	14:30-14:35	14:35-14:40	14:40-15:45	15:45-16:10
2回目-2	323 (定員:150名)	専任(総貴)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
14:30~16:10	対象	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂地区	2S、理2編入生	(大村・山崎)	(事務:大村・山崎)		専任(総貴)	事務(大村)	指導室(大澤)	事務(大村)
4/1(火)	教室	(担当教員)	17:10-17:25	17:25	17:30-17:35	17:35-17:40	17:40-18:45	18:45-19:10
3回目	321 (定員:150名)	専任(総貴)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
17:30~19:10	対象	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂地区	2B、2K	(小栗・渡邊)	(事務:小栗・渡邊)		事務(小栗)	専任(総貴)	指導室(大澤)	事務(小栗)
4/3(木)	教室	(担当教員)	9:10-9:25	9:25	9:30-9:35	9:35-9:40	9:40-10:45	10:45-11:10
講義棟506 (定員:105名)	専任(総貴)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)	
9:30~11:10	対象	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
葛飾地区	OB、基礎工	(三浦・末藤)	(事務:三浦・末藤)		事務(三浦)	専任(総貴)	指導室(清水)	事務(三浦)
4/5(土)	教室	(担当教員)	9:40-9:55	9:55	10:00-10:05	10:05-10:10	10:10-11:15	11:15-11:40
851 (定員:70名)	専任(総貴)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)	
10:00~11:40	対象	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂地区	欠席者	(小栗・大村)	(事務:小栗・大村)		事務(小栗)	専任(総貴)	指導室(大澤)	事務(小栗)
④当日の流れ								
①受付で資料(平成22年度以降入学生用と平成21年度以前入学生用の2種類[どちらもクリップ留め]を用意)を渡す。								
※平成21年度以前入学生用の資料には、7日間分(14000円)用の振込依頼書を添付し、2日間、5日間の一方のみの学生には、退出時に該当の振込依頼書を渡し、差し替える。								
②平成21年度以前入学生は、着席位置を指定して、着席させる。								
③教室内の書画カメラに、申込条件及びガイダンスのタイムスケジュールを投影する。(該当しない学生に周知するため。)								
④受付開始時刻後に受付を開始し、ガイダンス開始時刻後の入室は認めない。一別の時間帯のガイダンスに出席するよう指示する。								
※補講に出席する場合は「介護等体験ガイダンス補講申請台帳」に学籍番号、氏名、理由、申し出日を記載する。								
※補講実施日当日に補講の出席を申し出てきた学生は、補講当日に申し出があったことがわかるように申し出日を記載し、教員に報告する。(今後の指導に活かす。)								
⑤「介護等体験ガイダンス受講証」は意義・目的、体験内容、諸注意を行った後に配付し、事務手続き説明の前に回収する。なお、配付及び回収には事務職員が補助する。								

②ガイダンスの内容

ガイダンスの主な内容は以下のとおりである。

- ア. 介護等体験の目的:「教員に求められる人間関係構築力」の形成について
- イ. 介護等体験先:特別支援学校と社会福祉施設
- ウ. 事務手続き説明:申し込みについて・年間スケジュール
- エ. 小テスト(介護等体験ガイダンス受講証):ガイダンスの重要項目(アクティブ・ラーニング等)

③ガイダンスの成果及び今後の課題

小テスト(介護等体験ガイダンス受講証)で、ガイダンスの主な内容を把握する。ア. 法律のこと イ. 教員免許のこと ウ. 社会的契約 エ. アクティブ・ラーニング オ. 人権尊重 カ. 人間関係構築力のことなど、自ら学ぶことが確認できた。一方、メモをとりながら話を聞くという姿勢が大切である。

(5) 事前学習の概要

①事前学習の日程など

各回最大 41 名と設定し、9 回で学生 321 名が出席した。事前学習のタイムテーブルは次のとおりである。

事前学習日程

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	5月7日(水)	16:10~17:40	葛飾508教室	27人
2	5月12日(月)	16:10~17:40	647教室	27人
3	5月13日(火)	14:30~16:00	231教室	38人
4	5月14日(水)	14:30~16:00	233教室	41人
5	5月19日(月)	14:30~16:00	647教室	38人
6	5月20日(火)	16:10~17:40	241教室	32人
7	5月22日(木)	16:10~17:40	222教室	38人
8	5月28日(水)	16:10~17:40	232教室	41人
9	5月29日(木)	14:30~16:00	222教室	39人

※NO.1については葛飾地区にて実施

②事前学習の内容

「人間関係構築力チェックリスト」を実施して学生個々の意識を確認した。次に、構成的グループエンカウンターの説明を行った後、演習を行い、演習後に振り返りのチェックリストを実施した。

演習では、グループ体験を通して、心と心の触れ合いを深め、自己成長のための行動変容をすることを目的とし、相互に自己開示(事実・感情・思考を語る)をすることで、自己理解・他者理解し、短時間での人間関係づくりを体験した。

③事前学習の成果及び今後の課題

「人間関係構築力チェックリスト」の結果、本学学生の意識として、友人関係を大切にしようと思っていることが分かった。しかし、より深く付き合い・よく知り、といった深くつながることに躊躇する姿や、信頼感に少し欠けるといった結果から、お互いを理解することに踏み出せない。また、自分の能力に不安を抱いていると思われることから、普段から学生一人一人のよさや可能性について認め、よい情報提供することも重要である。

演習では、学生全員に名札を配付し、合わせて座席を指定して、お互いの名前をすぐに把握できるようにした。学生の言動も少なからず自己を意識したものとなった。

事前学習開始前と終了時とでは、体験を通して学生一人一人の表情が著しく変化したこと(喜怒哀楽の表情など)から、演習の意義を強く感じた。

(6) 直前学習の概要

①直前学習の日程など

直前学習（1回：90分＝1講義時間）は特別支援学校と社会福祉施設それぞれの体験日を考慮して実施した。時期は、7月に特別支援学校体験用の学習を6回、社会福祉施設体験用の学習を6回の計12回を実施した。また、9月に、特別支援学校用の学習を1回、社会福祉施設用の学習を1回の計2回を実施した。

[特別支援学校]

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	7月1日(火)	16:10～17:40	647教室	53人
2	7月7日(月)	14:30～16:00	223教室	50人
3	7月10日(木)	16:10～17:40	341教室	41人
4	7月16日(水)	14:30～16:00	331教室	56人
5	7月17日(木)	12:50～14:20	葛飾305教室	26人
6	7月18日(金)	12:50～14:20	853教室	25人
7	9月16日(火)	12:50～14:20	231教室	50人

※NO.5については葛飾地区にて実施

[社会福祉施設]

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	7月3日(木)	14:30～16:00	221教室	53人
2	7月8日(火)	14:30～16:00	221教室	57人
3	7月9日(水)	16:10～17:40	832教室	53人
4	7月14日(月)	16:10～17:40	647教室	28人
5	7月17日(木)	14:30～16:00	葛飾305教室	26人
6	7月18日(金)	14:30～16:00	853教室	32人
7	9月16日(火)	14:30～16:00	221教室	51人

※ NO.5については葛飾地区にて実施

②直前学習の内容

直前学習では、各自の受け入れ票を元に体験先についてグループワークやソーシャルスキルの演習を行った。今回は、介護等体験の意義・目的の確認、留意点の確認後、特別支援学校・社会福祉施設それぞれ各体験先の要項の確認を学生相互に行う時間を設けた。確認事項が多く、演習は普段から起こりうる遅刻や欠席などの危機管理について主に実施した。

③直前学習の成果及び今後の課題

演習を行うグループの各学生の体験先がなるべく同じになるようにし、その上で、

体験にあたっての確認・留意すべきことを相互に確認できるようにした。相互に疑問に思うことや、確認の視点が異なるので、グループで話し合うことにより、体験に向けて有意義な活動となった。

共通の演習では、危機管理として「欠席せざるを得なくなってしまった場合の電話のかけ方」を主に行った。その時の状況を素早く把握し、明確に伝える技術をさらに身に付ける必要がある。

(7) 事後学習の概要

①事後学習の日程

本年度の事後学習は、社会福祉施設の介護等体験後、一人1回90分で実施した。体験終了後、ファイル（日誌、自己評価表）提出をしたうえで、事後学習を受講するものとした。事後学習の日程は下記の通りである。

事後学習日程

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	10月6日(月)	14:30~16:00	223教室	0人
2	10月14日(火)	16:10~17:40	851教室	35人
3	10月23日(木)	16:10~17:40	222教室	34人
4	10月31日(金)	14:30~16:00	233教室	42人
5	11月6日(木)	14:30~16:00	222教室	48人
6	11月10日(月)	16:10~17:40	葛飾305教室	20人
7	11月18日(火)	14:30~16:00	233教室	40人
8	11月28日(金)	16:10~17:40	223教室	44人
9	12月10日(水)	14:30~16:00	233教室	37人
10(補講)	12月18日(木)	14:30~16:00	学務課会議室	4人

※ NO.1については台風のため中止

※ NO.6については葛飾地区にて実施

②事後学習の内容

事後学習は学生各自が、体験前や体験を通しての自分自身について振り返り票に記入し、その後、グループディスカッションを実施した。自分の体験や感じたことを発表しあうことにより、教員を目指す学生にとってフォローアップとなり、将来への見直しとなるようにした。

グループでディスカッションしたテーマと内容は、**1** 介護等体験で、体験前、体験中にあなた自身が気づいたこと、感じたこと。**2** 5日間の体験のなかで新しい発見や印象に残ったこと。**3** 来年度の「介護等体験」予定者に対し、具体的なアドバイスは何かの三点である。グループディスカッションでは、利用者の名前を覚え、自分から名前を呼んで積極的に関わっていけば、コミュニケーションがとりやすい。利用者の特徴や障害を個々に把握し、その場の状況を見定めて日常生活を自立できる

ように支援する。見守りながら待つことが、成長につながることを確認できた。

③事後学習の成果及び来年度の課題

体験後の振り返り票やグループディスカッションから学生たちは、現場教師の多様なコミュニケーション力(スキル)の幅の広さを学習し、学校現場の環境に即したコミュニケーションスキルを身につける必要があると気づいた。また、児童生徒の状況を理解したうえで、寄り添うことで自立させることを学んだ。見守る教師の姿勢が児童生徒の社会性や自立を促し、教師の指導や工夫は、子どもの成長につながるものと実感できた。

平成 27 年度の主な課題は①アクティブ・ラーニングの強化と②「特別支援教育の実践的な学び」としての位置づけである。これまでの介護等体験の教育プログラムでは、教員を目指す学生が、高齢者や障害者と接する際の心構えを構築し、マナーやルールに関する意識を高め、日常生活の中でさらに実践できることを目指してきた。それを更に強化するためには、介護等体験前の不安や体験中の対応の仕方など自己と向き合い、課題を見つけ自ら学習していくアクティブ・ラーニングの充実が必要である。また、②介護等体験は、特別支援教育の実践的な学びの場として極めて有効である。故に、学生は介護等体験を通して、特別支援教育への理解を深め、さまざまな児童・生徒の持つ「特別な教育的ニーズ」に気づきやそれに応えられるようなスキル習得の必要性を認識し、それ以降の教職における特別支援教育に関する学びにつなげていく。そのために、平成 27 年度には、東京理科大学における介護等体験の目的、事前・事後学習、教材資料等について「介護等体験は特別支援教育の実践的な学びの場」という観点からの改善を試みる。

3. 学生支援関係

(1) 「平成 26 年度教員採用第二次試験対策講座」の実施

本学の学生は、教員採用試験のうち、特に第二次試験に弱いということが指摘されてきた。教員採用選考は、文部科学省の『教員採用等の改善に係る取組事例』（平成 18 年 9 月）に見られるとおり、多様化が一層促進されており、教員としての実践的指導力を見極めるため、模擬授業や場面指導といった様々な方法を取り入れる等の工夫が見られる。このような教員採用試験の新しい動向に対応するためには、練習が欠かせない。

このような状況を受けて、平成 23 年度から「教員採用第二次試験対策講座」を実施することとした。具体的な実施状況は、次のとおりである。

①目的

本学の教員志望学生で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などを通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。

②受講対象者

平成 27 年度教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者

③実施日時

平成 26 年 8 月 6 日（水） 9:00～16:30、 8 月 7 日（木） 10:00～16:30

④場所

神楽坂校舎 8 号館 3 階 831、832、833、834、835 教室
4 階 841、842、843、844、845 教室 5 階 851、853 教室

⑤内容

希望自治体に応じて、第二次選考試験で実施される集団討議、場面指導、模擬授業、個人面接に対応する内容を実施した。

⑥参加者数

57 人（詳細は以下のとおり）

単位：(人)

地区	学部・研究科	人数	地区別人数
神楽坂	理学部第一部（応用物理学専攻除く）	25	46
	理学部第二部	8	
	工学部第一部	0	
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	1	
	総合化学研究科	2	
	科学教育研究科	9	
	理学専攻科	1	

葛飾	理学部第一部（応用物理学専攻除く）	1	2
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	1	
	基礎工学部	0	
	基礎工学研究科	0	
野田	理工学部	5	6
	理工学研究科	1	
その他	科目等履修生	0	3
	卒業生	3	
合計		57	57

単位：(人)

	8月6日参加内訳	8月7日参加内訳	参加人数
東京都	30	28	30
千葉県・千葉市	5	5	5
埼玉県	10	10	10
神奈川県	4	3	4
横浜市	4	4	4
茨城県	1	1	1
愛知県	1	1	1
岐阜県	1	1	1
神戸市	1	1	1
仙台市	1	1	1
名古屋市	1	1	1
福島県	3	3	3
北海道	1	1	1
私立	1	1	1
合計	64	61	64

※複数の自治体の受験を希望している学生については、重複して算出している。

⑦追加講座

日時：8月11日（月）、13日（水）、15日（金）、23日（土）13時～18時

場所：神楽坂校舎6号館4階教職支援センター理科実験室

参加者数：31人

⑧実施の効果

「教員採用第二次試験対策講座」の参加者のうち、83%以上が教員採用試験に合格したことから、実施の効果はかなり高いと言える。第一次試験に合格した後、第二次試験までの間、多くの学生は不安と緊張のうちに過ごす。そのような時に仲間と励まし合って練習する意義は大きい。自信をもって第二次試験に臨めるようになることが、一番のメリットである。

2. 「教職課程履修登録ガイダンス」の実施

教職課程履修希望学生を対象とした教職課程履修登録ガイダンスを以下のとおり実施した。

①内 容

- ・教職課程の履修について（4年間の主なスケジュール）
- ・教職実践演習と履修カルテについて
- ・履修カルテ利用説明
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

②参加者数

483人（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
H26 4/ 5（土） 18:00～19:15	神楽坂校舎 851 教室	7 人
4/17（木） 16:20～17:35	神楽坂校舎 341 教室	83 人
4/18（金） 18:10～19:25	神楽坂校舎 1 号館 17 階記念講堂	81 人
4/23（水） 18:10～19:30	葛飾校舎 202 教室（長万部校舎と遠隔）	56 人
4/24（木） 12:50～14:05	神楽坂校舎 1 号館 17 階記念講堂	234 人
4/24（木） 16:20～17:35	神楽坂校舎 1 号館 17 階記念講堂	22 人
合 計		483 人

（昨年度参加者数 533 人）

また、平成 26 年度より、在学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を平成 27 年 1 月に実施することとした。従来、教職課程の履修を希望する本学学生は、4 月に実施する「教職課程履修登録ガイダンス」に出席し、教職課程履修料を納入することにより、教職課程の履修登録が完了し、当該年度の後期より教職課程の履修を行うことができるとしている。しかし、現状のスケジュールでは、1 年生については、教職に関する科目が後期開講の「教職概論」のみのため、後期からの履修でも問題は生じていないが、2 年生以上については、後期からの履修となるため、前期に教職に関する科目を履修することができないという問題が生じている。また、介護等体験においても、前年度までに教職課程の履修登録をしていることが介護等体験の実施条件となっているが、2 年生の 4 月に教職課程履修登録ガイダンスを行った場合、当該年度中に介護等体験を行うことができず、翌年度以降、実施することとなる（通常 4 年生に教育実習を行うこととしており、教育実習と介護等体験を同年度に実施することを認めていないため、実質 3 年生の時にしか体験することができない）。平成 26 年度より、在学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を 1 月に実施することで、翌年度前期からの教職関係科目の履修及び介護等体験を行うことができるようになった。

①内 容

- ・教職課程の履修について（4年間の主なスケジュール）
- ・教職実践演習と履修カルテについて

- ・履修カルテ利用説明
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

②参加者数

17人（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
H27 1/13（火） 18:00～19:20	葛飾校舎 202 教室（長万部校舎と遠隔）	10 人
1/14（水） 14:40～15:55	神楽坂校舎 1 号館 17 階記念講堂	4 人
1/24（土） 10:30～11:40	神楽坂校舎 344 教室	3 人
合 計		17 人

(3) 教職に向けてのスタート講座

「教職に向けてのスタート講座」を平成 23 年度から実施している。これは、教職課程を履修する全学生を対象とした講座で、学部 of 早い段階から教職への意識を高めることを目的とするものである。今年度は、下記のとおり実施した。

①「教職に向けてのスタート講座」（東京都）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を以下のとおり実施した。

日 時：平成 26 年 6 月 17 日（火） 14 時 30 分～16 時（1 回目）

16 時 10 分～17 時 40 分（2 回目）

場 所：各回ともに、1 号館 1 階 111 教室

講座内容：これからの教員に求められるもの

（東京都の教育の現状と課題と教職の魅力について）

講 師：東京都教育庁指導部指導企画課（企画推進班）統括指導主事

参加者数：42 人（1 回目：21 人、2 回目：21 人）

日 時：平成 26 年 11 月 17 日（月） 14 時 30 分～16 時

場 所：8 号館 4 階 841 教室

講座内容：これからの教員に求められるもの

（東京都の教育の現状と課題と教職の魅力について）

講 師：東京都教育庁指導部指導企画課（企画推進班）統括指導主事

参加者数：33 人

②「教職に向けてのスタート講座」（横浜市）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。

日 時：平成 26 年 6 月 18 日（水） 16 時 10 分～17 時 10 分

場 所：2 号館 3 階 232 教室

講座内容：横浜市の求める教師像（教育の現状と課題を踏まえて）

講 師：・横浜市教育委員会事務局教職員人事部教職員育成課長、

- ・同課よこはま教師塾「アイ・カレッジ」担当係長、
- ・同課指導主事

参加者数：11人

③「教職に向けてのスタート講座」（埼玉県）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。

日 時：平成26年11月19日（水）14時30分～15時30分

場 所：1号館3階136教室

講座内容：・埼玉県の求める教員像

・埼玉県の教員採用試験の状況

講 師：埼玉県教育局県立学校部教職員採用課採用試験担当主任管理主事

参加者数：24人

④「教職に向けてのスタート講座」（千葉県）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。

日 時：平成26年11月28日（金）14時40分～16時

18時～19時20分

場 所：1回目 8号館3階835教室

2回目 2号館2階222教室

講座内容：・千葉県の求める教員像について

・教員採用試験候補者選考の現状と今後について

講 師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室管理主事

(4) 私学教員採用試験対策講座

本学における私立学校（以下「私学」という。）への教員としての就職者数は、公立学校と比較すると少なく、公立学校への合格者数を考えると、工夫次第で私学にも、もっと多くの合格者を出せるはずである。

このことから、平成23年度より、私立の中学校・高等学校の教員採用試験を受験する可能性のある者を対象とした私学教員採用試験対策講座を実施することとした。

①目的

本学の教員志望学生で、私学の教員採用試験の受験を希望する学生に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周知な準備をするよう働きかけ、学部の早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。

②受講対象者

私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部の1年生～4年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

③実施日時

平成27年1月15日（木）9時30分～16時30分

④場所

神楽坂校舎 3号館 3階 331、332、333、334、835 教室 4階 342 教室

⑤内容

私学の教員採用についての講演、私学合格者体験談、私学採用試験の志望動機の手書き方、私学教員適性検査過去問の解説（教職教養・専門科目）、私学採用試験面接・模擬授業の練習等を実施した。

⑥参加者数

48人（数学24人、理科24人）

(5) 教員採用試験対策講座

教員就職希望者を対象に、教員採用試験対策講座として「直前対策コース」、「事前対策コース」、及び「合宿コース」を実施した。これらの講座は、従来、生涯学習センターが開催していたものであるが、平成25年度から教職支援センターに移管し、教員採用試験対策を目的とした業務を教職支援センターに集約化することとなった。

①教員採用試験対策講座【直前対策コース】

目的：本学の教員志望学生で、平成27年度（平成26年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対象：平成27年度（平成26年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：講座の前半6回を「演習・論作文編」とし、後半2回を応用・発展編として「特別論作文・模擬試験編」を実施する。

【演習・論作文編】

平成26年3月29日（土）、3月30日（日）、4月6日（日）、4月13日（日）、4月20日（日）、4月27日（日）の9時30分～16時40分【6日間】

【特別論作文・模擬試験編】

平成26年5月11日（日）、6月8日（日）の10時～14時【2日間】

場 所：神楽坂校舎 3号館4階341教室、344教室

参加人数：100人

②教員採用試験対策講座【事前対策コース】

目的：本学の教員志望学生で、平成28年度（平成27年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、教員採用試験を想定した実践力の向上を目指した講座を通して、専門教養、教職教養を身につけさせるとともに、教育課題を理解させ、論作文能力を高め、受講者全員の一次試験合格を目指すことを目的とする。

対象：平成28年度（平成27年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：平成26年10月5日（日）、10月12日（日）、10月19日（日）、11月2日（日）、11月9日（日）、11月16日（日）、11月30日（日）、12月7日（日）
9時30分～16時40分【8日間】

場所：神楽坂校舎 3号館4階341教室、344教室（11月16日のみ853教室、851教室）
参加人数：81人

③教員採用試験対策講座【合宿コース】

目的：本学の教員志望学生で、平成28年度（平成27年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対象：平成28年度（平成27年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：平成27年3月2日（月）10時～4日（水）18時 2泊3日

（事前オリエンテーション：2月16日（月）14時30分～17時00分）

場所：野田校舎セミナーハウス ゼミ棟・宿泊棟

（事前オリエンテーション：神楽坂校舎 3号館2階321教室、323教室）

参加人数：79人

5-3. 理科実験支援部門

理科実験支援部門長 榎本 成己

1. はじめに

近年の教員養成に関する国の基本施策が、中央教育審議会の平成 18 年 7 月答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において示された。教員の資質能力の向上にあたっては、各大学における教員養成において、学部卒業段階で教員として必要な資質能力を確実に身につけさせて学校現場に送り出すことが期待されている。

また、最近の教員採用試験の傾向として、一次試験の専門教養の中で理科実験に関する出題が増えている。さらに、二次試験では「模擬授業」が面接試験とともに実施され、中でも理科はその場で理科実験のテーマが与えられる例が増えている。

このような動きに対応して、教員採用直後から専門的知識を基盤とした実践的指導力を発揮できるよう、基礎的な理科実験・観察を実体験し、理科教員としての指導力向上を図れる教育環境の整備が必要である。

これらのことを勘案し、本学における理科教員養成の充実のために、教職支援センター理科実験室が設置された。物品購入にあたっては、学長室重点配分予算から支出され、主に中学校の学習指導要領にある実験が行えるよう実験機器等を整備し、平成 24 年 4 月 1 日より運用が開始された。

教職支援センター理科実験室は、中学校及び高等学校の理科実験室を模しており、中学校及び高等学校の教員を志望する本学学生が、理科授業で使用する実験器具の操作や演習指導の授業を行うことで、基礎的な理科実験や少人数の双方向演習の指導等を習熟できるよう整備してある。さらに、平成 24 年度末には文部科学省の私学教育活性化事業を受けた高額実験機器の整備により、実験機器が充実してきている。

平成 27 年度から理科教育論及び理科指導法の統一シラバスが運用開始となり、複数の教員が担当する場合でも共通して理科実験指導の演習等ができるようになり、理科実験室の授業における活用も新たな段階に入る。

今後は、高等学校の学習指導要領に対応した実験を行うための機器の整備を進め、中学校と高等学校の系統的指導を視野に入れた実験室の活用を進めていく予定である。

なお、理科実験室の使用規定については、当初作成してから 3 年が経過し修正の必要が生じたことから、内容を精査し改めて作成した。(後述)

2. 活動内容報告

(1) 授業での活用

理科教育論、理科指導法、教育実習指導（事前）等の授業及び理科系研究室におけるゼミ等で教職支援センター理科実験室を使用した。

(2) 教職支援センターに関連した講座等

①理科実験スキルアップ講座（プレ教員コース）

平成 27 年度から教壇に立つ予定の学生を対象とした「理科実験スキルアップ講座」を 10 月～12 月にかけて 10 回実施した。(実施内容と結果分析は後述)

②免許状更新講習

日 時：平成 26 年 7 月 29 日（火）10 時～16 時

使用目的：実験の準備

講 師：長谷川純一（理学部第一部非常勤講師）

榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成（教職支援センター嘱託専門員）

日 時：平成 26 年 7 月 30 日（水）9 時～17 時 30 分

使用目的：理科授業の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）

『実験時の安全指導、科学分野の実験』

講 師：長谷川純一（理学部第一部非常勤講師）

榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成（教職支援センター嘱託専門員）

日 時：平成 26 年 7 月 31 日（木）9 時～17 時 30 分

使用目的：理科授業の達人への道

『高等学校物理』

講 師：川村 康文（理学部第一部物理学科）

日 時：平成 26 年 8 月 1 日（金）9 時～15 時 30 分

使用目的：理科授業の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）

『高度機器の基本操作とその世界』

講 師：長谷川純一（理学部第一部非常勤講師）

榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成（教職支援センター嘱託専門員）

③教育実習指導（事前）における課題研究

日 時：平成 26 年 6 月 23 日（月）～11 月 28 日（金）

授業等での使用外の時間帯

使用目的：教育実習指導（事前）における担当テーマの学習指導案及び板書計画を作成するにあたり、課題研究を行うため

使用 者：教育実習指導（事前）履修者のうち希望者

④教員採用試験二次試験対策（理科実験及び模擬授業）

日 時：平成 26 年 5 月～8 月（10 回）

使用目的：本年度二次試験を受験する学生向けに、理科実験の基本操作及び理科実験に関連する模擬授業を行い、学生の自己評価・相互評価及び講師の講評により合格を期する。

使用 者：二次対策希望学生（理科）、教職支援センター嘱託専門員

(3) 学内外の教育活動等

①NPO 物理オリンピック日本委員会

日 時：平成 26 年 7 月 10 日（木）13 時 30 分～21 時 00 分

使用目的：カザフスタンで行われる国際大会に派遣する国際物理オリンピック日本代表の高校生に対し、実験に関する研修を行う。

引率教員：北原和夫（東京理科大学科学教育研究科） 他 6 名

使用 者：日本代表選手 高校生 5 名

使用備品類：基本的には使用者が持参するが、計測器等若干の使用を認める。

②生涯学習センター公開講座

講 座 日：6 月 15 日（日）、7 月 20 日（日）、7 月 27 日（日）

8 月 3 日（日）、8 月 4 日（日）、8 月 5 日（月）、8 月 6 日（火）

11 月 9 日（日）、11 月 16 日（日）、11 月 30 日（日）、12 月 7 日（日）

時 間：いずれも 8:30～18:00

内 容：中高生向け科学実験教室

小中学生向け科学実験教室

大人の理科実験教室

③日本化学会

準 備：平成 26 年 10 月 31 日（金）

講 座 日：平成 26 年 11 月 8 日（土）

内 容：子供向け理科実験教室（藤島学長による講演、工作）

参加 者：受講生 30 名、教員等 7 名

④サイエンス夢工房

日 時：平成 26 年 11 月 24 日（月）9 時～17 時

使用目的：理大祭サイエンス夢工房

使用 者：40 人

(4) 理科実験スキルアップ講座（プレ教員コース）について

①目的・対象

本学の教員志望学生で、平成 27 年度より理科教員として教壇に立つことが決定している学生及び目指している学生に対して、理科教育論および理科指導法の中では機材や時間的制約により、十分学習することができなかった項目を中心に、理科教員として必要な実験指導についての基礎技術を身につけることを目的とした。

対象は、本学の教員志望学生のうち、平成 27 年度より理科教員として教壇に立つことが決定している学生、または採用を目指して活動中の学生等とし、希望の日時・内容のみの参加でよいとした。

②日時・内容及び担当者は次のとおりである。

日 時		内 容	担 当	定員
11 月 6 日 (木)	12:50~14:20	年度当初に行う授業内容についての指導方法	長谷川	24
11 月 7 日 (金)	14:30~16:00	実験レポートの書き方指導(グラフやデータ処理を含む)	松原	24
11 月 13 日 (木)	12:50~14:20	イオンの移動の可視化実験	長谷川	24
11 月 14 日 (金)	14:30~16:00	実験器具の基本操作 (化学関係)	菅井	12
11 月 15 日 (土)	14:30~16:00	天体望遠鏡を活用した教材の工夫	松原	12
11 月 15 日 (土)	16:10~17:40	実験器具の基本操作 (物理関係)	並木	12
12 月 6 日 (土)	14:30~16:00	各種センサーを用いた計測機器の活用	並木	12
12 月 6 日 (土)	16:10~17:40	理科実験における電子黒板や ICT の活用	菅井	12
12 月 12 日 (金)	14:30~16:00	高電圧発生装置による放電現象の観察と教材の工夫	榎本	12
12 月 20 日 (土)	14:30~16:00	放射線の測定実験	榎本	8

③実施担当教員

教職支援センター嘱託専門員（榎本成己、菅井悟、並木正、松原秀成）
及び理学部第一部非常勤講師（長谷川純一）

④受講生の様子と今後に向けた考察

昨年度は 4 月に教育実習のためのスキルアップ講座（教育実習準備コース）を 1 回（4 テーマ）実施し、採用試験対策としてのスキルアップ講座（教員採用試験対策コース）を 4 回（9 テーマ）実施し、いずれも 15 名程度の参加があった。

本年度は、対象者と内容を変えて秋に 10 回（10 テーマ）、任意の講座に申し込む形式で実施した。いずれの講座も参加学生からは良い評価を得ているものの、参加者数名と非常に少なかった。

参加者が少ないことについては、平日の授業の合間をぬった時間帯で実施しているとはいえ、都合のつく学生は決して多くはない。その中で参加者を増やすには、時期や内容を吟味して学生のニーズにあった企画を立てる必要がある。

主催者としては、一人でも多くの理科教員を目指す学生に、理科指導法等の授業内では扱えなかった内容について学習する機会を与えたい。それゆえ、参加者の多少にかかわらず、このような時間外に特別講座を実施している。

来年度も対象者の範囲と内容を検討したうえで、秋にスキルアップ講座を実施する予定であるが、将来的には教育実習や教員採用試験の対策講座に限定することなく、年間を通して恒常的に観察・実験技能を高める講座を組んでいきたい。さらには、選択科目として時間割の中に位置付けて授業時間内に実施する方向も模索していきたい。

- (5) 理科実験室の使用規定については次のとおり規定している。

教職支援センター理科実験室の使用について 平成 26 年 9 月

一般的注意

- (1) 授業や授業準備で、教員が使用する時間帯を優先する。
- (2) 鍵は警備員室から受け取り、使用後は警備員室に返却する。
(一時退出の場合も同様に行う)
- (3) 授業時間帯以外での使用は、教職支援センター窓口にて申し込む。
特に、学生については指導教員の指導・監督のもとに使用する。
- (4) 常に整理整頓を心がける。
- (5) 実験室で飲食はしない。
- (6) 薬品を使用した時は「薬品使用記録簿」に必ず必要事項を記入する。
- (7) 電子顕微鏡を使用する場合は、教職課程指導室で付属品セットと専用コンピュータおよび使用簿を受け取る。
使用後には「電子顕微鏡 (TM3000) 使用簿」に必ず必要事項を記入したうえで、付属品セットと専用コンピュータと一緒に教職課程指導室に返却する。
- (8) 電子黒板やプロジェクター用のコンピュータについても教職課程指導室から受け取り、使用後は返却する。
- (9) ガスクロマトグラフィー等の高度実験機器の使用は、管理者に届けたうえで使用する。

実験時の注意

- (1) 事故防止に細心の注意を払う。
- (2) 実験機とその周囲を常に整理整頓する。
- (3) 実験中は卓上を整頓しながら行う。
- (4) 実験機の上にカバン等を置かない。
- (5) 服装に注意する。
- (6) 換気扇は必ず回しておく。
- (7) 使用器具は丁寧に扱う。
- (8) 使用した試験管等は綺麗に洗浄し所定の場所に戻す。
- (9) 破損したガラス器具やマッチの燃えかすは所定の容器に入れる。
- (10) 廃液は、分別して廃液用ポリタンクに入れる。
- (11) 事故発生時は、応急処置をするとともに管理者に通報する。
状況によっては保健管理センター (1号館1階) に行き処置してもらう。
17時以降または夜間・休日は警備員室に連絡する。
(東京理科大学安全マニュアル参照)

実験後の注意

- (1) 使用した機器は所定の場所に戻す。
- (2) 実験中に破損した物品があった場合は、すみやかに管理者に報告する。
- (3) 片付けを徹底する。(使用時間内に終えること)
- (4) 窓側の流し、机に設置してある流しを綺麗に洗浄する。
- (5) 実験後に机上进行を雑巾で拭く。
- (6) 椅子を実験機の下に入れる。
- (7) 電気ガス水道等を点検する。
- (8) 床を綺麗にする。

退室時

- (1) 戸締り・火の元を確認し、鍵は警備員室に返却する。
- (2) ゴミは持ち帰る。または、分別して廊下のゴミ箱に入れる。

連絡先 (管理者)

教職課程指導室 内線 2780 または 2782
教職支援センター 内線 2473 警備員室 内線 2000

6. 野田地区教職支援センター活動報告

6-1. 野田地区教職支援センター長挨拶

野田地区教職支援センター長 北村 春幸（理工学部長）

野田地区の教職課程は、1967（昭和 42）年の理工学部の発足とともにスタートし、半世紀を迎えようとしています。東京理科大学の教職課程は、神楽坂地区において明治維新後の日本の近代化を人材育成で支えた旧制中学校の数学や理科の教師を養成してきた物理学校（1881 年）を引き継いだ 130 年を超える伝統があります。半世紀以上遅れて発足した野田地区の教職課程は、第二次大戦後の日本の高度経済成長期における新制中学・高等学校の数学や理科の教員養成で大きな実績を残すとともに、物理学校以来の教員養成の伝統を継承しながら、さらに先進的な「理学・工学の知恵」を協働させることを通して、更なる発展を実現してきました。

21 世紀に入り、インターネットが普及し、ICT・グローバル化した社会の中で、将来を担う青少年の教育は、多くの人々が関心を寄せるテーマの一つです。現代社会を支える科学技術に対する正しい理解とその普及は、学校教育に負うところが大きく、特に、小学生、中学生及び高校生に対する科学教育（数学（算数）や理科を含む）の質の維持向上は、数学や理科を担当する教師に委ねられています。このような現状を直視して、野田地区教職支援センターでは、今後 100 年先を見通して、日本に留まらず、グローバルな科学教育の視点から、数学、理科、情報及び工業の教員養成を進めています。

さらに野田地区教職支援センターでは、神楽坂・葛飾・久喜地区同様に、地区センター会議等で教職支援センター専門員及び野田地区の全学部全学科及び全研究科より選出された併任教員の先生方等も参加していただき、地区センターの活動状況や目標・課題について共通理解を常に図っています。また、地元の野田市教育委員会との連携協力のもとで教育パートナーシップも展開しています。その他に、近年では、学生に対する授業の質を保証する観点から、FD 懇談会を開催し、授業目標や内容の調整や共通理解を図っています。

学生支援の方面でも野田地区では、長年にわたり教職支援センター教員らによるボランティアで、地元の公立小中学校への出前授業や教員採用試験二次試験対策を行っており、理数系の教員希望者を対象とする多様で実践的な支援を行っています。また、学生自身にも各種ボランティア等の情報を提供し、積極的な参加を促すなど、その取り組みは学内・授業のみに止まりません。

今年度は、前年度の動きを受け、新たに WG が発足し、組織の見直しや、教職課程の情報公開との関連より本学としてのあるべきカリキュラム及びシラバス等の策定など幅広く議論を行いました。その議論の成果の一部は、平成 26 年 12 月 25 日（木）に神楽坂校舎で行われた教職課程 FD 懇談会で公表され、野田地区の非常勤講師も含めた教職担当教員で情報の共有を図りました。

6-2. 教育実習支援委員会活動報告

教育実習支援委員会委員長 伊藤 稔

1. 教育実習支援委員会について

(1)活動内容

教育実習支援委員会における主な活動内容は、教育実習ガイダンスの開催、事前指導・直前指導・事後指導の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、教育実習校（以下「実習校」という。）との連携等である。

野田地区では、教育実習の前々年度の1月にガイダンスⅠを、前年度にガイダンスⅡ及び事前指導を、当該年度の教育実習前に直前指導、教育実習後に事後指導を実施している。

（具体的な内容は「(3)通常業務への取組み以降に記載」。

(2)委員会委員

所 属	職 位	氏 名	備 考
理工学部教養	教授	伊藤 稔	委員長
理工学部教養	教授	関 陽児	
理工学部教養	講師	大島 真夫	
理工学部数学科	教授	小林 隆夫	副委員長
理工学部物理学科	准教授	澤渡 信之	
理工学部情報科学科	教授	戸川 美郎	
理工学部応用生物科学科	講師	政池 知子	
教職支援センター	嘱託専門員	大竹 好文	
教職支援センター	嘱託専門員	高橋 保	

(3)教育実習支援委員会開催日程及び議案

開催年月日	議 題	
平成 26 年 10 月 28 日(火)	審議 審議 報告 報告	1. 平成 28 年度教育実習実施計画 2. 教育実習の履修条件について 3. 平成 26 年度教育実習報告及び平成 27 年度経過報告 4. 教育実習校訪問及び巡回訪問について 5. その他
平成 27 年 2 月 24 日(火)	審議 審議 報告 報告	1. 平成 27 年度年間計画 2. 平成 27 年「教育実習」履修の可否について 3. 平成 27 年度実習校訪問について 4. 平成 26 年度教育実習報告及び平成 27 年度経過報告

2. 通常業務への取組

通常業務への取組状況は、以下のとおりである。

(1) 教職課程概要説明資料の作成

教育実習にあたっては、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる必要がある。そのためには、本学の教職課程の理念や特色、教育実習指導の概要について、実習校の教員に理解を深めてもらう必要があり、また、何かあった時には早めに報告・連絡・相談ができる体制づくりを構築する必要がある。このようなことから、神楽坂・葛飾・久喜地区においては、教職課程概要説明資料を作成し、平成 25 年度より実習校に配付しており、野田地区においても同様に平成 26 年度より実習校に配付した。

(2) 実習校への訪問指導

平成 26 年度の実習校への訪問指導の取組状況は、以下のとおりである。

【訪問指導】

10 件

【巡回訪問】

協力校への受入れ依頼：5 件

実習校への訪問指導は、実習校と連携する機会であり、また、訪問指導の際、教育実習学生（以下「実習生」という。）の研究授業等を参観することは、実習生の実態を正確に把握することができる貴重な機会であるため、来年度も引き続き教職支援センター嘱託専門員及び理工学部教養所属の教職担当教員を中心に、複数名の実習生が教育実習を行っている野田校舎近隣の実習校に訪問指導を行う予定である。

(3) ガイダンス I の概要

平成 28 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおりガイダンス I を実施した。

① 日程等

日時：【1 回目】平成 27 年 1 月 14 日(水) 12 時 15 分～12 時 55 分

【2 回目】平成 27 年 1 月 15 日(木) 12 時 15 分～12 時 55 分

場所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：128 人

流れ：12 時 15 分～12 時 20 分 挨拶 [教育実習担当教員]

12 時 20 分～12 時 30 分 教育実習の依頼を行う上での心得 [教員]

12 時 30 分～12 時 50 分 事務手続きについて説明

(注意点、まとめ) [事務局]

12 時 50 分～12 時 55 分 質疑応答

12 時 55 分～ 解散・東京都公立学校の出身者のみ
補足説明を行う [教員]

② 内容

平成 28 年度に教育実習を行うにあたり、教育実習の概要、教育実習校への依頼方法（時期、方法、服装等）及び教育実習の履修上の注意点等を説明した。

(4) ガイダンスⅡの概要

平成 27 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおりガイダンスⅡを実施した。

① 日程等

日時：平成 26 年 4 月 8 日（火）12 時 15 分～13 時 00 分

場所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：171 人（個別補講含む）

流れ：12 時 15 分～12 時 20 分 挨拶 [学生支援委員会委員長
(教育実習支援委員会委員長代理)]

12 時 20 分～12 時 25 分 教育実習の概要説明 [教員]

12 時 25 分～12 時 50 分 教育実習前年度の手続きについて [事務局]

②内容

教育実習の履修条件、教育実習の履修登録方法、実習校登録方法、実習校への依頼文書の交付方法、実習校からの内諾確認等を説明した。

(5) 事前指導の概要

平成 27 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり事前指導を実施した。

①日程・内容等

回数	内容	日程	時間	場所
1	教育実習の意義と内容	平成 26 年 9 月 27 日(土)	10 時～11 時 30 分	445 教室
2	教師の職務と在り方	平成 26 年 10 月 18 日(土)	10 時～11 時 30 分	445 教室
3	学校運営の組織と校務	平成 26 年 10 月 25 日(土)	10 時～11 時 30 分	445 教室
4	教科別指導法・指導案 (数学・理科)	平成 26 年 11 月 8 日(土)	10 時～11 時 30 分	445 教室
5	教育実習生の生活と態度	平成 26 年 11 月 29 日(土)	10 時～11 時 30 分	445 教室
6	教育実習の評価について	平成 26 年 12 月 6 日(土)	10 時～11 時 30 分	445 教室

(6) 直前指導の概要

平成 26 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり直前指導を実施した。

① 日程等

日時：平成 26 年 4 月 5 日（土）10 時～12 時

場所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：167 人（個別補講含む）

流れ：10 時～10 時 10 分 教育実習の概要説明 [教員]

10 時 10 分～10 時 30 分 教育実習の手続きについて [事務局]

10 時 30 分～ 直前指導 [教員]

②内容

教育実習における心構え・事前準備・注意事項、先輩からのアドバイス、教員採用試験の概要（出願から採用までの概要）、教育実習に係る手続き（教育実習費、実習校への提出書類の交付方法、教育実習の履修登録等）を説明した。

(7) 事後指導の概要

平成26年度に教育実習を行った学生を対象に、以下のとおり事後指導を実施した。

① 日程等

日時：平成26年11月29日（土）10時～11時30分

場所：4号館4階445教室

出席者数：164人（補講含む）

② 内容

作成した資料（感想等）をもとに各自がプレゼンテーションを行い、その後、プレゼンテーションに対する感想・改善点等のディスカッションを行った。資料に記載された事項は、内容を抜粋し、次年度の事前指導時に学生に配付予定である。

3. 数字で追う教育実習

(1) 実習時期・教科別実習生数

() は平成25年度

実習教科	数学	理科	工業	情報	小計	計
前期実施 (4～7月実施)	122 (88)	24 (40)	0 (0)	1 (2)	147 (130)	165(141)
後期実施 (8月～11月実施)	11 (9)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	18 (11)	
計	133 (97)	31 (42)	0 (0)	1 (2)	165 (141)	165 (141)

(単位：人)

(2) 実習生数 (4ヵ年分)

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	委	協	計	委	協	計	委	協	計	委	協	計
実施希望者数	189	1	190	171	6	177	187	6	193	162	9	171
実施者数	164	1	165	135	6	141	158	5	163	147	8	155

(単位：人)

※1 委…委託校：学生が依頼した中学校・高等学校(主に出身校)

※2 協…協力校：本学野田校舎近郊の中学校・高等学校で教育実習受入をお願いしている学校。

※3 実施希望者は実施前年度中に学務課へ教育実習依頼書交付願を提出した学生数を
基に算出。

※4 平成 24 年度までについては、基礎工学部を含む。

(3) 学科別・実習期間別実習生数

		2 週間	3 週間	4 週間	計
理工学部		12	150	1	163
内 訳	科目等履修生	0	1	0	1
	数学科	6	87	0	93
	物理学科	0	28	0	28
	情報科学科	1	18	0	19
	応用生物科学科	5	15	1	21
	電気電子情報工学科	0	1	0	1
理工学研究科		0	2	0	2
計		12	152	1	165

(単位：人)

(4) 実習校数 (4 ヶ年分)

	平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	委	協	計	委	協	計	委	協	計	委	協	計
実習実施校数	156	1	157	124	6	130	150	5	154 ^{※1}	143	8	151

(単位：校)

※1 同一実習校において、委託校として 1 人、協力校として 1 人が実習を実施。

※2 平成 24 年度までについては、基礎工学部を含む。

6-3. 介護等体験支援委員会関係

介護等体験支援委員会委員長 関 陽児

1. 介護等体験支援委員会について

(1) 活動内容

介護等体験支援委員会における主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前指導・事後指導の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、受入施設等との連携等である。

野田地区では、介護等体験支援委員会委員の協力のもと、学生に対し、4月に申請ガイダンスを、6月に「事前指導Ⅰ」、7月に「事前指導Ⅱ」と2回的事前指導を、総括として12月に「事後指導」を実施している。(平成26年度の日程は下表参照)「申請ガイダンス」「事前指導Ⅰ」「事前指導Ⅱ」「事後指導」では、「東京理科大学介護等体験実施細則ー野田地区ー」に基づき、遅刻・欠席は原則認めていない。正当な理由無くこれらに遅刻・欠席をした場合、当該年度の介護等体験は中止することとしている。

[介護等の体験 年間スケジュール]

◇申請ガイダンス	4月3日(木)・ 4日(金)	・導入と心構え ・DVD視聴 ・麻疹への対応 ・申請手続について
◇事前指導Ⅰ	6月21日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・介護等体験支援委員とのグループ面接 →学生の介護等体験に対する考え・意欲等を調査、受入連絡票の確認 ・DVD視聴、ワークシート作成などによる学習
◇事前指導Ⅱ	7月5日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・体験先担当者による講演・指導 ➢特別支援学校 ・千葉県立野田特別支援学校 ・千葉県立柏特別支援学校 ➢各種社会福祉施設 ・いずみ園 ・わくわくスポーツ広場 ・特別養護老人ホームすばる ・サムピッグ・ 松葉デイサービスセンター ・車椅子ならびに高齢者擬似体験キットによる体験学習
～介護等体験順次実施(8月25日～12月12日)～		
◇事後指導	12月13日(土)	・グループディスカッション ・各グループ発表

- ◇各事前・事後指導における欠席学生については面談や個別指導、必要に応じて補講を実施。
- ◇上記指導の他、必要に応じて介護等体験指導担当教員を中心とした個別指導・支援や面談を実施。

(2) 委員会委員

所 属	職 位	氏 名	備 考
理工学部教養	教授	伊藤 稔	
理工学部教養	教授	関 陽児	委員長
理工学部教養	講師	大島 真夫	
理工学部数学科	講師	小松 亨	～平成 26 年 9 月 30 日
理工学部数学科	講師	加塩 朋和	平成 26 年 10 月 1 日～
理工学部物理学科	教授	盛永 篤郎	
理工学部情報科学科	教授	戸川 美郎	副委員長
理工学部応用生物科学科	講師	政池 知子	
教職支援センター	嘱託専門員	稲熊 さと子	
教職支援センター	嘱託専門員	高根 佳子	

(3) 介護等体験支援委員会 開催日程及び議案

開催年月日	議 題	
平成 26 年 6 月 21 日(土)	審議 審議 報告	1.事前指導 I の状況報告について 2.事前指導 I の欠席者等の対応について 3.事前指導 I の補講実施について その他
平成 26 年 12 月 13 日(土)	報告 報告 審議 審議 審議	1.事後指導時における各教室の状況等について 2.平成 26 年度介護等体験実施報告（中間報告） 3.事後指導遅刻者・欠席者の扱いについて 4.第 3 回介護等体験支援委員会、連絡協議会について 5.平成 26 年度介護等体験の実施日程について その他
平成 27 年 1 月 29 日(木)	報告 審議 審議 審議	1.平成 26 年度 介護等体験最終報告 2.事後指導欠席者に対する補講の実施について 3.介護等体験連絡協議会資料確認 4.平成 27 年度介護等体験支援委員会年間予定について その他

2. 通常業務への取組み

通常業務への取組状況は、以下のとおりである。

(1) 介護等体験申請ガイダンスの概要

① 日程等

日時：【1回目】平成26年4月3日（木）13時10分～14時40分

【2回目】平成26年4月4日（金）13時10分～14時40分

場所：講義棟 K606 教室

出席者数：152人

流れ：資料確認 [教員]

始めの言葉、介護等体験支援委員等紹介(5分) [介護等体験支援委員会委員長]

介護等体験について(15分) [教員]

注意事項、介護等体験実施細則(10分) [教員]

手続について(20分) [事務局]

プロフィール記入方法(10分) [教員]

質疑応答 (15分) [教員]

DVD(社)東京都社会福祉協議会「実りある5日間へ」視聴(15分)

② 内容

介護等体験をするに当たって、介護等体験を行う目的（「個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深める」こと（文教教第二三〇号））や心構え、麻疹への対応^{※1}、事務手続き等について指導を行った。その際、介護等体験のDVDを教材として用いた。

ガイダンスを受け、実際に介護等体験の申請を行った学生には、『「介護等体験」日誌』^{※2}を配付した。

※1 平成19年に麻疹が大流行した際、文部科学省・厚生労働省から出された指導に基き、本学では麻疹への対応を徹底している。具体的には、抗体検査やワクチン接種等、麻疹の抗体を確認した上で学生が体験に臨むよう、申請時から指導し、(1)麻疹予防接種2回接種、(2)抗体検査陽性、の何れかに該当することが証明できない学生には、介護等体験を許可していない。

※2 介護等体験に向けての事前学習と振り返りを目的として、本学野田地区では『「介護等体験」日誌』を作成している。学生の意識・理解の向上を図るため、体験期間中の記録は勿論のこと、事前・事後指導で学んだこと等を「日誌」に整理するよう指導してきた。

（「日誌」は実施前年度の状況や実施年度の動向を踏まえ毎年改訂を行っている。今後も引続き、各自の介護等体験を有意義なものにするため「日誌」を改訂・活用していく予定である。）

(2) 事前指導Ⅰの概要

① 日程等

日時：平成 26 年 6 月 21 日（土）13 時 10 分～16 時 20 分

場所：講義棟 K103 教室

出席者数：133 人（補講含む）

流れ：13 時 10 分～14 時 【全体指導】

- 挨拶 [介護等体験支援委員会委員長]
 - 心構え、「実施細則」 [教員]
 - 「介護等体験注意事項」 [教員]
 - 「細菌検査」、麻疹未対応学生、連絡事項 [事務局]
 - 「介護等体験日誌」について [教員]
 - 面接及び講義についての説明 [教員]
- 14 時 10 分～15 時 40 分 【面接及び講義】 [介護等体験支援委員会委員]
- 15 時 50 分～16 時 20 分 【総括】
- 事前指導Ⅱについて [教員]
 - 質疑応答
 - その他

②内容

「事前指導Ⅰ」では、各自が「介護」を通して「個人の尊厳及び社会連帯の理念」に対する意識を高め、思考する場とするため、全体指導終了後、施設からの受入連絡票と介護等体験プロフィールを基に確認しながら、学生一人ひとりの介護等体験の意義や体験に対する意欲を確かめるためのグループ面接を行った。

(3)事前指導Ⅱの概要

①日程等

日時：平成 26 年 7 月 5 日（土）13 時 10 分～16 時 20 分

場所：講義棟 K203 教室、K204 教室、K205 教室

出席者数：131 人

流れ：13 時 10 分～13 時 55 分 【特別支援学校担当者による講演・指導】

- K203：柏特別支援学校
- K204：野田特別支援学校

13 時 55 分～14 時 40 分 【車椅子等体験】

- K203
- K204

14 時 50 分～15 時 【学生へ社会福祉施設作成資料配付】

15 時～15 時 45 分 【社会福祉施設担当者による講演・指導】

- K203：わくわくスポーツ広場
(障害者関連施設等体験学生)
- K204：いずみ園
(障害者関連施設等体験学生)
- K205：すばる
(老人福祉関連施設等体験学生)
- K206：サムピッグ・松葉デイサービスセンター

(老人福祉関連施設等(デイサービス)体験学生)

15時45分～16時20分 【全体指導】

②内容

「事前指導Ⅱ」では、学生が特別支援学校・社会福祉施設の現状を多少なりとも理解するとともに、「個人の尊厳及び社会連帯の理念」の重要性を認識することで、体験の意義について考える機会とするための指導を行った。具体的には、特別支援学校と社会福祉施設の教職員を招き、実際に体験する現場の状況を伺う場を設けた。また、車椅子や高齢者疑似体験キット等を用いた体験学習も行った。

(4)事後指導の概要

①日程等

日時：平成26年12月13日(土)13時10分～14時45分

場所：講義棟 K201～K207

出席者数：129人(補講含む)

流れ：13時10分～13時20分【全体指導】

- 介護等体験支援委員会委員長挨拶
- 指導内容説明 [教員]
- 事務連絡 [事務局]

13時25分～14時45分【グループディスカッション】[介護等体験支援委員会委員]

- ディスカッション
- 総括者の発表

②内容

「事後指導」では、体験を終了した学生各自が介護等体験について総括し、体験報告を通して「個人の尊厳および社会連帯の理念」に関する認識を深めることを目的とし、学生主体のディスカッション形式で実施した。1グループを6名以内と少人数化し各種施設で実施した学生を混合させたことにより、活発な意見交換が行われ、各自が有意義に体験を行ったことを報告し合った。

(5)ガイダンス・指導等の成果と今後の課題

例年ご指摘の多い「挨拶とマナー」については昨年度に引き続き、学生たちの意識を高めるよう指導を行った。また、今年度新たに「事前の準備をきちんとすること」に重点をおき、体験に必要な検査や提出物、事前連絡、体験先に関する理解等をはじめとして、体験に対する心構え、目的や意欲をもって臨むことなどを指導した。その結果、事前の準備不足は減少し、体験先からは目的意識をもって体験していた、積極的に頑張っていた等のご講評をいただいた。

一部ではあるが、挨拶やマナーに課題を残す学生や忘れ物等の準備不足のご指摘をいただく学生もいたことから、来年度もさらに指導していくことを検討したい。

(6)介護等体験連絡協議会の概要

介護等体験における受入先の特別支援学校及び社会福祉施設の教職員と本学介護等体験支援委員会委員との意見交換の場として、以下のとおり介護等体験連絡協議会を開催した。

① 日程

日時：平成 27 年 1 月 29 日（木）18 時～19 時 30 分

場所：1 号館 4 階会議室

出席者数：介護等体験受入施設の教職員：14 人、本学教員：7 人、事務：3 人

流れ：開会の挨拶

ご来賓・本学教職員紹介

本年度実施報告及び本学の取り組みについて

協議

閉会の挨拶

② 内容

平成 26 年度の介護等体験の実施報告をした後、受入施設の教職員の方々と意見交換を行った。活発な発言により実際の体験の様子や受入先の方々の姿勢や提案等を確認し、充実したものとなった。来年度の指導に活かしていきたい。

また、受入施設から、介護等体験の目的や具体的な目標等に関する質問も出され、全体で共通理解する場を持つことができた。尚、介護等体験連絡協議会に欠席された受入先からもご感想、ご意見等をいただいた。

3. 数字で追う介護等体験

平成 26 年度における具体的な取組状況を数字で追って確認していきたい。

(1) 介護等体験実施者数

(単位：人)

学部	学科	特別支援学校			社会福祉施設		
		申請者	実施者	辞退・中止者	申請者	実施者	辞退・中止者
理工学部	科目等履修生	2	2	0	2	2	0
	数学科	77	74	3	76	74	2
	物理学科	31	31	0	31	31	0
	情報科学科	7	7	0	7	7	0
	応用生物科学科	16	13	3	17	14	3
理工学研究科	応用生物科学専攻	1	1	0	1	1	0
計		134	128	6	134	129	5

なお、体験辞退・中止及び日程変更についての詳細は以下の通りである。

◆体験辞退 …… 6 人

自己申告での辞退(進路変更等) 4 人(1 人 5 日間のみ終了)

事前準備不足(欠席・書類不備等) 2 人

◆日程変更 (特支・施設) …… 8 人

学生の都合による(体調不良/部活動)4 人・台風接近 4 人

◆体験先変更 (特支) …… 1 人 (体調不良)

◆教職課程辞退 ……1人(7日間の体験を終了)

体験辞退・中止については、「東京理科大学介護等体験実施細則―野田地区―」(別紙参照)を基準としている。

(2) 個別指導対象者内訳

上記辞退・中止者への面談の他に、学生都合(体調不良・事前準備不足)による体験日程変更をした学生への面談および指導、事前指導Ⅰ欠席者2人への補講、事後指導欠席者1人への補講(介護等体験支援委員会において承認)を行った。

東京理科大学介護等体験実施細則－野田地区－

中学校教育職員免許状の申請資格を取得するためには、介護等体験の実施に際して下記1から6について不足なく修了しなければならない。

記

1	申請ガイダンスへの出席-----	【補足】① 参照
2	申込み書を含む介護等体験に関連する書類（期限厳守）-----	【補足】② 参照
3	事前指導および事後指導（年3回）への出席-----	【補足】③ 参照
4	体験（特別支援学校2日間と社会福祉施設5日間）-----	【補足】④ 参照
5-1	特別支援学校 体験実施後の「報告書」の提出-----	【補足】⑥ 参照
5-2	社会福祉施設 体験実施後の「証明書」「報告書」の提出-----	【補足】⑤,⑥参照
6	日誌の提出（提出期限有り）-----	【補足】⑥ 参照

【補足】

- ① 申請ガイダンスに欠席した場合は、当該年度の介護等体験は実施できない。
- ② 申込み書を含む介護等体験に関連する書類の提出期限を守れなかった場合は、当該年度の介護等体験は実施できない。
- ③ 事前指導および事後指導（年3回）において遅刻および欠席した場合は、体験（特別支援学校2日間と社会福祉施設5日間）が終了していても、当該年度の介護等体験を実施したことにならず、無効となる。
- ④ 遅刻・欠席・忘れ物等、介護等体験先に迷惑をかけたり、また自覚がなくても服装や挨拶等、不快感を与えてしまった場合、体験が中止となることがある。
- ⑤ 社会福祉施設 体験実施後の「証明書」「報告書」については、2つ併せて提出しなければならない。
- ⑥ 介護等体験支援委員会了承の事項として、証明書、報告書、日誌、その他書類の提出に関して、大学の指示どおり遂行されない場合、その時点で中断となり、当該年度の介護等体験についてすべて無効となる。
- ⑦ 上記③～⑥の場合、介護等体験支援委員会より、当該学科全教員に周知報告される。
- ⑧ 上記①、②、③、⑥等、当該年度の介護等体験を実施・修了できなかった者（で、次年度以降に介護等体験を行いたい者）は次年度以降の申請ガイダンスに出席し、上記1～6の全てを行うこと。

以上

平成 23 年 12 月 17 日 介護等体験支援委員会改正承認

6-4. 学生支援委員会関係

学生支援委員会委員長 大島 真夫

1. 学生支援委員会について

(1) 活動内容

学生支援委員会における主な活動内容は、教職課程履修登録ガイダンスの実施、教員採用試験対策講座の実施、シラバスの整備、教職実践演習の運営、履修カルテの運営、学生の教員免許取得に係る支援等である。機関決定を行う事項については、野田地区教職支援センターにおいて審議し、決定している（野田地区教職支援センター会議の日程・議案等は、「4-1 教職支援センター各委員会の開催日程・議案」を参照）。

(2) 委員会委員

所 属	職 位	氏 名	備 考
理工学部教養	教授	伊藤 稔	
理工学部教養	教授	関 陽児	
理工学部教養	准教授	鈴木 智順	
理工学部教養	講師	大島 真夫	委員長
理工学部数学科	教授	小林 隆夫	
理工学部数学科	講師	加塩 朋和	～平成 26 年 10 月 1 日
理工学部数学科	講師	小松 亨	～平成 26 年 9 月 30 日
理工学部物理学科	教授	盛永 篤郎	
理工学部物理学科	准教授	澤渡 信之	
理工学部情報科学科	教授	戸川 美郎	
理工学部応用生物科学科	講師	政池 知子	副委員長
理工学部建築学科	教授	北村 春幸	地区センター長
理工学部建築学科	准教授	伊藤 香織	
理工学部建築学科	准教授	安原 幹	
理工学部工業化学科	教授	郡司 天博	
理工学部電気電子情報工学科	教授	星 伸一	平成 26 年 10 月 1 日～
理工学部電気電子情報工学科	准教授	松田 一朗	～平成 26 年 9 月 30 日
理工学部経営工学科	准教授	西山 裕之	
理工学部機械工学科	講師	村岡 正宏	
理工学部土木工学科	教授	木村 吉郎	～平成 26 年 9 月 30 日
理工学部土木工学科	准教授	佐伯 昌之	平成 26 年 10 月 1 日～
薬学部薬学科	講師	和田 浩志	
生命科学研究所	講師	久保 允人	
教職支援センター	嘱託専門員	大竹 好文	
教職支援センター	嘱託専門員	稲熊 さと子	
教職支援センター	嘱託専門員	高根 佳子	
教職支援センター	嘱託専門員	高橋 保	

2. 通常業務への取組状況

通常業務への取組状況は、以下のとおりである。

(1) 教職課程履修登録ガイダンスの実施

教職課程履修登録希望者を対象とした教職課程ガイダンス及び教職課程履修登録ガイダンスを以下のとおり実施した。

【学部1年生対象】

① 教職課程ガイダンス

日時：平成26年4月7日（月）15時40分～16時20分

場所：講義棟 K101 教室、K103 教室

出席者数：374人

流れ：15時40分～15時55分 教職課程概要説明〔学生支援委員会委員長〕

15時55分～16時10分 教職課程履修体験談〔協力学生2人〕

16時10分～16時20分 教職課程履修登録手続きについて、
履修上の注意点〔事務局〕

② 教職課程履修登録ガイダンス（前期）

日時：平成26年6月17日（火）、18日（水） 各日12時15分～13時00分

場所：4号館445教室

出席者数：212人（個別補講含む）

流れ：12時20分～12時30分 教職課程履修における心構えについて
〔学生支援委員会委員長〕

12時30分～12時40分 教職課程履修登録方法について、
学修簿の修正について〔事務局〕

12時40分～12時45分 質疑応答

③ 教職課程履修登録ガイダンス（後期）

日時：平成27年1月9日（金）

場所：4号館445教室

出席者数：3人

流れ：12時20分～12時30分 教職課程履修における心構えについて
〔教育実習担当教員〕

12時30分～12時40分 教職課程履修登録方法について、
学修簿の修正について〔事務局〕

12時40分～12時45分 質疑応答

【学部2年生以上対象】

① 教職課程履修登録ガイダンス

日時：平成26年4月11日（金）12時20分～13時10分

場所：4号館445教室

出席者数：18人

流れ: 12時20分～12時35分 教職課程の概要説明〔学生支援委員会委員長〕
 12時35分～12時55分 教職課程履修登録手続について〔事務局〕
 12時55分～13時5分 質疑応答

(2) 履修カルテガイダンスの実施

教職課程履修登録者を対象とした履修カルテガイダンスを以下のとおり実施した。

日時: 平成26年7月17日(木)、16時30分～18時、18時10分～19時30分

場所: 4号館445教室

出席者数: 198人

内容: 履修カルテの概要、書き方についての説明

(3) 教職実践演習の実施

平成25年度より4年次に教職実践演習が開講された。教職実践演習は、当該演習を履修する者の教科に関する科目及び教職に関する科目の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するもの(「教育職員免許法施行規則」より抜粋)として位置づけられており、教職実践演習の授業構成及び内容は、野田地区教職支援センターにおいて検討し、平成26年度は、以下のとおり実施した。

① 実施概要

回数	授業タイトル	実施時期	主な内容
—	ガイダンス	4月5日(土)	教職実践演習及び演習A・演習Bについて
第1回	クラス集合1	7月19日(土)	教育実習の振り返り
第2～9回	演習A・演習B	8～9月	「②構成」を参照
第10回	クラス集合2	10月4日(土)	演習A・演習Bの振り返り
第11～14回	演習C	10月11日(土)、11月1日(土)	「②構成」を参照
第15回	クラス集合3	11月1日(土)	教職実践演習の振り返り

② 構成

「教職実践演習」は、クラス集合(3回)、演習A・演習B(8回)、演習C(4回)から構成されている。クラス集合は、クラス担任の指導のもと、その時点までの学習を振り返り、以降の学習をどのように進めていくかについて考える機会としている。演習A・Bは、8回分を1演習とする演習Aと4回分を1演習とする演習Bに分かれ、演習Aを1つ、もしくは演習Bを2つ受講する方式である。クラス担任及び各演習の内容と担当者は以下の通りである。

【クラス担任】

土曜3限			
1組	伊藤 稔	4組	高根佳子・稲熊さと子
2組	大島 真夫	5組	大竹 好文
3組	山本 宏樹	6組	高橋 保

※1クラス14名～18名程度

【演習A・B】

	担当者	タイトル
A-1	伊藤稔	中学校・中学生の理解
A-2	大島真夫	現代日本社会における教育問題とマスコミ報道
A-3	大竹好文・高橋保	フィールドワークを通じた生徒理解と授業力等の育成
A-4	高根佳子・稲熊さと子	教育現場で直面する課題に関するケーススタディ
A-5	TBA	教育における統計分析の方法と実際
A-6	伊藤稔・大島真夫	習熟度別指導のフィールドワーク Long
B-1	柏崎敏義	教育と人権
B-2	川村幸夫	文学作品に見る人間関係—他者理解を通じた生徒指導のために—
B-3	清岡智	障害者とバリアフリー—障害者スポーツの視点から—
B-4	横田匡紀	地球環境政治：環境教育への取り組み
B-5	伊藤稔	フィールドワークにおける指導方法の実践—サタデースクール—
B-6	伊藤稔	自閉症理解
B-7	大島真夫	若者の就労と教育
B-8	大島真夫	社会保障と教育
B-9	山本宏樹	臨床教育学特講—教育における「転移」問題について—
B-10	山本宏樹・五味靖	施設で育つ子どもたち—教育と児童福祉—
B-11	山本宏樹・五味靖	児童相談所から教育を考える—非行・虐待・保護—
B-12	藤嶋昭・秋山仁 (他2名調整中)	理数離れと日本の教育・科学技術政策
B-13	本田洋治郎	保護者等対応の実際—学校のステークホルダーとの関係理解—
B-14	伊藤稔・大島真夫	生徒指導・進路指導・教育相談のフィールドワーク
B-15	伊藤稔・大島真夫	習熟度別指導のフィールドワーク Short

【演習C】

日 時	内 容
10月11日(土) 13時10分～16時10分	桜井進氏講演 (担当教員：クラス担任)
11月1日(土) 13時10分～16時10分	クラス別演習及びプレゼンテーション (担当教員：クラス担任及び専門学科教員※1)

※ 1 専門学科教員：理工学部数学科 加塩 朋和准教授、小林 隆夫教授、
理工学部物理学科 澤渡 信之准教授、盛永 篤郎教授、

理工学部情報科学科 戸川 美郎教授、
理工学部応用生物科学科 政池 知子講師、
理工学部電気電子情報工学科 松田 一朗教授、

また、教職実践演習では履修カルテを参照し、個別に補完的な指導を行うことになっている。履修カルテとは、教職課程を履修する学生が、授業や課外活動などの面において、どのように学び成長してきたのかを記録し、教職実践演習で活用するために導入されたものである。学生の履修状況の確認、また、適切に記入されているかを確認するため、以下のとおり教員が履修カルテを確認し、必要に応じてアドバイスを行った。また、記載内容に修正が必要な学生に対しては、再度提出するよう指示し、何度か学生とのやり取りを通して履修カルテを完成させている。

対象学年	提出期間	返却日期间
2年生	5月15日(木)～16日(金)	6月5日(木)～6日(金)
3年生	6月2日(月)～4日(水)	6月23日(月)～25日(水)
4年生	6月30日(月)～7月2日(水)	教職実践演習授業時

(4) 教職に向けてのスタート講座

教職課程を履修する全学生を対象とした教職に向けてのスタート講座を以下のとおり実施した。

日時：平成26年11月26日(水)18時10分～19時30分

場所：講義棟 K403 教室

内容：千葉県が求める教師像について、千葉県の教員採用試験選考について、
千葉県における臨時的任用講師及び非常勤講師について

講師：千葉県教育庁教育復興部教職員課 管理主事 村田 歩氏

参加者数：19人

(5) 教員採用試験対策講座の実施

教員採用試験対策講座については、長年にわたり、面接対策講座として、教員採用試験第一次試験（以下「一次試験」という。）で集団面接等がある受験者、一次試験合格者及び私立学校教員採用試験受験者のうち希望者に対し、7月～8月に講座を実施してきたが、学生らへのヒアリングにより、専門教養（数学）の理解が浅く、一次試験（筆記試験）が不合格の学生が少なからずいることが判明した。そのため、次年度に教員採用試験を受験する学生を対象とした採用試験対策講座（数学）を今年度より追加して実施することとした。

【面接対策講座】

日時：平成26年7月3日(木)～5日(土) 各日14時50分～16時50分

場所：講義棟 K607 教室（4日）、K610 教室（5日、6日）

実施担当教員：教職支援センター 大竹、高橋

対象：一次試験で集団面接等がある受験者のうち希望者

参加者数：のべ15人程度

【二次対策講座】

日時：平成26年8月1日（金）～2日（土）、4日（月）～9日（土）、
14日（木）～16日（土）各日10時～16時

場所：講義棟教室（日によって異なる）

対象：一次試験合格者及び私立学校受験者のうち希望者

内容：論作文・模擬授業・場面指導・個人面接・集団討議・都道府県の二次試験を内
容とし、グループを編成し、練習を行うこと。

実施担当教員：教職支援センター 大竹、高橋

参加者数：46人（他校舎の学生を含む）

7. 教職支援センター運営上の課題及び次年度以降の課題

教職支援センター長 眞田克典

本センターは、平成 23 年 10 月に再編され、これまで運営に携わっている教職員の多大な努力をいただき、順調に機能してきていると思います。本年度も、全学で 400 名以上の教員免許の取得者がおり、200 名を超える学生が実際に教職に就くことになっています。

さて、本年度は、「挨拶」にも書きましたが、本学の教職教育に関わる重要ないくつかの議論がありました。

第一に「教員養成の教育のための組織等に関する検討 WG の設置」です。これは、学長からの諮問であり、理数系教員養成の拠点校としての本学の役割を更に発展させ、教員養成教育の体制を強化するため、現在、本学の教職課程の支援を担っている「総合教育機構教職支援センター」の組織及び構成の見直し及び教員養成教育の喫緊の諸課題について検討を行ったものです。これは昨年 7 月に学長に答申されています。現在の本学の教職課程の支援センターは、基本的に教職課程の支援に徹していますが、昨年度の課題にも記したように、全学の教職課程の授業内容の統一のためには、もう一步踏み込んだ役割が求められます。これを実現するためには、組織の見直しは避けられないと言えます。

第二に「大学院段階の教員養成検討 WG の設置」です。これも学長からの諮問であり、本学における大学院段階の教員養成機能の在り方の方向性を検討し、理論と実践の往還を重視した実践的科目を設置するための骨子の作成が行われました（6 月に答申）。いずれの検討事項も、本学の教職教育の根幹に関わるものと言えます。

さて、この他に、「教職課程の到達目標及び評価項目に関する WG」がセンター長のもとに設置され議論が行われて来ました。これも昨年度の「課題」で、毎年 1~2 回開催している FD 懇談会において授業の概要・目標・到達目標及び授業計画を検討している旨述べましたが、今年度は、本学の教員養成に対する理念及び設置の趣旨に則って、全教職科目を含む教職課程の到達目標等の見直しを全学的に行いました。これは今年度の非常に大きな成果であり、一つの大きな段階を越したと言えます。そしてそれをもとに非常勤講師も含めた FD 懇談会で授業内容の調整を行いました。この懇談会はセンター設立時からの実績があり、教職教育の内容の自己評価のためにも、非常に重要な取り組みであると考えています。

またさらに、「教員免許更新制度の改善に関わる検討 WG」を設置し、更新講習のあり方について具体的な方策の検討を行いました。今年度の更新講習の参加者は延べ 530 人のぼり、本学の講習が非常に高い評価を得ていることを証明しています。また、横浜市教育委員会との協定締結もこれからの採用支援のあり方を考える好機となると言えます。

教職支援センターの活動としては、教育実習、介護等体験、学生支援、教員採用試験大学推薦選考、教員採用試験対策講座及び、理科実験室を活用した講座など、教職課程を履修している学生の資質能力を高めることに大きな役割を担っています。さらには、小学校教員養成特別プログラムなど、本学の特色ある教員養成がさらに充実していくことが望まれます。

いずれにしても、「大学院段階の教員養成の改革と充実」、「教職課程に関する

情報の公表」及び「教職課程のグローバル化対応」など、文部科学省の教員養成の動きをふまえて、本学の教員養成の課題の解決に取り組み、次のレベルに進んで行くことが必要と考えます。

8. 教職支援センター構成員の自己評価

教職支援センター構成員（併任教員）の平成 26 年度の著書、論文、学会発表、社会活動等について記載する。

神楽坂・葛飾・久喜地区

眞田 克典【理学部第一部数学科教授・教職支援センター長】

① 著書

ア. 東京理科大学数学教育研究所 [編]: 「高校生の数学力 NOW IX」, 科学新興新社/フォーラム・A, 2014 年 10 月 7 日 (共著)

② 論文

ア. (査読あり) Tomohiro Itagaki and Katsunori Sanada, Notes on the Hochschild homology dimension and truncated cycles, Archiv der Mathematik. 103(2014), 219–228.

イ. (査読なし) Tomohiro Itagaki and Katsunori Sanada, Notes on the Hochschild homology dimension and truncated cycles, 第 47 回環論および表現論シンポジウム(大阪市立大学)報告集, 2014 年 11 月

ウ. (査読なし) 板場綾子, 古谷貴彦, 眞田克典, On the decomposition of the Hochschild cohomology group of a monomial algebra satisfying a separability condition, 第 47 回環論および表現論シンポジウム(大阪市立大学)報告集, 2014 年 11 月

③ 学会発表 (*発表者)

ア. 板場綾子*, 古谷貴彦, 眞田克典, On the decomposition of the Hochschild cohomology group of a monomial algebra satisfying a separability condition, 第 47 回環論および表現論シンポジウム(大阪市立大学), 2014 年 9 月 14 日

イ. 板場綾子*, 古谷貴彦, 眞田克典, 分離条件をみたす monomial algebra のホッホシルトコホモロジー群の分解について, 日本数学会 2014 年度秋季大会(広島大学), 2014 年 9 月 27 日

ウ. 板垣智洋*, 眞田克典, Notes on the Hochschild homology dimension and truncated cycles, 日本数学会 2015 年度年会 (明治大学), 2015 年 3 月 22 日

- ④ 社会活動
 - ① 東京理科大学教員免許更新講習講師（平成 26 年 7 月実施）
- ⑤ その他
 - ア. 日本数学教育学会代議員
 - イ. SUT Journal of Mathematics 編集委員長
 - ウ. 東京理科大学科学フォーラム 2014 年 11 月号「教職支援センターとは」
p.16--p.17

八並 光俊【理学部第一部数学科教授・地区センター長】

- ① 著書
 - ア. 「生徒指導実践事例集」（日本生徒指導学会編） 2014 年 （共著）
 - イ. 「新版 教育カウンセラー標準テキスト」（日本教育カウンセラー教会編）
2014 年 図書文化社 （編集協力者）
- ② 論文
 - ア. 「いじめ防止対策推進法を基盤とする生徒指導体制づくりの要点」 日本図書文化協会・日本教育評価研究会 『指導と評価』 6月号 図書文化社
2014 年 6-9 ページ （単著）
 - イ. 「『学校いじめ防止基本方針』のチェックポイント」 『教職研修』 2014
年 6月号 教育開発研究所 91-97 ページ （単著）
 - ウ. 「ガイダンス・カウンセリングの必要性」 日本図書文化協会・日本教育評価研究会 『指導と評価』 7月号 図書文化社 2014 年 6-8 ページ （単著）
 - エ. 「生徒指導リーフ増刊号 『いじめのない学校づくりー学校いじめ防止基本方針
策定Q&Aー』 Leaves.1」 日本生徒指導学会編 『生徒指導学研究』
2014 年 第 13 号 学事出版 86-87 ページ （単著）
 - オ. 「現代の教職志望学生気質」 理大科学フォーラム編 『理大科学フォーラム』
11月号 東京理科大学 2014 年 22-23 ページ （単著）
 - カ. 「『1 時間・1 感動・1 理解』のための努力と工夫」 東京理科大学教育開発センター編 『FD 通信』 2014 年 Vol.37 4-5 ページ （単著）
 - キ. 「いじめ認知件数の経年変化による地域差に関する分析」 東京理科大学教養学科編 『東京理科大学紀要（教養編）』 2014 年 第 46 号 1-11 ページ （単著）
- ② 学会発表
 - ア. 「いじめ問題と学校心理士」 日本学校心理士会 2014 年度大会 文教大学
越谷キャンパス 2014 年 8 月 30 日
 - イ. 「いじめ防止対策組織用報告システムの開発的研究」 日本生徒指導学会第

15回大会 鳴門教育大学 2014年10月5日

ウ. 「いじめ防止対策推進法公布後の生徒指導上の課題」 日本カウンセリング学会 公開シンポジウム 早稲田大学 2014年10月12日

エ. 「いじめ問題から考えるガイダンスカウンセラーの役割」 埼玉県ガイダンスカウンセラー会 埼玉県民活動センター 2014年10月26日

オ. 「いじめ防止対策推進法を基盤とする生徒指導体制づくり」 指導と評価フォーラム南九州 鹿児島大学 2015年2月14日

カ. 「いじめ防止対策推進法と学校心理士の役割」 学校心理士会北海道支部 道民活動センター 2015年3月1日

③ 社会活動

ア. 葛飾区教育委員会教職員研修会講師 「いじめ防止対策推進法と学校いじめ防止基本方針」 葛飾区総合教育センター 2014年5月29日

イ. 東京都教育委員会職員研修会講師 夏期集中講座「いじめ問題の解決に向けて ～学校で取り組むこと 社会で取り組むこと～」 ルネこだいら 2014年8月22日

ウ. 島根県教育委員会教職員研修会講師 県立学校管理職のための学校経営研修「組織的・体系的な生徒指導の理論と実践方法」 島根県教育センター 2014年10月3日

エ. 江戸川区教育委員会教職員研修会講師 江戸川区中学校教育研究会「いじめ防止に向けて生徒指導の果たす役割ーいじめ防止対策推進法の理解ー」 江戸川区民センター 2014年11月12日

オ. 五島育英会初任者研修講師 「生徒指導の最新動向の理解」 五島育英会ビル 2015年3月5日

④ その他

ア. 日本生徒指導学会・副会長

イ. スクールカウンセリング推進協議会・理事

ウ. 日本教育カウンセリング学会・理事

エ. 一般社団法人学校心理士認定運営機構・社員兼認定委員

オ. NPO教育カウンセリング協会・理事

カ. 葛飾区教育委員会・「いじめ・不登校検討委員会」委員

キ. 藤沢市・「藤沢市いじめ問題再調査委員会」委員

ク. 文部科学省生涯学習政策局・「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」審査・評価委員

ケ. 2015年度前期学生による授業評価最高位

武村 政春【理学部第一部教養学科准教授】

① 著書

- ア. 「ベーシック生物学」 2014年 裳華房 (単著)
- イ. 「巨大ウイルスと第4のドメイン」 2015年 講談社 (単著)

② 論文

- ア. 「高等学校段階における生命現象の統一的な理解と説明のための「複製」概念の利用可能性について」 科学教育研究 2014年 38巻 157-161 ページ (共著)
- イ. 「巨大ウイルスがもたらしたパンドラの箱～ウイルス研究はパラダイムシフトを引き起こすか?～」 生物の科学 遺伝 2014年 68巻 194-199 ページ (共著)
- ウ. 「Using analogy role-play activity in an undergraduate biology classroom to show central dogma revision」 Biochemistry and Molecular Biology Education 2014年 42巻 351-356 ページ (共著)
- エ. 「「複製」と「転写」の誤理解もしくは混同に関する考察～旧課程で学んだ大学生に対する質問紙調査の結果から～」 生物教育 2014年 55巻 40-47 ページ (共著)

③ 学会発表

- ア. 「Relationship between eukaryote evolution and NCLDV revealed by molecular phylogenetic analysis of B-family DNA polymerases」 第37回日本分子生物学会年会 パシフィコ横浜 2014年 11月 26日
- イ. 「Analysis of localization of the opossum DNA polymerase α second-largest subunit in OK cells」 第37回日本分子生物学会年会 パシフィコ横浜 2014年 11月 26日
- ウ. 「「真核生物の誕生」に関する高校教科書記述の内容と3ドメイン説との関連付けに関する調査」 日本生物教育学会第98回全国大会 愛媛大学 2015年 1月 10日

④ 社会活動

- ア. 東京都生物教育研究会講師 「セントラルドグマをめぐるDNA教育の問題ならびに最新の研究動向について」 東京都立新宿高等学校 2014年 7月 12日
- イ. 科学技術に関する講義講師 「巨大ウイルスは生物学のパラダイム・シフトをもたらすか?」 東京都立多摩科学技術高等学校 2014年 7月 15日

⑤ その他

- ア. 書評 アダム・カバット著『江戸の化物』岩波書店 2014年刊 北海道新聞 2014.4.13.号
- イ. 書評 ティム・インゴルド著『ラインズ』左右社 2014年刊 北海道新聞 2014.8.17.号
- ウ. 書評 グレグ・グラフィン著『アナーキー進化論』柏書房 2014年刊 北海道新聞 2014.10.26.号
- エ. 書評 デヴィッド・ジョージ・ゴードン著『ゴキブリ大全』青土社 2014年刊 北海道新聞 2014.11.30.号
- オ. 書評 吉川浩満著『理不尽な進化』朝日出版社 2014年刊 北海道新聞 2015.1.25.号

川村 康文【理学部第一部物理学科教授】

① 著書

- ア. 「理科教育法 独創力を伸ばす理科授業」 2014年4月1日 講談社 286ページ 川村康文
- イ. 「世界で一番やってみたいエネルギー実験 カラー図解」 2014年4月14日 エネルギーフォーラム 156ページ 川村康文監修
- ウ. 「親子でつくる自然エネルギー工作① 風力発電」 2014年5月12日 大月書店 41ページ 川村康文
- エ. 「名探偵コナン 理科ファイル ～ ものと燃焼の秘密」 2014年6月4日 小学館 115ページ 川村康文(共著)
- オ. 「親子でつくる自然エネルギー工作② 太陽光発電」 2014年6月10日 大月書店 31ページ 川村康文
- カ. 「親子でつくる自然エネルギー工作③ 小水力発電」 2014年7月11日 大月書店 31ページ 川村康文
- キ. 「楽しく学べる理科の実験・工作」 2014年8月12日 エネルギーフォーラム 152ページ 川村康文+東京理科大学川村研究室
- ク. 「親子でつくる自然エネルギー工作④ 太陽熱・バイオ発電」 2014年8月13日 大月書店 31ページ 川村康文
- ケ. 「しっかり学べる基礎物理学」 2014年12月12日 電気書院 292ページ 川村康文 監修・編著者代表
- コ. 「理論がわかる 熱と原子・分子の手づくり実験」 2015年2月25日 オーム社 180ページ 川村康文+東京理科大学川村研究室 著
- サ. 基礎量子力学, 川村康文, 電気書院, 97ページ, 2015年3月31日

② 論文

- ア. 「理科学習と生活経験が中学生の力学概念に及ぼす影響」 加藤伸明, 川村康文, 定本嘉郎, 賀原一陽 科学教育研究 38(2) pp107-116 2014年6月
- イ. 「大振幅振り子の実験用教材の開発」 鳥塚潔, 橋本巖, 川村康文, 松本悠 物理教育 第63巻 第1号 2015年1月

③ 学会発表

- ア. 「川村メソッドとしての理科大好き実験教室」 川村康文 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp63-64 2014年8月11日 (第31回物理教育研究大会(東京)報告 物理教育 62(4) pp270-274, 2014)
- イ. 「課題方式による中学生の質量・体積概念の構成過程」 村上聡, 川村康文 第31回 物理教育研究大会 発表予稿集 pp41-42 2014年8月11日
- ウ. 「理系学部で理科教員を目指す大学生に対する高校物理実験実施の実態調査」 林壮一, 川村康文 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp85-86 2014年8月12日
- エ. 「小水力発電実験機の開発」 松本悠, 川村康文 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp97-98 2014年8月11日
- オ. 「理科大好き実験教室における光の回折実験」 倉田亮輔, 川村康文, 横山昇平 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp99-100 2014年8月11日
- カ. 「理科大好き実験教室における運動量保存の実験」 岡菜由理, 川村康文, 松本悠 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp101-102 2014年8月11日
- キ. 「理科大好き実験教室におけるフライホイール搭載事実験器」 杉森遙介, 川村康文 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp103-104 2014年8月11日
- ク. 「理科大好き実験教室 2014 におけるスターリングエンジンカー」 長内創理, 川村康文, 倉田亮輔 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp105-106 2014年8月11日
- ケ. 「理科大好き実験教室における 3D 磁場実験器」 松原涼太郎, 川村康文 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp107-108 2014年8月11日
- コ. 「理科大好き実験教室 2014 におけるはく検電器を用いた光電効果の実験」 入野寿洋, 川村康文 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp109-110, 2014年8月11日
- サ. 「理科大好き実験教室におけるアイスクリーム単振動実験」 國貞圭佑, 川村康文, 井筒理 第31回物理教育研究大会 発表予稿集 pp111-112 2014年8月11日

- シ. 「理科大好き実験教室 2014 におけるピンポン玉温度計, ガリレオ温度計」
久米望, 川村康文, 岡茉由理 第 31 回物理教育研究大会 発表予稿集
pp113-114 2014 年 8 月 11 日
- ス. 「理科大好き実験教室におけるウェーブマシンの開発」 山崎裕基, 川村康文, 松本悠, 第 31 回物理教育研究大会 発表予稿集 pp115-116 2014 年 8 月 11 日
- セ. 「理科大好き実験教室における電気パン実験」 藤本博之, 川村康文, 倉田亮輔 第 31 回物理教育研究大会 発表予稿集 pp119-120, 2014 年 8 月 11 日
- ソ. 「学校教育現場での実践も可能な実用機としてのサボニウス型風車風力発電機の開発」 井筒理, 川村康文 第 31 回物理教育研究大会 発表予稿集 pp121-122, 2014 年 8 月 11 日
- タ. 「理科大好き実験教室 2014 における電気ドリル火起こし実験機」 水谷紫苑, 川村康文, 第 31 回物理教育研究大会 発表予稿集 pp123-124 2014 年 8 月 11 日
- チ. 「理学部での理科教育論における模擬授業の効果」 川村康文, 松本悠, 井筒理, 片山弘士, 日本理科教育学会 第 64 回全国大会プログラム, p97 2014 年 8 月 23 日
- ツ. 「オーロラを題材とした高等学校物理教材の作成に向けて」 林壮一, 川村康文, 日本理科教育学会 第 64 回全国大会プログラム, p326 2014 年 8 月 24 日
- テ. 「理科授業における言語活動の分析的研究課題方式における言語活動の特徴」 村上聡, 川村康文 日本理科教育学会 第 64 回全国大会プログラム p340, 2014 年 8 月 24 日
- ト. 「サイエンス・コミュニケーション特別演習ゼミ-理科大好き実験教室 2014-」
川村康文, 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p50 2014 年 9 月 13 日
- ナ. 「理科大好き実験教室におけるフライングバンデ」 倉田亮輔, 川村康文, 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p72, 2014 年 9 月 13 日
- ニ. 「理科大好き実験教室と東北復興支援」 小山将平, 川村康文 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p72 2014 年 9 月 13 日
- ヌ. 「理科大好き実験教室における表計算ソフトを用いた斜方投射シミュレーション」 藤本博之, 川村康文 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p72 2014 年 9 月 13 日
- ネ. 「理科大好き実験教室におけるゼラチンレンズ実験」 水谷紫苑, 川村康文, 井筒理 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p72 2014 年 9 月 13 日
- ノ. 「理科大好き実験教室における静電気での空気清浄機」 大須隆寿, 川村康文 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p72 2014 年 9 月 13 日

- ハ. 「理科大好き実験教室における手回し発電機」 入野寿洋, 井筒理, 川村康文
日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p72 2014年 9月 13日
- ヒ. 「学校教育現場での実践も可能な実用機としての卓上型サボニウス型風車風力発電機 “IDUTSU-MODEL” の開発」 井筒理, 川村康文 日本科学教育学会
年会論文要旨集 2014 p73 2014年 9月 13日
- フ. 「理科大好き実験教室における衝突球実験器」 長内創理, 川村康文, 松本悠,
倉田亮輔, 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p75 2014年 9月 13
日
- ヘ. 「理科大好き実験教室 2014 における分子構造模型」 久米望, 川村康文, 井筒
理, 倉田亮輔 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p75 2014年 9月
13日
- ホ. 「理科大好き実験教室におけるソーラークッカー」 松原涼太郎, 倉田亮輔,
岡茉由理, 川村康文 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p75 2014
年 9月 13日
- マ. 「理科大好き実験教室におけるブラックライト暗箱」 山崎裕基, 川村康文,
井筒理, 倉田亮輔, 岡茉由理 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014
p75 2014年 9月 13日
- ミ. 「卓上型サボニウス型風力発電機 (IDUTSU-MODEL) の実践報告」 杉森遥介,
川村康文, 井筒理 日本科学教育学会年会論文要旨集 2014 p76 2014
年 9月 13日
- ム. 「理科大好き実験教室 2014 における新規の電気伝導性ガラスによる色素増
感太陽電池搭載型模型自動車」 岡茉由理, 川村康文 日本科学教育学会年
会論文要旨集 2014 p76 2014年 9月 13日
- メ. 「学校教育現場での実践も可能な実用機としてのサボニウス型風車風力発電
機の開発と学習効果 その1 大型サボニウス型風車風力発電機の開発」 井
筒理, 川村康文, 杉森遥介 日本物理学会第 70 回年次大会 2015年 3月
24日
- モ. 「学校教育現場での実践も可能な実用機としてのサボニウス型風車風力発電
機の開発と学習効果 その2 卓上型サボニウス型風車風力発電機」 川村康
文, 井筒理, 杉森遥介 日本物理学会第 70 回年次大会 2015年 3月 24日
- ヤ. 「学校教育現場での実践も可能な実用機としてのサボニウス型風車風力発電
機の開発と学習効果 その3 卓上型サボニウス型風車風力発電機の実践と学
習効果」 杉森遥介, 川村康文^A, 井筒理 日本物理学会第 70 回年次大会
2015年 3月 24日

④ 社会活動

* 招待講演・非常勤講師

- ア. 武蔵野大学 非常勤講師 2014年4月1日～9月19日
- イ. 京都府立大学 非常勤講師 2014年4月1日～2015年3月31日
- ウ. 講師；「総合講座」模擬授業 南山高等学校（名古屋市）2014年6月10日（火）
- エ. 教員免許更新講習（中学・高校） 2014年7月30日（水）～8月1日（金）
- オ. 立教新座高等学校3年生 講師；「サボニウス」 2014年9月11日（木）
- カ. スーパーサイエンスハイスクール出前授業講師「新エネルギー実験実習講座」 京都府立桃山高等学校 2014年9月18-19日
- キ. 教職員研修講師 高等学校理科「独創力を伸ばす理科教育」鳥取教育センター 2014年9月21-22日
- ク. 昭島市立拝島第二小学校 講師 「エネルギーに関する講義・実習 2014年9月26日
- ケ. 京都府立南丹高等学校 講師 「講座型学習活動～探究活動を通じた環境とエネルギー教育」 2014年11月5日
- コ. 弘前大学出前授業講師「エネルギーや放射線に関する教育職員セミナー」 2015年1月14日
- サ. 新潟高等学校出前授業講師「エネルギーと放射線」 2015年2月28日

* 理科実験教室

- ア. 理科大好き実験教室（東京理科大学川村研究室）通年毎週火・水曜 2010～2014年度
- イ. サイエンスファスタ「第7回 万博公園 理科実験野外教室」（吹田市）2014年5月25日（日）
- ウ. 「体験EXPO 夏休み学習教室」，京都大学総合博物館（左京区）2014年8月9日（土）
- エ. ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI 「サボニウス型風車風力発電機の作製 ～自然エネルギーの活用～」，東京理科大学 川村研究室， 2014年11月24日（月）
- オ. おもしろサイエンス 2014年度～クリスマスの実験教室～，京都技術科学センター， 2014年12月21日（日）
- カ. おもしろサイエンス 2014年度～春の実験教室～，京都技術科学センター， 2015年3月21日（土）

⑤ その他

* 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ

- ア. 身近な素材で電気を作ろう ふーふー発電 de エコ実験 pp22-23 J A 広報通信 2014年6月
- イ. エネルギーのことを学び持続可能な社会への道を考えよう-理科大好き実験教室 東京理科大学 川村研究室 マイ E C O 毎日新聞, Vol. 40 (August September) pp8-9 2014年7月31日
- ウ. ラジオ放送; 日立ハイテクプレゼンツ大村正樹のサイエンスキッズ 文化放送 2014年8月2日, 8月9日 17:30~17:45
- エ. テレビ出演; Z I P ! 日本テレビ 2014年9月15日(月) 5:50~8:00
- オ. 科学で見える「もったいない」 p25 毎日新聞 2014年9月24日(木)
- カ. テレビ出演; ホントにすごい雑学~今夜、衝撃映像で証明します ~コーンフレークから砂鉄を取り出す実験, フジテレビ 2014年10月21日(火) 19:00~20:54
- キ. テレビ出演; 超絶 凄ワザ! 抜け! 超ヘビー級だるま落とし~“究極の滑り” 対決~ NHK総合, 2014年10月23日(木) 22:55~23:20
- ク. テレビ出演; 超絶 凄ワザ! 抜け! 超ヘビー級だるま落とし~“究極の滑り” 対決~ NHK総合, 2014年10月27日(月) 16:30~16:55
- ケ. テレビ出演; 超絶 凄ワザ! 抜け! 超ヘビー級だるま落とし~”謎の摩擦”を克服せよ NHK総合, 2014年10月30日(木) 22:55~23:20
- コ. テレビ出演; Z I P ! 日本テレビ 2014年11月3日(月) 5:50~8:00
- サ. テレビ出演; Z I P ! 日本テレビ 2014年11月24日(月) 5:50~8:00
- シ. テレビ出演; グッド! モーニング テレビ朝日, 2014/12/3(水) 4:55~8:00
- ス. 作ってみよう自然エネルギー, 京都新聞 31面, 2015年1月1日
- セ. 親子で創エネ, 河北新報 32面, 2015年1月1日
- ソ. 自然エネルギーを作ろう, 新潟日報 9面, 2015年1月1日
- タ. 作ってみよう自然エネルギー, 山口新聞 7面, 2015年1月3日
- チ. 電気を自分で作ってみよう, 東京新聞, 2015年1月3日
- ツ. 電気を自分で作ってみよう, 中日新聞 31面, 2015年1月3日
- テ. 電気を自分で作ってみよう, 北陸中日新聞 14面, 2015年1月3日
- ト. テレビ出演; Z I P ! 日本テレビ, 2015年3月11日(水) 5:50~8:00

* 受託

- ア. 京都府立桃山高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
2014年4月1日~2015年3月31日
- イ. 高等学校卒業程度認定試験協力者会議委員, 2014年4月1日~2015年3月

31日

ウ. パナソニックセンター東京・リースピア 理科監修委員, 2014年4月1日～
2015年 3月31日

エ. 近代科学資料館運営委員会委員, 2014年4月1日～2016年3月31日

井上 正之【理学部第一学部化学科教授】

① 学術論文

1. キチンに担持したパラジウム触媒を用いる油脂への水素付加, 阿比留大輔, 井上正之, 化学と教育, 62 卷(1), pp 36-39. (査読有)
2. 陽イオン界面活性剤によって加速されるエステルのかん化(3) — 一般的な植物油からのセッケンの合成 —, 山本 剛, 井上正之, 化学と教育, 62 卷(2), pp 90-93. (査読有)
3. 植物油の酸素酸化を迅速に観察する実験の開発, 河野貴弘, 小林里美, 井上正之, 化学と教育, 62 卷(6), pp 306-309. (査読有)
4. キトサンに担持した金(III)化合物による糖の識別, 早川俊, 三品百合衣, 石井はるな, 井上正之, 化学と教育, 62 卷(11), pp 558-561. (査読有)
5. 銅を担持させた砂状スズを用いるニトロベンゼンの還元 —1 mol/L 塩酸中, 室温で行える簡便で安全な実験法—, 小山内皇樹, 後藤洋子, 井上正之, 化学と教育, 62 卷(12), pp.608-611. (審査有)

② 著書

1. 三訂版 スクエア最新図説化学, 第一学習社 (共著)
2. 2015 セミナー化学基礎, 2015 セミナー化学 第一学習社 (共著)

③ 招待講演

1. 希塩酸中, 室温で行うニトロベンゼンの還元, マイクロスケールケミストリー第3回シンポジウム, 仙台市, 2014年9月.
2. 金属イオンでプラスチックを見分けよう, 第64回錯体化学討論会 錯体化学会公開実験講座, 東京都 文京区, 2014年9月
3. これだけは知っておきたい有機化学の基礎 最先端の分子の世界をのぞいてみよう, 国際有機化学財団, 有機化学高校生講座 2014, 出雲市, 2014年10月.

④ 特許

特になし

⑤ 広報

1. 「水槽は湛え, 泉は湧き出す (秋山仁先生を囲む編集委員座談会)」, 東京理科大学広報誌 理大科学フォーラム, 11月号.
2. 編集委員徒然草, 東京理科大学広報誌 理大科学フォーラム, 12月号.

- ⑥ 受賞
第46回東レ理科教育賞奨励作
- ⑦ その他（社会活動，学会発表など）
1. 日本化学会，化学教育デビジョン 副主査.
 2. 神奈川県高等学校教科研究会「化学実技講習会」 指導講師.
 3. 国立科学博物館，化学実験講座 指導講師（2014年12月）.
 4. 日本化学会，化学用語検討委員会 委員.
 5. 社会活動として，他に教員免許状更新講習会講師，生涯学習センター実験講座指導講師1件，生涯学習センター市民講座講師1件，グローバルサイエンスキャンパス講義1件，高校生対象出前授業6件（学内1件，出張5件）.
 6. 学会発表：国内学会7件（共同），国際学会3件（共同）.

竹尾 和子【理学部第一部教養学科准教授】

- ① 論文
- (ア) 竹尾和子・渡辺忠温・渡部朗代（2015年3月） 母子の共同発達過程の側面としての幼児の自己制御機能の発達—理論的枠組と方法、そこから見えてくるもの— 東京理科大学紀要（教養篇），47号.
- ② 学会発表
- (ア) 渡辺忠温・渡部朗代・竹尾和子（2015/3/20）. 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(6)—3歳前半児の自己制御機能の発達—. 日本発達心理学会第26回総会発表論文集.
- (イ) 渡部朗代・竹尾和子・渡辺忠温（2015/3/20）. 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(7)—3歳前半児に対する母親の応答性の発達—. 日本発達心理学会第26回総会発表論文集.
- (ウ) 竹尾和子・渡辺忠温・渡部朗代（2015/3/20）. 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(8)—「関係性カテゴリー」から捉えた母子の行動が生起する文脈：3歳前半児とその母親を対象に—. 日本発達心理学会第26回総会発表論文集.
- ③ 社会活動
- (ア) 「学校教育における今日的課題 C：子どもの変化についての理解」東京理科大学教員免許状更新講習講師、2014年7月28日、29日、8月2日.

佐古 彰史【理学部第二部数学科准教授】

① 著書

なし

② 論文

ア. 「Gauge Theories in Noncommutative Homogeneous Kähler Manifolds」
Journal of Mathematical Physics vol.55, 092301 (2014) 17pages (共
著 : Y. Maeda, A. Sako, T. Suzuki, H. Umetsu)

③ 学会発表

ア. 「Deformation Quantization of Gauge theories with Separation of
Variables」 XXXIII Workshop on Geometric Methods in Physics (2014年
7月) Bialowieza, Poland

イ. 「Gauge theory in noncommutative Kähler manifolds」 Seventh
International Workshop DICE2014 (2014年9月)
Castello Pasquini/Castiglione (Tuscany), Italy

ウ. 「Some physics of noncommutative gauge theories on Kahler manifolds」
Workshop on Strings, Membranes and Topological Field Theory (TFC
Program 2015: Fundamental Problems in Quantum Physics: Strings,
Black Holes and Quantum Information)(2015年3月) Tohoku University,
Sendai

④ 社会活動

ア. 教員免許更新講習、数学教育リフレッシュ講座(3)、数学トレッキ
ングガイド II (中高教員対象)「地図からはじめる数学」(2014年7
月)

イ. グローバルサイエンスキャンパス,
数学(分野別科目)「数学の醍醐味・威力の体験」(2014年12月)

⑤ その他

なし

小川 正賢【科学教育研究科科学教育専攻教授】

① 学術論文

Content Analysis of Life Exhibitions in Japanese Science Museums and
Centres. Kazama, T. and Ogawa, M. *International Journal of Science*

Education, Part B. Communication and Public Engagement (Published online: 07 Jul 2014). (27 pages) DOI:10.1080/21548455.2014.928757 (査読有)

② 著書

Occupational culture as a means of professional development for preservice science teachers in Japan. Ogawa, M. In Lin, C-Y, and Wang, R-J. (eds.) *Innovations in Science Teacher Education in the Asia Pacific (Advances in Research on Teaching, Volume 20)*, Emerald Group Publishing Limited, (Bingley, UK), pp.61-80, 2014. (査読有)

③招待講演

Public Engagement with Science for Democratic Participation? -Japanese Public's Preferences of Community-level Decision Making on Socio-Scientific Issues-. Ogawa, M. *The 2nd International History, Philosophy and Science Teaching, Asian Region Conference*, Taipei, Taiwan. December 4-7, 2014,

神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター 構成員

八並 光俊	理学部第一部教養学科教授・ 神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター長
太田 尚孝	理学部第一部教養学科教授
竹尾 和子	理学部第一部教養学科准教授
武村 政春	理学部第一部教養学科准教授
綿貫 秀一	理学部第一部教養学科准教授
眞田 克典	理学部第一部数学科教授・教職支援センター長
清水 克彦	理学部第一部数学科教授
川村 康文	理学部第一部物理学科教授
井上 正之	理学部第一部化学科教授
佐古 彰史	理学部第二部数学科准教授
十島 二郎	基礎工学部生物工学科准教授
白石 安男	経営学部経営学科教授
小川 正賢	科学教育研究科科学教育専攻教授
榎本 成己	教職支援センター専門員
菅井 悟	教職支援センター専門員
高橋 伯也	教職支援センター専門員
田中 均	教職支援センター専門員
並木 正	教職支援センター専門員
大澤 里子	教職支援センター専門員（非常勤扱）
小久保正己	教職支援センター専門員（非常勤扱）
清水 井一	教職支援センター専門員（非常勤扱）
松原 秀成	教職支援センター専門員（非常勤扱）

野田地区

北村 春幸【理工学部建築学科教授・地区センター長】

① 著書

ア. なし

② 論文

- ア. 佐藤大輔, 北村春幸, 佐藤大樹, 佐藤利昭, 山口路夫, 脇田直弥, 綿貫雄太: 履歴ダンパーと粘性ダンパーを併用した制振構造のエネルギーの釣合に基づく応答予測法, 日本建築学会構造系論文集, 第 79 巻, 第 699 号, pp.631-640, 2014 年 5 月
- イ. 戸張涼太, 石井正人, 佐藤利昭, 北村春幸, 吉江慶祐, 宮崎充, 佐々木和彦, 岩崎雄一: 変形増幅機構を有する粘性制振壁を設置した制振構造システムの提案, 日本建築学会構造系論文集, 第 79 巻, 第 706 号, pp.1741-1750, 2014 年 12 月
- ウ. 加藤翼, 佐藤利昭, 佐藤大樹, 北村春幸, 長江卓也, 石井正人, 吉江慶祐: 文献調査に基づく既存超高層建物の現状把握と地震応答解析モデルの構築, 日本建築学会技術報告集, 第 20 巻, 第 45 号, pp.575-580, 2014 年 6 月
- エ. 本郷貴之, 佐藤大樹, 北村春幸: 地震動観測記録を用いた超高層・中高層免震建物の水平・上下応答解析に基づく積層ゴムの軸力評価, 日本建築学会技術報告集, 第 20 巻, 第 46 号, pp.905-910, 2014 年 10 月
- オ. 佐藤大樹, 北村春幸, 藤澤一善, 高山洋平, 野村尚史: 極大地震を想定した鋼構造建物の H-SA700 と従来鋼を用いた高耐震架構設計手法, 構造工学論文集, Vol.60B, pp.471-478, 2014 年 3 月

③ 学会発表

ア. なし

④ 社会活動

- ア. (財) 全国建築研修センター 平成 26 年度建築耐震技術研修講師「地震と入力地震動」2014 年 5 月 14 日
- イ. (社) 日本鋼構造協会 平成 26 年度鋼構造技術者育成講習会建築系講師「K7 構造物の設計法 動的設計法、K8 エネルギー法による免震・制振構造の設計」2014 年 6 月 3 日

⑤ その他

ア. なし

伊藤 稔【理工学部教養教授】

① 学術論文 (著書含)

- ・「東京理科大学と野田市との地域連携」、『日本教委経営学会第 54 回大会発表要

旨集』、2014年6月、122-123頁。(査読無し)

- ・「学校と地域社会の連携」、『別冊教職研修』教育開発研究所、2014年5月号、11-14頁。(査読無し)

② 招待講演 (学会発表含)

- ・ Science Education in Japan - Global Science Education Program - Cultural Education Seminar at The University of Barcelona, Mundet Campus (バルセロナ大学、2015年1月12日 (発表言語 英語))。
- ・「学校と地域社会との連携-東京理科大学と野田市との連携協力-」第54回日本教育経営学会全国大会、北海道教育大学(釧路校)、2014年6月8日。
- ・「数学教育リフレクションシートの開発」(榎本直輝、渡辺雄貴、伊藤稔)、日本教育工学学習支援環境とデータ分析研究会、九州大学、2015年2月28日。

③ 広報活動 (地域貢献)

1. 伊藤 稔、野田市柳沢小学校へ、「電気の性質やLEDを用いた光の原理についての実験」(5年生対象約70名)、2014年12月18日(理工学部学生4名参加)
2. 伊藤 稔、野田市立北部中学校へ、「レゴ・ロボットを用いたプログラミング」のワークショップ(中学3年生対象約130名)、2014年12月4日・9日(科学教育研究科院生8名参加)
3. 伊藤 稔、「子どもための楽しい数理科学実験」生涯学習センター公開講座、森戸記念館、2014年10月19日
4. 伊藤 稔、千葉県立野田特別支援学校へ「いじめ防止対策推進法」についてのワークショップ校内研修会(全教員80名対象)、2014年7月14日(理工学部生3名参加)
5. 伊藤 稔、「子どもための楽しい数理科学実験」生涯学習センター公開講座、森戸記念館、2014年7月13日
6. 伊藤 稔、野田市立山崎小学校へ「わくわく理科授業」(1-6年生対象約450名)、2014年7月12日(科学教育研究科院生7名、理工学部学生14名参加)

④ その他

1. 2014年度千葉県教育委員会主催；千葉県児童生徒・教職員科学作品展審査委員長
2. 2014年度千葉県野田市教育委員会教育委員長職務代理者
3. 2014年度日本教育経営学会編集員

鈴木 智順【理工学部教養准教授】

- ① 著書
なし

- ② 論文
なし

③ 学会発表

- ア. 「光触媒反応による *Aspergillus niger* および *Saccharomyces cerevisiae* の細胞壁損傷とその殺菌メカニズムの解析」日本防菌防黴学会 第 41 回年次大会, 2014 年 9 月 25 日
- イ. 「生物学的処理および光触媒・boron-doped diamond 電極ハイブリッド式汚水浄化システムの構築とその殺菌性能および有機物分解能の評価」日本防菌防黴学会 第 41 回年次大会, 2014 年 9 月 25 日
- ウ. 「光触媒反応による細菌の細胞膜への影響」日本防菌防黴学会 第 41 回年次大会, 2014 年 9 月 25 日
- エ. 「循環型浄化槽内における細菌共生関係の探索」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- オ. 「循環型汚水浄化槽内で高い有機物分解能をもつ主要細菌群の特定へ向けた検討」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- カ. 「循環型浄化槽における脱窒菌の細菌叢解析と脱窒過程に与える環境要因の影響」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- キ. 「循環型浄化槽における真核生物および細菌の有機物分解メカニズム解析」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- ク. 「循環型汚水浄化装置内の細菌叢遷移とタンパク質代謝系の解析」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- ケ. 「異なる土壌環境におけるアンモニア酸化細菌およびアンモニア酸化古細菌の比較解析」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- コ. 「生物学的処理および光触媒・boron-doped diamond 電極ハイブリッド式汚水浄化システムの構築とその殺菌性能および有機物分解能の評価」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 27 日
- サ. 「TiO₂ 光触媒反応による細菌の細胞膜と呼吸活性への影響」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 28 日
- シ. 「細菌の細胞壁に対する光触媒反応の影響の検討」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 28 日
- ス. 「光触媒反応による真菌の殺菌メカニズムと細胞壁損傷との関連性の解析」日本農芸化学会 2015 年度大会, 2015 年 3 月 28 日

④ 社会活動

- ア. 企画実行部会事務局委員および審査委員「第 6 回 坊っちゃん科学賞論文コンテスト (高校部門)・発表会」東京理科大学 2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日

⑤ その他

なし

大島 真夫【理工学部教養講師】

- ① 著書
なし
- ② 論文
ア. 「書評 小杉礼子・堀有喜衣『高校・大学の未就職者への支援』」 教育社会学研究 2014年 第94集 355-357 ページ 東洋館出版社 (単著)
- ③ 学会発表
ア. 「学校と職業のリンケージ 東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析」 日本教育社会学会第66回大会 松山大学 2014年9月13日
- ④ 社会活動
ア. 専修学校生の学生生活等に関する調査研究 (文部科学省委託事業) 調査検討会議 委員 2014年6月16日～2015年3月31日
- ⑤ その他
ア. 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会幹事校 幹事 2014年4月1日～2015年3月31日

盛永 篤郎【理工学部物理学教授・介護等体験支援委員会委員長】

- ① 著書
ア. 訳: ダニエル・クレップナー「ノーマン・ラムゼー博士とラムゼー共鳴法」
パリティ 28巻, No. 10, 52-53 (2013)
イ. 巻頭言「レーザー冷却と科学技術」 応用物理 82巻, 9号, 741-742 (2013)
ウ. 新著紹介「Principles of Laser Spectroscopy and Quantum Optics」
日本物理学会誌 68巻4号 249 (2013)
- ② 論文
ア. Shu Hirata, Tomoya Akatsuka, Yurie Ohtake, and Atsuo Morinaga,
Appl. Phys. Express 7, 022705 (2014)
"Sub-hertz-linewidth diode laser stabilized to an ultralow-drift high-finesse optical cavity"
イ. Kota Nanri, Takayuki Ishida, and Atsuo Morinaga,
J. Phys. Soc. Jpn. 82 (2013) 114007
"Berry Phase for Evolution of Spinning Particle along Geodesic Arcs on a Sphere of Directions"
ウ. Ichiro Inano, Keisuke Nakamura, and Atsuo Morinaga
Phys. Rev. A 87, 043627 (2013)
"Linearly aligned superradiant Bose-Einstein condensates diffracted by a single short laser puls"

③ 学会発表

ア. 日本物理学会他、共著発表 13 件

④ 社会活動

ア. 国際計量研究連絡委員会・長さ分科会委員

大竹 好文【教職支援センター専門員】

① 著書

ア. 「理数教育がひらく未来～受け継がれゆく坊っちゃんの遺伝子～」東京理科大学出版センター (pp.244-247 担当) 2013 年 10 月 31 日

② 社会活動

ア. 千葉県立野田中央高等学校における「開かれた学校づくり委員会」委員

高根 佳子【教職支援センター専門員】

① 社会活動

ア. 松戸市教育研究所 教職員研修会講師 「事例検討」7 月 24 日、11 月 8 日
場所：松戸市適応指導教室

イ. 松戸市教育研究所 不登校対策研修会スーパーバイザー 8 月 23 日
場所：松戸市ふれあい 22

ウ. 松戸市立相模台小学校 家庭学級講師 「子どもの現状と親の役割」
11 月 12 日 場所：松戸市立相模台小学校

稲熊 さと子【教職支援センター専門員】

① 著書

ア. 社会福祉士シリーズ「心理学理論と心理的支援第 2 版」2014 年弘文堂 (共著)

野田地区教職支援センター 構成員

伊藤 稔	理工学部教養教授
小山 望	理工学部教養教授
関 陽児	理工学部教養教授
鈴木 智順	理工学部教養准教授
大島 真夫	理工学部教養講師
小林 隆夫	理工学部数学科教授
小松 亨	理工学部数学科講師
盛永 篤郎	理工学部物理学科教授
澤渡 信之	理工学部物理学科准教授
戸川 美郎	理工学部情報科学科教授
政池 知子	理工学部応用生物科学科講師
北村 春幸	理工学部建築学科教授・理工学部長・野田地区教職支援センター長
安原 幹	理工学部建築学科准教授
郡司 天博	理工学部工業化学工学科教授
松田 一郎	理工学部電気電子情報工学科准教授
西山 裕之	理工学部経営工学科准教授
村岡 正宏	理工学部機械工学科講師
木村 吉郎	理工学部土木工学科教授
和田 浩志	薬学部薬学科講師
久保 允人	生命科学研究所教授
大竹 好文	教職支援センター専門員（非常勤扱）
稲熊 さと子	教職支援センター専門員（非常勤扱）
高根 佳子	教職支援センター専門員（非常勤扱）
高橋 保	教職支援センター専門員（非常勤扱）

9. 教職支援センター関連規程

9-1. 東京理科大学総合教育機構規程

平成23年11月10日

規程第82号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学学則(昭和24年学則第1号)第63条の3の規定に基づき、東京理科大学総合教育機構(以下「教育機構」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 東京理科大学(以下「本学」という。)における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図るとともに、理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国の科学技術知識普及の進展に寄与することを目的とする。

(センター)

第3条 教育機構に、次に掲げるセンター(以下「センター」という。)を置く。

- (1) 東京理科大学総合教育機構教育開発センター
- (2) 東京理科大学総合教育機構教職支援センター
- (3) 東京理科大学総合教育機構理数教育研究センター

2 センターに関する事項は、この規程に定めるもののほか、別に定める。

(教育機構長)

第4条 教育機構に、東京理科大学総合教育機構長(以下「教育機構長」という。)を置き、教育機構長は、教育機構を代表し、その業務を総括する。

2 教育機構長は、本学の副学長のうちから本学の学長(以下「学長」という。)が理事長と協議の上決定し、理事長が委嘱する。

(センター長)

第5条 センターに、それぞれセンターの長(以下「センター長」という。)を置き、センター長は、当該センターの活動を統括する。

2 センター長の資格、任期等については、別に定める。

(運営協議会)

第6条 教育機構に、教育機構の運営に関する事項を審議するため、運営協議会を置く。

2 運営協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの設置及び改廃に関すること。
- (2) センターの事業計画に関すること。
- (3) 教育機構及びセンターの人事に関すること。
- (4) センターの予算及び決算に関すること。
- (5) 教育機構及びセンターに関する諸規程等の制定及び改廃の発議に関すること。
- (6) その他教育機構及びセンターの管理・運営に関すること。

3 運営協議会は、次に掲げる委員をもって組織し、学長がこれを委嘱する。

- (1) 教育機構長
- (2) 各センター長
- (3) 本学の専任教授のうちから学長が指名する者 若干人

4 前項第3号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 運営協議会は、教育機構長が招集し、その議長となる。ただし、議長に事故のあるときは、議長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

6 議長が必要と認めたときは、運営協議会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

7 運営協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(本務教員)

第7条 教育機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置くことができる。

2 本務教員は、教育機構長が運営協議会に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(併任教員)

第8条 センターに、併任の教育職員(以下「併任教員」という。)を置くことができる。

2 併任教員は、本学の専任又は嘱託の教授、准教授、講師及び助教のうちから充てる。

3 併任教員は、センター長が前項の教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て教育機構長に申し出、教育機構長は運営協議会に諮って学長に推薦し、学長の申出により、理事長が委嘱する。

4 併任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、嘱託である者については、嘱託としての委嘱期間内とする。

(専門職員)

第9条 教育機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

2 専門職員は、センター長が教育機構長に申し出、教育機構長は運営協議会に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(客員教授等)

第10条 センターに、学外の教育研究機関等から招へいする客員教授、客員准教授及び客員研究員(次項において「客員教授等」という。)を置くことができる。

2 客員教授等の資格、選考手続等は、東京理科大学客員教授等規則(昭和53年規則第5号)の定めるところによる。

(受託研究員及び共同研究員)

第11条 センターに、受託研究員及び共同研究員を受け入れることができる。

2 受託研究員及び共同研究員は、学外の教育機関等を本務とする者につき選考するものとし、その手続等は、東京理科大学受託研究員規程(昭和43年規程第7号)及び学校法人東京理科大学共同研究契約取扱規程(平成21年規程第7号)の定めるところによる。

(報告義務)

第12条 センター長は、当該年度における活動経過及び次年度における事業計画を教育機構長に報告しなければならない。

(事務)

第13条 教育機構の運営に関する事務は、学務部学務課において処理する。

2 センターの運営に関する事務は、それぞれのセンターに関する規程において定める。

附 則

この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

9-2. 東京理科大学教職支援センター規程

平成21年3月10日

規程第25号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学総合教育機構規程(平成23年規程第82号)第3条第2項の規定に基づき、東京理科大学教職支援センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、東京理科大学(以下「本学」という。)における教職課程の指導体制の充実及び強化を図ることにより、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教員としての職業モラル及び職務遂行能力を有する教員の育成を支援することを目的とする。

(活動)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

- (1) 教育実習に対する支援に関すること。
- (2) 介護等の体験に対する支援に関すること。
- (3) 教員免許状取得に対する支援に関すること。
- (4) 授業実践力の向上に対する支援に関すること。
- (5) 教員採用試験の受験に対する支援に関すること。
- (6) 教職課程履修者の進路相談に関すること。
- (7) 教職課程の予算及び決算に関すること。
- (8) 現職教員に対する教員免許状更新講習の実施に関すること。
- (9) 教職課程教育支援に係る施設整備の管理運営に関すること。
- (10) その他教職課程に関すること。

(センターの構成)

第4条 センターは、次に掲げるとおりで構成する。

- (1) 東京理科大学神楽坂・久喜地区教職支援センター(以下「神楽坂・久喜地区センター」という。)
 - (2) 東京理科大学野田地区教職支援センター(以下「野田地区センター」という。)
- 2 神楽坂・久喜地区センター及び野田地区センター(以下「各地区センター」という。)に関する必要な事項は別に定める。
- 3 各地区センターに地区センター会議を置く。

(センター長)

第5条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、センターの活動を統括する。
- 3 センター長は、本学の学長(以下「学長」という。)が本学の専任又は嘱託(非常勤扱の者を除く。)の教授のうちから選出した候補者について、東京理科大学部局長会議に諮って決定し、理事長がこれを委嘱する。
- 4 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(地区センター長)

第6条 センター長の職務を補佐するため、各地区センターにそれぞれ地区センター長を置く。

- 2 地区センター長は、センター長の命を受けて、当該地区におけるセンターの運営に関する事項を掌理する。
- 3 地区センター長は、本学の専任の教授のうちからセンター長が推薦した候補者について東京理科大学総合教育機構の長を経て学長が決定し、理事長がこれを委嘱する。
- 4 地区センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員会)

第7条 センターに東京理科大学教職支援センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置き、次の事項について審議する。

- (1) センターの運営方針の企画及び立案に関する事項
 - (2) 第3条に定めるセンターの活動に関する事項
 - (3) 各地区センターにおいて検討した事項についての連絡調整に関する事項
 - (4) その他センターの運営に関する重要事項
- 2 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
 - (1) センター長
 - (2) 地区センター長
 - (3) センターの併任教員及び専門職員のうちからセンター長が学長と協議の上指名した者 若干人
 - 3 運営委員会の議長は、センター長をもってこれに充てる。

(意見の聴取)

第10条 運営協議会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴く

ことができる。

(事務処理)

第11条 センターに関する事務は、学務部学務課教職課程支援室において処理する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

(廃止規程)

2 東京理科大学教職課程委員会規程(平成13年規程第73号)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

(経過措置)

2 改正前の規程第8条に規定する協力教員に係る経過措置は、各地区センターに関する細則において定める。

9-3. 東京理科大学神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターに関する細則

平成21年3月10日

細則第26号

(趣旨)

第1条 この細則は、東京理科大学教職支援センター規程(平成21年規程第25号。以下「規程」という。)第4条第2項の規定に基づき、東京理科大学神楽坂・久喜地区教職支援センター(以下「神楽坂・久喜地区センター」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(センター会議)

第2条 神楽坂・久喜地区の教職課程の運営に関し、地区の現状及び特徴を踏まえた上で、その具体的な対応策等を検討するため、神楽坂・久喜地区センターに、東京理科大学神楽坂・久喜地区教職支援センター会議(以下「地区センター会議」という。)を置く。

(審議事項)

第3条 地区センター会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 規程第3条に掲げる活動のうち、神楽坂・久喜地区に関すること。
- (2) その他神楽坂・久喜地区における教職課程に関すること。

(組織)

第4条 地区センター会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 規程第6条第1項に規定する神楽坂・久喜地区の地区センター長
- (2) 神楽坂・久喜地区センターの併任教員
- (3) 神楽坂・久喜地区センターの専門職員

2 地区センター会議の議長は、地区センター長をもってこれに充てる。

(部門)

第5条 神楽坂・久喜地区センターに、必要に応じて部門をおくことができる。

(招集及び議長)

第6条 地区センター会議は議長が招集する。ただし、議長に事故のあるときは、議長の指名する委員がその職務を代理する。

(意見の聴取)

第7条 地区センター会議が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見

を聴くことができる。

(事務処理)

第8条 地区センター会議に関する事務は、学務部学務課教職課程支援室及び久喜事務部において処理する。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

9-4. 東京理科大学野田地区教職支援センターに関する細則

平成21年3月10日

細則第27号

(趣旨)

第1条 この細則は、東京理科大学教職支援センター規程(平成21年規程第25号。以下「規程」という。)第4条第2項の規定に基づき、東京理科大学野田地区教職支援センター(以下「野田地区センター」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(センター会議)

第2条 野田地区の教職課程の運営に関し、地区の現状及び特徴を踏まえた上で、その具体的な対応策等を検討するため、野田地区センターに、東京理科大学野田地区教職支援センター会議(以下「地区センター会議」という。)を置く。

(審議事項)

第3条 地区センター会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 規程第3条に掲げる活動のうち、野田地区に関すること。
- (2) その他野田地区における教職課程に関すること。

(組織)

第4条 地区センター会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 規程第6条第1項に規定する野田地区の地区センター長
- (2) 規程第7条に規定する併任教員で、野田地区に所属する者
- (3) 規程第8条に規定する協力教員で、野田地区に所属する者のうちから地区センター長の指名する者 若干人

2 地区センター会議の議長は、地区センター長をもってこれに充てる。

(委員会)

第5条 第3条に掲げる事項を専門的に検討するため、地区センター会議の下に、委員会を置くことができる。

2 委員会の委員長は、併任教員をもってこれに充てる。

(招集及び議長)

第6条 地区センター会議は議長が招集する。ただし、議長に事故のあるときは、議長の指名する委員がその職務を代理する。

(意見の聴取)

第7条 地区センター会議が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務処理)

第8条 地区センター会議に関する事務は、野田事務部学務課において処理する。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

平成 26 年度（2014 年度）東京理科大学総合教育機構
教職支援センター活動報告書

発行・編集：東京理科大学総合教育機構教職支援センター
発行日：平成 27 年 5 月 1 日